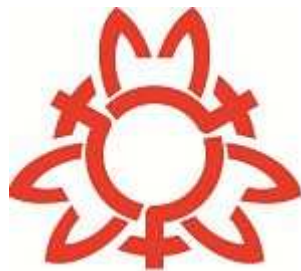


令和7年度
伊奈町教育委員会
点検・評価報告書
(令和6年度対象)



伊奈町教育委員会

はじめに

伊奈町教育委員会は、「ずっと住みたい 緑あふれた 安心・安全なまち」の創造を目指し、「生涯にわたり学び続ける 笑顔あふれる学校づくり、まちづくり」を基本理念とした「第２期伊奈町教育振興基本計画」を、令和２年３月に策定いたしました。

令和２年度から令和６年度に取り組む伊奈町の教育行政の６つの基本目標である「確かな学力と自立する力の育成」「豊かな心と健やかな体の育成」「質の高い学校教育を推進するための環境の充実」「学校・家庭・地域の連携と教育力の向上」「生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興」「スポーツ及びレクリエーション活動の推進」を掲げ、様々な施策や事業を進めております。

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第２６条の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなっております。

この報告書は、伊奈町教育委員会が行った事務事業の点検評価の結果をまとめたものです。各事業がどのように展開され、どのような進捗状況にあるかを公表することにより、広くご意見をいただき、今後の教育行政に生かすとともに、教育政策立案を的確に行い、効果的な教育行政を推進していきたいと考えております。

なお、本報告書は、第２期伊奈町教育振興基本計画のもとでの伊奈町教育委員会事業についての点検評価となっております。

令和７年１２月

伊奈町教育委員会

伊奈町教育委員会委員

教育長

豊田 稔之

教育長職務代理者

三國 隆夫

委員

土方 一匡

委員

成田 弥寿子

委員

西川 智美

目 次

I	点検評価の基本方針	1
(1)	趣旨	1
(2)	点検評価の対象及び方法	1
(3)	教育施策	2
①	教育委員会組織機構図	2
②	教育財政	3
③	伊奈町総合振興計画 基本構想の概要	5
④	教育施策の体系	7
⑤	対象事業の一覧	9
II	令和6年度実施事業等の点検評価結果	11
III	関係資料	97
	学校別児童生徒数・学級数	98
	学校施設の現況	100

I 点検評価の基本方針

(1) 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、平成20年4月から全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表することとされています。(法第26条第1項)

伊奈町教育委員会では、法の趣旨に則り効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民に対する説明責任を果たすため、令和6年度に実施した教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、本報告書を作成しました。

(2) 点検評価の対象及び方法

対象となる点検評価は、「伊奈町総合振興計画」実施計画（令和5年度版）に位置付けられている施策・事業のうち、令和6年度に実施した事業としています。

教育委員会の施策・事業の取組実績等を取りまとめ、自己評価を行った後、その客観性を確保する観点から、教育に関して学識経験を有する佐々木智美氏と林八州夫氏の2名の方より、ご意見ご助言をいただきました。

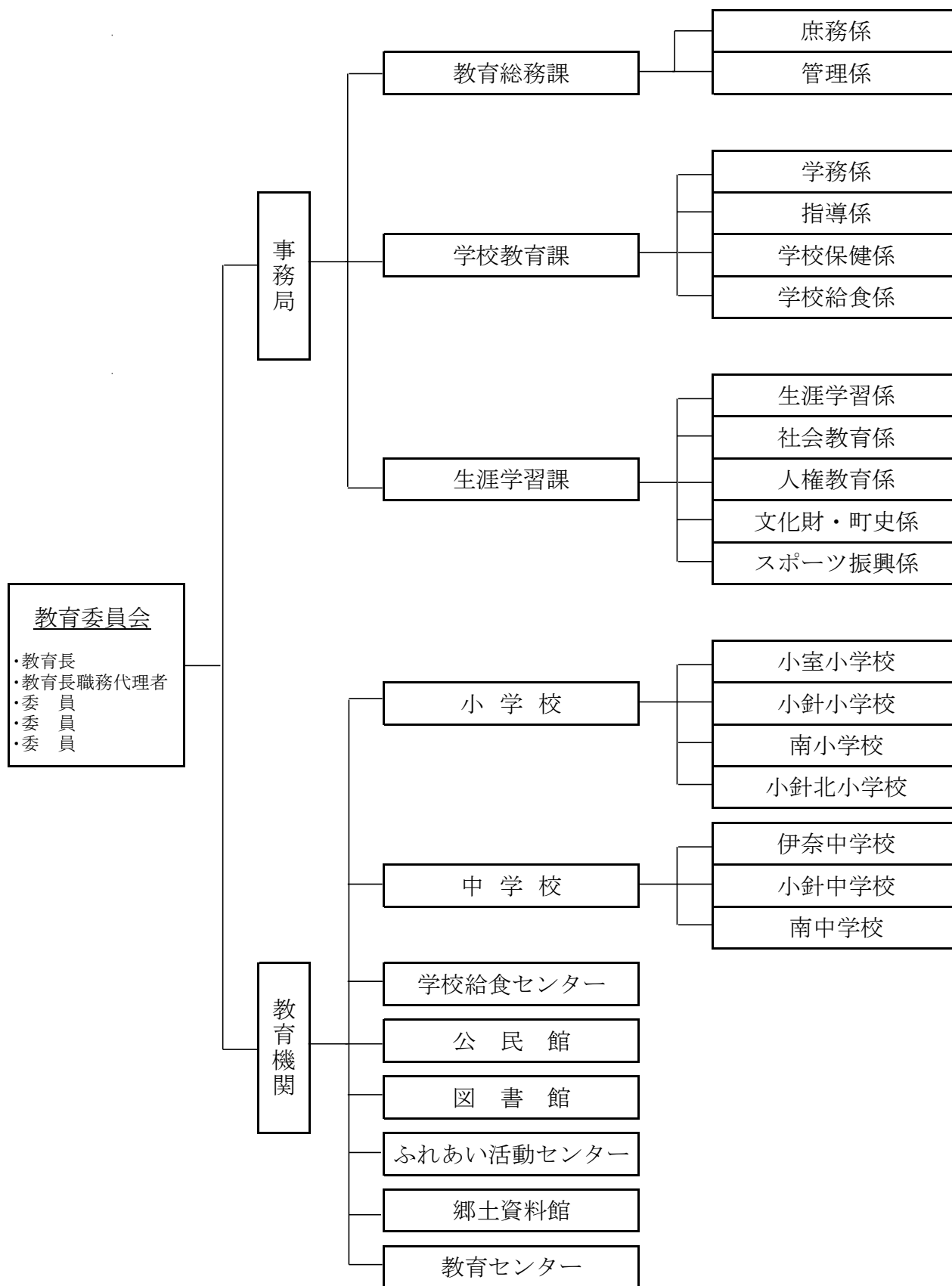
※《参 考》 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
〔昭和31年6月30日法律第162号〕
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(3) 教育施策

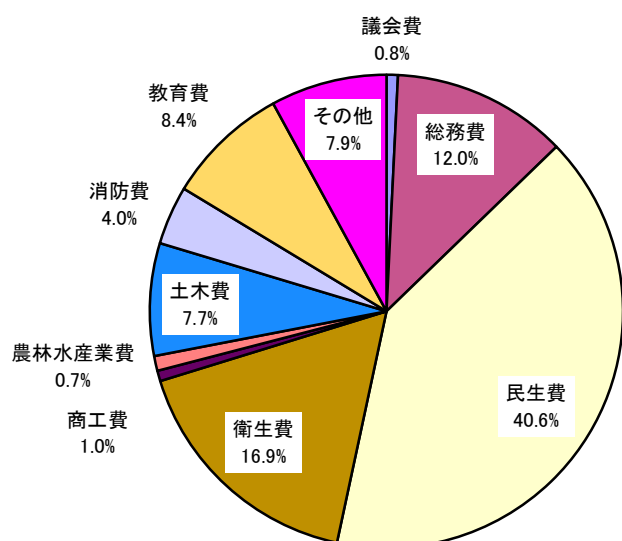
① 教育委員会組織機構図



② 教育財政

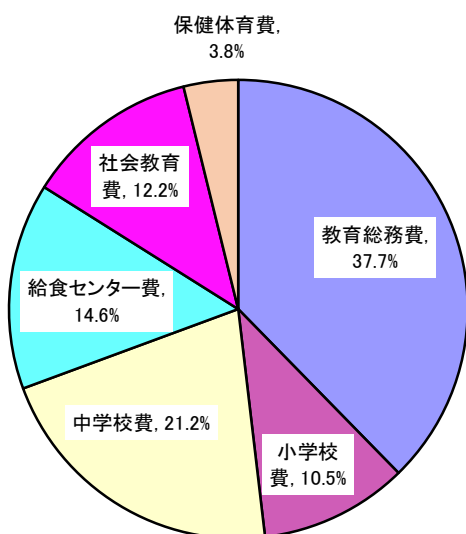
令和6年度決算の状況（単位千円）

一般会計歳出決算



議 会 費	125,568
総 務 費	1,925,055
民 生 費	6,520,984
衛 生 費	2,710,107
農 林 水 産 業 費	116,016
商 工 費	164,091
土 木 費	1,233,258
消 防 費	642,696
教 育 費	1,349,773
そ の 他	1,275,332
〈 総 計 〉	16,062,880

教育費歳出決算



教育総務費	508,415
小 学 校 費	141,259
中 学 校 費	286,735
給食センター費	196,645
社 会 教 育 費	164,790
保 健 体 育 費	51,929
〈 総 計 〉	1,349,773

歳出決算対前年比較（単位千円）

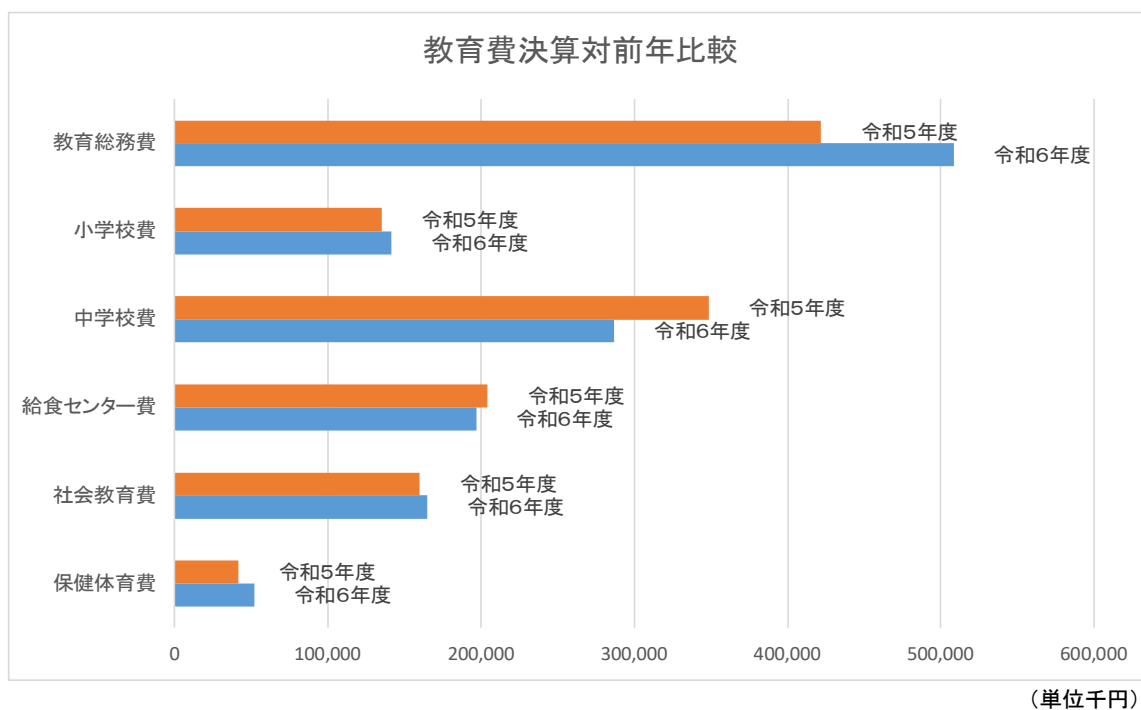
一般会計歳出決算

	令和5年度	令和6年度
議 会 費	120,970	125,568
総 務 費	1,607,751	1,925,055
民 生 費	6,131,530	6,520,984
衛 生 費	2,366,622	2,710,107
農 林 水 産 業 費	85,677	116,016
商 工 費	124,362	164,091
土 木 費	963,103	1,233,258
消 防 費	644,343	642,696
教 育 費	1,310,992	1,349,773
そ の 他	1,311,859	1,275,332
〈 総 計 〉	14,667,209	16,062,880

教育費歳出決算

	令和5年度	令和6年度
教 育 総 務 費	421,879	508,415
小 学 校 費	134,861	141,259
中 学 校 費	348,487	286,735
給 食 セ ン タ ー 費	204,189	196,645
社 会 教 育 費	159,904	164,790
保 健 体 育 費	41,672	51,929
〈 総 計 〉	1,310,992	1,349,773

教育費決算対前年比較



③ 伊奈町総合振興計画 基本構想の概要

日本一住んでみたいまちを目指して

ずっと住みたい 緑にあふれた キラキラ光る元気なまち

(伊奈町の将来像)



将来像実現のための基本目標

第1章 防災・減災 みんなで考え 行動するまち

～安心・安全なまちに暮らす～

町民一人一人の生活を守る観点から災害や事故、犯罪を減らし、安心して安全に暮らすことのできるまちを目指します。

自然災害の発生に備えるとともに、万が一災害に遭っても地域住民が相互に支え合い、安心して暮らすことのできる地域社会を形成します。

広域化による消防・救急体制の充実やまちぐるみによる地域防犯や交通安全活動、さらには安心な消費生活を支援し、町民一人一人の安心・安全を守る施策の充実を図ります。

第2章 いきいき 元気 健康長寿のまち

～健康で心安らぐまちに暮らす～

すべての町民が元気で、心身ともに健康で長生きができ、お互いに助け合い、支え合う地域社会の中で、生きがいをもって心豊かに暮らすことのできるまちを目指します。

町民一人一人の健康づくりを支援し、地域において安心して医療を受けられる環境を整えます。

子供や高齢者、障がい者などを地域で支えることができるよう、地域コミュニティ活動を活性化する一方、高齢者や障がい者の自立生活支援、サービス提供体制の充実を図ります。

第3章 人を育て はじける笑顔 輝くまち

～豊かな心を育むまちに暮らす～

家庭の大切さや地域の中での支え合いを基本にしながら、安心して子供を育てることができ、町民の誰もが学ぶことの楽しさを感じられ、身近に文化芸術、スポーツ・レクリエーションに親しむことのできるまちを目指します。子供と子育て家庭を地域ぐるみで支える仕組みをつくりまします。

子供が楽しく学び、生きる力を育む魅力ある学校づくりを推進するとともに、青少年の健全育成を推進するなど将来を担う人材の育成に努めます。生涯学習、文化芸術、スポーツ・レクリエーションなど町民の多様な活動を支援し、その活性化を図ります。

第4章 キラキラ光る ずっと住み続けたいまち

～緑あふれる、にぎわいのあるまちに暮らす～

豊かな緑を守るとともに、身近な緑を広げ、緑豊かなまちをつくりまします。環境への負荷を抑制した循環型社会の構築と、暮らしの充実に必要な機能やサービスの集積など、地域の魅力向上を図ります。

また、地球温暖化対策やごみの適正処理などによる環境への配慮に努めます。

良好な市街地を形成するとともに、町の骨格を形成する都市計画道路の整備を促進します。
公共交通については、利便性を高め、利用の促進を図ります。

町の発展を促す産業経済については都市農業の振興、商工業活動の活性化を促します。

また、にぎわいのある空間形成や地域の拠点となる活気ある商業を育てるとともに、地域の様々な資源を生かし、まちの魅力を町内外に発信し、誘客に努めます。

第5章 共につくる 未来につながるまち

～町民と行政が協働するまちに暮らす～

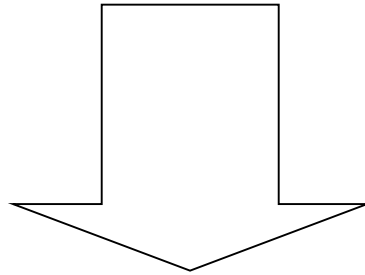
町民参画による開かれた法制と経営的視点に立った行政運営を行うことにより、質の高い法制運営を目指します。

町民の声が行政にしっかり届き、活かされる仕組みをつくるとともに、地域の課題解決や地域おこしを協働で推進するための環境を整備します。

また協働にあたっては、町内に立地する県民活動総合センターをはじめとする県施設との連携と活用を勧めます。

これからの行財政運営にあたっては、これまで培ってきた地域資源などのストックを十分に活用し、最少の費用で最大の効果を引き出す経営的視点を重視します。

また、お互いの人権が尊重され、平和に暮らすことのできる共生のまちづくりを推進します。



教育分野の取組

第3章 人を育て はじける笑顔 輝くまち

～豊かな心を育むまちに暮らす～

第5章 共につくる 未来につながるまち

～町民と行政が協働するまちに暮らす～

④教育施策の体系

第3章 人を育てはじける笑顔 輝くまち～豊かな心を育むまちに暮らす～

第1節 子ども・子育て支援の充実

1. 子ども・子育て支援新制度の推進
2. 保育サービスの充実
3. 子育て家庭の支援
4. 地域の子育て支援
5. 子どもの健やかな成長支援

第2節 確かな学力と自立する力の育成

1. 学力の向上
2. 新しい時代に対応した教育の推進
3. 進路指導・キャリア教育の充実
4. 幼児教育との連携の推進
5. 特別支援教育の充実
6. 不登校児童生徒への支援

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

1. 豊かな心の育成
2. いじめの防止対策の推進
3. 生徒指導の充実
4. 人権を尊重した教育の推進
5. 児童生徒の健康の保持・増進
6. 体力の向上と学校体育活動の推進

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

1. 学校の組織運営の改善
2. 子どもたちの安心・安全の確保
3. 学習環境の整備・充実
4. 学校給食の充実

第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

1. 家庭教育支援体制の充実
2. 地域の教育力の向上
3. 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進
4. コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置及び推進

第6節 生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興

1. 学び合いの生涯学習の推進
2. 文化芸術の振興と伝統文化の継承
3. 文化財及び町史資料の保護・保存・活用

第7節 スポーツ及びレクリエーション活動の推進

1. スポーツを通じた元気なまちづくり
2. スポーツ・レクリエーション事業の充実

第5章 共につくる未来につながるまち～町民と行政が協働するまちに暮らす～

第5節 人権尊重と
平和意識の啓発推進

1 人権・同和教育啓発の推進

⑤ 対象事業の一覧 ※各施策に対する教育委員会該当事業

第3章 人を育て はじける笑顔 輝くまち ～豊かな心を育むまちに暮らす

第2節 確かな学力と自立する力の育成

1 学力の向上

- 1 英語検定促進事業
- 2 教育研究・研修事業
- 3 学校理科教材整備事業
- 4 小学校児童援助奨励事業
- 5 中学校生徒援助奨励事業

2 新しい時代に対応した教育の推進

- 6 英語指導助手活用事業

3 進路指導・キャリア教育の充実

- 7 教育指導事業
- 8 奨学金貸付事業

4 幼児教育との連携の推進

- 9 幼児教育振興協議会運営事業

5 特別支援教育の充実

- 10 小学校児童援助奨励事業
- 11 中学校生徒援助奨励事業

6 不登校児童生徒への支援

- 12 教育センター運営事業
- 13 いじめ問題対策事業
- 14 小中学校及び関係機関との連携推進事業

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

1 豊かな心の育成

- 15 教育指導事業

2 いじめの防止対策の推進

- 16 教育センター運営事業
- 17 いじめ問題対策事業

3 生徒指導の充実

- 18 教育補助員等配置事業

4 人権を尊重した教育の推進

- 19 教育指導事業

5 児童生徒の健康の保持・増進

- 20 学校保健関連事業

6 体力の向上と学校体育活動の推進

- 21 教育補助員等配置事業
- 22 地域部活動検討推進事業

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

1 学校の組織運営の改善

- 23 学校現場における業務改善加速事業
- 24 スクール・サポート・スタッフ配置事業
- 25 統合型校務支援システム運営事業
- 26 小学校運営事業
- 27 中学校運営事業

2 子どもたちの安心・安全の確保

- 28 コミュニティ・スクール推進事業

3 学習環境の整備・充実

- 29 小学校整備事業
- 30 中学校整備事業
- 31 小学校内管理事業
- 32 中学校内管理事業
- 33 小学校施設維持管理事業
- 34 中学校施設維持管理事業
- 35 小学校教科備品等購入事業
- 36 中学校教科備品等購入事業
- 37 教育委員会事務局事務費
- 38 町立小中学校 ICT 教育環境維持管理事業
- 39 教育指導事業
- 40 学校 ICT 環境整備事業

4 学校給食の充実

- 41 給食センター管理事務費
- 42 給食センター施設維持管理事業
- 43 給食センター運営事業
- 44 給食センター整備事業
- 45 価格高騰対策学校給食食材支援事業

第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

1 家庭教育支援体制の充実

- 46 社会教育振興事業

2 地域の教育力の向上

- 47 二十歳の集い実施事業
- 48 青少年健全育成推進事業

3 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

- 49 社会教育振興事業

4 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置及び推進

- 50 コミュニティ・スクール推進事業

第6節 生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興

1 学び合いの生涯学習の推進

- 51 生涯学習推進事業
52 ふれあい活動センター運営管理事業
53 公民館運営事業
54 図書館運営管理事業

2 文化芸術の振興と伝統文化の継承

- 55 総合文化祭実施事業
56 文化芸術振興事業

3 文化財及び町史資料の保護・保存・活用

- 57 文化財保護事業
58 郷土資料館運営事業
59 町史編集事務費
60 伊奈氏屋敷跡保存活用事業

第7節 スポーツ及びレクリエーション活動の推進

1 スポーツを通じた元気なまちづくり

- 61 体育施設維持管理事業

2 スポーツ・レクリエーション事業の充実

- 62 スポーツレクリエーション振興事業
63 友好都市スポーツ交流事業

第5章 共につくる 未来につながるまち ～町民と行政が協働するまちに暮らす～

第5節 人権尊重と平和意識の啓発推進

1 人権・同和教育啓発の推進

- 64 人権教育事業

Ⅱ 令和6年度実施事業の点検評価結果

令和6年度実施の事業点検評価については、7ページの「教育施策の体系」ごとに施策の評価を行い、その達成度等の評価をしています。（行政評価表）

また、それぞれの教育施策に付随する事業ごとに更に評価を行い、それぞれの課題を明確化しています。（事務事業の評価・課題）

令和7年度 伊奈町教育委員会事業点検評価報告書 施策に対する意見 一覧

施策名	学識経験者	学識経験者
第3章 第2節 確かな学力と自立する力の育成	<p>【1. 学力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの事業成果からも児童生徒の適切な学習環境が整えられてきたことが分かります。各校においても課題研究に着手され、主体的に学習に取り組む児童生徒の育成、学習指導法の工夫改善、指導力向上等、着実に実績を積み重ねているようです。校内の研究に留まらずその成果を広く町内全校での活用につなげていく。 英語検定に向けた支援事業、着実に成果を上げていただいています。更に受験者数を増やすための二つの把握、資格取得への促進をお願いします。 就学援助費制度が適切に運用されていることが分かります。児童生徒、保護者の安心へとつなげてくださいます。 「施策を達成するうえでの障害について」の記載で成果指標の値で児童生徒の割合が減少した要因として、端末操作の問題を根拠に挙げますが、他の数値の低下や全体的な数値の減少の分析を受けての課題として受け止めでよろしいでしょうか。次期施策につなげるためにも、比較分析、成果資料として引き継げる数値を残しておかれることを検討ください。 <p>【2. 新しい時代に対応した教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化に対応すべく、小学校における早期の英語教育に取り組んでいただけた、ALTの適正な人教、人材等 採用基準等）配置がなされた体的にネイティブングリッシュに触れる機会を早期の段階から意図的に設けるなど充分な活用が進められていたと解しました。今後も継続ください。 ICT環境の整備については最優先で進められるべき事業だと考えます。国庫の補助制度が手厚な状態にあるようですが、財政的な負担が大きくなるのが十分予測されますが、引き続き計画的な実施を検討してください。 <p>【3. 進路指導・キャリア教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> R5に実現できなかった小針中学校の社会体験チャレンジ事業が実施できたことは良かったです。担当課の努力と各事業所の協力により、実現に至ったものと解します。その背景には町内小学校での大人数を希望を持って実施環境の整備を願うものです。 予算額が前年度の5倍強の数値となっており、執行状況についての記載、取り扱われた事業の詳細についての説明も必要となるのではと考えますが。 <p>【4. 幼児教育との連携の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学資金貸付制度は適性に、適切に運用されているものと解しました。周知の方法も様々な対応がなされ、貸付対応者の審査、返済に関する相談対応等も適切に行われていることに感謝します。 前年度も指摘がされているが「協議会」の開催回数、構成内訳等の記載があると実績資料としての評価も残し易いものとなるであろう。 「小1プロブレム」対応は、町教委として小学校への円滑な接続を推進するため本協議会での十分な議論や連携を引き続き主導ください。 	<p>【1. 学力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県学力・学習状況調査の学力を1ランク以上伸ばした児童生徒の割合が10%以上減った要因として、紙の調査から一斉の学習端末を利用した調査への変更が挙げられているが、本当にそれが主たる要因なのか多少の疑問が残ると感じる。ただ、先生方は学力を上げるために様々な工夫を怠っていないことは紛れもない事実だと思う。 7割以上の生徒が英検3級相当以上の資格を得ており、大変すばらしいと思う。さいたま市が全国屈指の成績だということは知っているが、伊奈町のように高い割合の市町村はどれくらいあるのかと思う。 <p>【2. 新しい時代に対応した教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急速なICTの発展に教育界がついていくのは大変だと思うが、特に主体的になってICTを活用する教員のスキルの向上が不可欠に思われる。研修の充実を努めていただきたい。 <p>【3. 進路指導・キャリア教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての中学校で中学生社会体験チャレンジ事業が実施されたことはとてもよかったと思う。小さな町で受け入れていただく事業所をまかなうのは大変だと思うが、引き続き連携先の確保に努めていただきたい。おそらく実施していると思うが、近隣の事業所も視野に入れておくとうよいかもわからない。 キャリアパスポートが継続して実施されているようで何よりだと思う。小・中学校の引き継ぎが確実にお願いしたい。 <p>【4. 幼児教育との連携の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前にすべての子供たちの状況を把握し、適切な教育環境を整えることはとても大切なことで、安定した学校運営や学習指導を行う基礎となると思っている。そういう意味では、幼児教育振興協議会の開催だけでは不十分で、町内はもちろん近隣の関係保育園、保育所、幼稚園をつぶさな訪問し状況を把握していることは素晴らしいと思っている。

施 策 名	学識経験者	学識経験者
	<p>【5. 特別支援教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校に特別支援学級が設置され受け入れ体制の充実が図られている。また、就学奨励費制度も適切に運用がされており、保護者の負担が軽減されている状況に感謝するものです。今後支援のニーズが高まる予測もあることから適切な環境整備を願うものです。 ・「施策実現のための課題」として領収証等の提出方法について懸案となっているようです。教育行政に限った状況ではないと思いますので、関係部署との適切な調整を進め、利用する保護者の負担とならない方法をできるだけ早期に確立してください。 	<p>【5. 特別支援教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスに1割程度の発達障害の児童生徒が在籍しているといわれているが、医学の発展等により今後ますます増えることが予想される。保護者はただでさえ肩身の狭い思いをしていると思うので国の補助と共に町の支援も引き続き充実させていきたいものだと思う。
	<p>【6. 不登校児童生徒への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な人員の配置がなされそれぞれの役割を果たすよう丁寧かつ適切に対応が進められていることを解しました。 ・小中学校間の連携を図る生徒指導・相談室等の会議を年間複数回開催し諸課題への対策や協議が行われていることを解しました。今後の継続定期開催、協議内容を各校で十分に活用していただくことを願うものです。 ・伊奈中学校内に設置された教育支援センターは振興計画の第2期の大きな事業でもあると思います。成果を上げていくものと思います。評価表にも具体の記載がなされていくことを願います。今後、設置後の活用実績や効果を検証し、残り2つの中学校への設置に向けた準備を確実に進めてください。 ・家庭内事情への介入の困難さ、児童虐待やヤングケアラーなど現状の厳しさを感じました。福祉行政関係との連携を十分に図り課題解決に近づけてください。 	<p>【6. 不登校児童生徒への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊奈町は町独自でスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、また教育指導員も複数人雇用して、人的にはとても充実していると思う。特に身軽に動けるスクールソーシャルワーカーが複数日勤務していることは機能的な教育センターの役割を担っていると思う。 ・中学校に設置した校内教育支援センターがどれくらい機能しているのか知りたいところである。
<p>第3章</p> <p>第3節</p> <p>豊かな心と健やかな体の育成</p>	<p>【1. 豊かな心の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が前年値と比較して大きく低下しており、回答方法の変更による低下が要因となっているようですが、何らかの方法で実態の把握し資料として残す必要はあるものと思います。施策の概要になっている「基本的な生活習慣を身につけさせる指導」の成果として直結するものです。次年度以降にも継続となる検証であるとするなら、今後の目標値設定にも関わるので、指標として使えるような数値の獲得は必須のものであると捉えますが。 ・発達段階に即した様々な体験活動を取り入れ、豊かな心の育成に取り組んでいただけていることに感謝します。事前準備等負担も多いとは思いますが、やり繰りの上で今後も継続していただくことを願うものです。 ・学習指導要領の全面実施から複数年が経過しており、年間を通して教育活動全体で道徳性を育む取組が着実に進んでいるようです。一方で「道徳性」の目標に基づいた授業展開が多くなってきている記述や若手教員の研修や学びの機会の確保が課題という記述にはやや消極であるように感じます。教員のさらなる指導力向上に期待します。 	<p>【1. 豊かな心の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標（1）の目標達成率が7割程度で、前年と比べて2割近く落ちているが原因は何なのかと思う。 ・「道徳的行為に関する体験的な学習」とはどのような学習なのか興味があった。また、伊奈町は道徳教育推進委員会ではこの体験的な学習をもとに授業研究会を行なっていると思うが、その成果を各校にどう広げていくかが課題になると思う。 ・各クラスの道徳年間授業時数は足りているのだろうか。
	<p>【2. いじめの防止対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校による取組に留まることなく、教育指導相談員、教育センター指導員、スクールソーシャルワーカー、さらや相談員等、必要な人も関わりながら各校の対応を適切に支援されている実態があること、体制ができていくことを解しました。 ・各校の取組でも小さなものも見逃さない、積極的な認知、迅速かつ丁寧な対応、未然防止、早期発見、早期対応、再発防止などが適切に進められていることに感謝します。いじめ問題対策連絡会議の開催、関係機関との連携も含め、今後の体制維持についてもお願いします。 	<p>【2. いじめの防止対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校でいじめに関することに関するアンケートを定期的に実施し、きめ細かくいじめの事案の把握に努めていることと思う。世間の関心が高まっているので先生方も大変だと思う。新聞等で「第三者委員会が設置された」等の報道に接するが、引き続き小さいうちのいじめの発見・対応に一人一人が努めてほしい。

施 策 名	学識経験者	学識経験者
	<p>【3. 生徒指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の第一歩は児童生徒に「分かる授業」を提供すること。さわやか相談員、いきいき先生、特別支援教育支援員等の必要な人員の配置がなされたことにより、児童生徒の健全育成、きめ細かい支援、児童生徒の自立を目指した必要を適切に維持することができていたものと思います。本施策の目指すところの生徒指導の充実につなげることができていたものと思います。そのことにより結果的には教員による対応等の負担軽減につながることができたことと解しました。 ・指標には、県学調の「規律ある態度」が示されており、今年度は大きく数値を下げていたことが見られます。一人一人に寄り添った指導の実践につなげることができていたのか検証を行う必要があるのではないかと考えます。 <p>【4. 人権を尊重した教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別の教科道徳」の指導を通して、様々な人権課題に対応できる児童生徒の育成を図る。しかしながら授業だけで指導が完結する事はなく、あくまでも授業は人権感覚を磨くための土壌づくりにすぎません。人権感覚の育成を図るための工夫改善を通して、実践的な指導と日常生活場面のきめ細かな支援が継続されることを願います。 ・当初予算が昨年度と比較しても大きく増額されています。施策あるいは事業に何か大きな変更点があったのでしょうか。事業実績等は昨年度と同様の内容が継続して行われていると読み取りましたが、 <p>【5. 児童生徒の健康の保持・増進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定の健診が適切に実施され、児童生徒及び教職員の健康増進につながったと解しました。 ・日常的に潜む危険、感染症の蔓延やアレルギー疾患への対応など、日頃からの予防対策についても担当課から十分な情報の発信をお願いするものです。 ・児童生徒の心身の健康状態、メンタルヘルスについてはその発生要因は複雑となり、本施策のみならずあらゆる施策項目でも深くかかわりをもつものと考えます。早期発見、予防の観点からも保護者への啓発、保護者との協力、十分な連携を図りながら進めてください。また同様に教職員のメンタルヘルス対策についても十分対応を願うものです。 ・本町ではスマホ等通信機器の使い過ぎによる健康障害などの実態把握はされていますでしょうか。 <p>【6. 体力の向上と学校体育活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の推移からは小学校では着実な向上が見られるが、中学校の実績数は年度によるばらつきが見られます。目標値の再設定、もしくは指導内容の見直しが必要となるのかとも考えます。 ・体力向上推進委員会を設置し情報共有を行う中で、体力維持に向けた指導を全校を挙げて取り組むことや運動好きの児童生徒を育成するための指導内容の工夫が図られるなど様々な工夫改善に取り組まれたことと解しました。 ・中学校運動部活動指導については外部の人材活用が適切に行われているものと解しました。体力向上のみならず生徒の主体性を育てる活動を中心に置きながら指導が継続されていることは大変重要であると捉えています。また、プロ選手に学ぶ機会が他の運動種目にも広がることも期待します。 	<p>【3. 生徒指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の学校教育には、情報教育、消費者教育、食育、ガン教育、SDGs など様々なものを持ち込まれていて、先生方のやることあまりにも多すぎるのではないかとと思う。教育・生徒指導の基本である子供と教師がしっかりと向き合う時間が確保されているのか不安になる。しっかりと向き合うことができるようにすることが肝心だと思う。 <p>【4. 人権を尊重した教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供たちにとって学校で最も人権が尊重されていない事案はいじめだと思う。いじめに対する細やかな取り組みが行われていることに感謝したいと思う。 ・以前には夏休みの研修で、どの学校も人権研修が1コマはやっていたと思うが、休みが短縮され、ワークライフバランスが叫ばれている現在、教員の人権研修はどうなっているのかと思う。 <p>【5. 児童生徒の健康の保持・増進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の健康は、学校経営の基礎になる。各種健康診断における医師会等との調整実施、頭が下がる思いである。最近は様々なアレルギーの子供が増えているという報告があり、少々心配している。 <p>【6. 体力の向上と学校体育活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の「新体力テストの県平均を上回っている項目の割合」が前年度と比べて大幅にアップしていて目標値に近づいているので評価できていると思う。 ・つい先日、新聞に働き方改革を行なって教員の多忙化がどうなったか、という検証結果が記事が載っていたが、目に見えない仕事で教員にはあり、すぐには改善されていない、その中で中学校の部活動地域移行はその多忙化を解消する柱の一つになっていた。部活動の確保等大変だが努力してほしい。 <p>【1. 学校の組織運営の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動地域移行検討委員会を開催し、また2つの部活動の実証事業も実施したということは確実に地域移行が進められていることがうかがえ、評価できる。 ・現時点で、何%くらいの部活動が地域移行で来ているのか知りたいと思った。
第3章 第4節 質の高い学校 教育を推進する ための環境の 充実	<p>【1. 学校の組織運営の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は児童生徒の直接的な指導の担い手である教員の執務や勤務の見直しと改善に関する施策と捉えられた。統合型校務支援システムの導入本格運用からも数年が経過し教育活動の質の向上が図られるなど、全体の業績も上がってきているように解しました。 ・質の高い授業づくり、子供と向き合う時間の確保は重要な視点であると考えます。必要な人員の配置も併年適切に行われていることから、教職員の業務遂行に向けた必要時間が確実に生み出されていることも解しました。 ・教育環境整備に相応な予算が組まれていることを解しました。児童生徒の健全な成長を見守り育む施設環境の維持管理を適切に進めていく。今後、施設の老朽化等も考慮の上、見直しを持った予算編成、事業の計画を推進してください。 	<p>【1. 学校の組織運営の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動地域移行検討委員会を開催し、また2つの部活動の実証事業も実施したということは確実に地域移行が進められていることがうかがえ、評価できる。 ・現時点で、何%くらいの部活動が地域移行で来ているのか知りたいと思った。

施 策 名	学識経験者	学識経験者
	<p>【2. 子どもたちの安心・安全の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を含め適正な教育環境の維持に尽力いただいていることに感謝します。車中心社会となり多くの危険をはらむ通学路、登下校時の交通安全等を考慮しての見守り活動は、もはや不可欠のものです。スクールリーダーや学食面談等、地域を挙げて取り組みが進むよう担当課等、行政サイドが充分な調整を行ってくださいます。子どもたちが安心安全な学校生活を送ることができるよう、地域環境整備の一層の推進を願うものです。 	<p>【2. 子どもたちの安心・安全の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーは地域の中心的な役割を担っている方が引き受けられ、組織的に運営されていると思う。地域の方々が朝に夕に子供たちの安全を念頭に活動されていることは地域の一体感や愛着も生まれ素晴らしいことだと思う。 ・学校との話し合いがうまくいかず、知り合いの方が学校に踏み込んで子供たちがパニックになったという事件があったが、対応が難しいと思った。保護者だと言われれば学校に入れないわけにはいかず、校長・教頭が一日中見回りをするわけにもいかず、難しい。
	<p>【3. 学習環境の整備・充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習環境の整備充実に向け、施設設備・ICT環境等、様々な改修や更新が計画的に進められていることが分かります。指標に対する目標値に近づけることも中々困難な状況にありながらも、見通しをもった計画、予算確保、予算執行の状況が細かく示されており、適切に各事業が進行中であるものと解しました。 ・各校での施設等も老朽化が加速する中で、児童生徒数の減少にも注視し、今後の推移を丁寧に捉えながら学校施設の適切な管理運営が図られることを願います。 ・国や県での学力学習状況調査の調査方法がCBT化に移行していることから、必要なICT環境整備を進め結果の分析やデータ等が確実に蓄積されるよう適切な対応を願うものです。 	<p>【3. 学習環境の整備・充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100%近い予算執行が行われているので、計画的な整備が進められているのだと思う。同じ修繕でも、10年前と比べると、2倍の費用が掛かる時代なので、材料費、人件費が高騰しているのだなと思ったが、大変だとは思いますが快適な学習環境のために引き続き努力していただきたい。
	<p>【4. 学校給食の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全に対する対応は最高位で扱われるもの。何よりも優先して進められているべきものです。給食施設整備は必須項目です。適切な衛生環境の維持と施設老朽化を見越した計画的な整備を進めるために、予算計画をしっかりと行い早期かつ確実な執行を願うものです。 ・学校教育における食育、特に地産産食材を取り入れた学校給食の提供は郷土を知り郷土を愛するものとも身近にある出発点です。また、これからの消費者としての視点を含む大切なポイントでもあり、地産地消の取組を丁寧に取り組み必要性を感じています。様々な記載からも丁寧にかつ着実な実績として進められているものと解しました。 ・生命の危機にも及び可能性のある食物アレルギー対策には引き続き万全を期した対応をお願いします。 	<p>【4. 学校給食の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる食品価格が高騰している中、限られた給食費で給食を提供するのは至難の業だと思う。栄養士はじめ関係者の工夫もあって乗り切っているのだと思うが引き続き努力してほしい。 ・給食費未納者の対応が学校としてはとても難しい。国の動きもあると思うが是非公費化に向けて頑張してほしい。
第3章 第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上	<p>【1. 家庭教育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援体制の開設を丁寧にやっていただけたことが分かります。PTA組織のスリム化に伴い、運営方法や開催の形そのものも検討が必要で時期にきているように思います。 ・今後、社会の変化の流れに抗うことなく、参加者目線での開催について充分な協議を重ね方向性を示していくてくださいます。 	<p>【1. 家庭教育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTAが存在しない学校も増え、親の意識も多様化し、PTAの運営が難しくなっている。本来、学校や行政から独立した組織だけに綿密な連携が必要なのだと思う。
	<p>【2. 地域の教育力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育力向上、指導の目標値超えの実績値に運営する側のご苦労は想像に難くありません。事後の検証からも開催形式等の課題も浮上している様子です。参加者目線での運営が継続されますようお願いものです。実行委員会を運営いただいている方々、ここに関わる方々に深く感謝します。 ・社会教育4団体への補助金交付についても団体実績・規模を勘案し、適正な処置を進めていると解しました。活動実績や人員の減少等運営上の課題も少なくないようです。地域活動のさらなる充実、規模拡大に期待します。 	<p>【2. 地域の教育力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政としては、民間にある団体を調査し、住民に効果的な活動をしている団体の支援が中心になると思うが、少ない担当と予算で支援すると思うので支援の効果の検証が必要なのだと思う。
	<p>【3. 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材活用「放課後子供教室」「子供防災教室」「Waku楽体験教室」等の事業が円滑に推進されているものと解しました。 ・書面に開設教室数・参加者実数を伸ばしており、担当課、企画に関わる地域の方々のご苦労に感謝します。今後も参加者のニーズに応え、さらなる事業の充実・拡大、人材の適正な活用につながることを期待します。 	<p>【3. 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Waku楽体験教室は年々参加者が増え、令和6年度はほぼ目標達成となり、努力が実っていると思った。かなりの回数を土曜日に実施しているが、子供たちにとって土曜日を過ごす選択肢の一つになっていると思う。 ・放課後子供教室は、12回で164名の参加だと、1回14名程度の参加者で、また学期に1回のみの実施で、需要がないのだろうか。他市では年間120回も実施している。

施 策 名	学識経験者	学識経験者
	<p>【4. コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置及び推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊奈町学校運営協議会を設置してすでに5年程度経過している中で、今後は実績が問われることになる。学校のどこに課題を感じて、どのように解決していくか「次年度以降における施策の質的な方向性」に記述があるように、熟慮が必要になってくると思われる。 	<p>【4. コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置及び推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊奈町学校運営協議会を設置してすでに5年程度経過している中で、今後は実績が問われることになる。学校のどこに課題を感じて、どのように解決していくか「次年度以降における施策の質的な方向性」に記述があるように、熟慮が必要になってくると思われる。
第3章 第6節 生涯にわたる学 びの支援と文化 芸術の振興	<p>【1. 学び合いの生涯学習の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放講座は1講座当たり30人を超える参加者があり、充実度がうかがえる。 ・図書への貸し出し冊数が、人口1人当たり約4冊という結果となったが、活字離れが進む現在、目標達成に引き続き努力してほしい。 <p>【2. 文化芸術の振興と伝統文化の継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町美術展覧会観覧者数が、ほぼ目標値に達して努力の跡がうかがえる。引き続き住民ニーズの把握に努め充実を期待したい。また、文化団体連合会などと連携していると思うが出品者数が80名105点だと、人口比1%もいないので少々少ないと思う。 <p>【3. 文化財及び町史資料の保護・保存・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの目標値がともに達成されて素晴らしいと思う。 ・私の認識では、理蔵文化財の整理は報告書の発行をもって完結するということだったが、少ない担当者で大変だとは思っているが住民の力を借りるなど工夫して頑張ってもらいたい。 	<p>【1. 学び合いの生涯学習の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放講座は1講座当たり30人を超える参加者があり、充実度がうかがえる。 ・図書への貸し出し冊数が、人口1人当たり約4冊という結果となったが、活字離れが進む現在、目標達成に引き続き努力してほしい。 <p>【2. 文化芸術の振興と伝統文化の継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町美術展覧会観覧者数が、ほぼ目標値に達して努力の跡がうかがえる。引き続き住民ニーズの把握に努め充実を期待したい。また、文化団体連合会などと連携していると思うが出品者数が80名105点だと、人口比1%もいないので少々少ないと思う。 <p>【3. 文化財及び町史資料の保護・保存・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの目標値がともに達成されて素晴らしいと思う。 ・私の認識では、理蔵文化財の整理は報告書の発行をもって完結するということだったが、少ない担当者で大変だとは思っているが住民の力を借りるなど工夫して頑張ってもらいたい。
第3章 第7節 スポーツ及びレ クリエーション活 動の推進	<p>【1. スポーツを通じた元気なまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の維持管理を進める施策・事業であると捉えています。グラウンド整備、施設修繕、除草、清掃作業など限られた予算の中で適切に行われてきているものと解しました。緊急的な修繕が増えている状況は心配です。見回りの強化をするというのも寂しい話です。時間的にも金銭的にも無駄が生じます。利用する方たちの良識ある振る舞いを願うものです。 ・各種スポーツ施設の利用状況が年度によってばらつきが出ています。このことに関してはどのような分析をされているのでしょうか。 ・施設評価から27万人超えの利用があった事が分かります。しかし目標値と比較すると85%ほどに留まっています。施策の最終年度でもあることから利用率向上に向けた検証を行った上で次期施策に活かしてください。 	<p>【1. スポーツを通じた元気なまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの市町村も建て直しや大規模修繕が必要な施設が多くなっており、またなおかつ財政が厳しい中、計画的に優先順位をつけて実施していくしかないと思われ。 ・友好都市交流は、次代を担う子供たちにとっても、とても貴重な体験ができる場になっていると思う。人口規模も近いし、地理的にも近いので、担当は大変だと思うが是非継続発展させてほしいと思う。

施 策 名	学識経験者	学識経験者
	<p>【2. スポーツ・レクリエーション事業の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町主催の各スポーツイベントが多数計画され、適切な形となって運営されていることが伺えます。スポーツ宣言都市として40年を迎えることから町としての形も確実な実績となって残されているものと解します。 ・友好都市スポーツ交流事業は、両都市間をつなぐ第一歩です。単に競技をするだけでなくスポーツを通じて学ぶことも多くあり、参加者の心には大きな想いを残すことができると思います。運営側の負担は大きくないことは予想されますが、様々な工夫を取り入れより多くの機会を設けていただけると町民も喜ぶことと思います。 ・成果指標の推移にかなりの増減が見られます。過去にはコロナ禍による制限等も影響していたものと考えますが、最終年度の成果課題、今後に向けた分析見直しに期待します。 	<p>【2. スポーツ・レクリエーション事業の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
第5章 第5節 人権尊重と平和意識の啓発推進	<p>【1. 人権・同和教育啓発の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度もあらゆる機会を通じて人権意識向上に向けた取組が実施されており、特に講座では「マイクログアセッション、LGBTQ、リフレミング」等町民の皆様にも知っていただきたい「今」を取り上げていたほか、具体的な活動実績も多数示されており担当課の本気度が伝わります。 ・広報紙「みどり」を全戸配布することにより、人権課題をより身近なものとして捉えられようあらゆる世代に向けての機会の提供、さらに踏み込んで取組の様子も示されています。 ・指標においた講座参加者数が前年度比でも3割近く減少していることについてはどのような分析をされているでしょうか。次年度、次期計画につなげてください。 	<p>【1. 人権・同和教育啓発の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育などへの参加人数は、目標400人に対して実績が191人と5割にも届かなかった。3回の人権講座とフレンドシップセミナーだけで400人はぎついで、計画の見直しの時にも目標値の設定が正しいのか検討するのによいと思う。（人権啓発映画会もカウントしているのでしょうか？）

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第2節_確かな学力と自立する力の育成
施策名	施策1_学力の向上

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・まちづくり目標値である、埼玉県学力・学習状況調査学力を1ランク以上伸ばした児童生徒の割合が、調査方法の変更（紙からコンピューターによる回答）により低下したところであるが、指標のみの判断ではなく、事業実績等により総合的に判断した。		
埼玉県学力・学習状況調査結果の分析を通じて学力向上への取組や研究委嘱を行い、確かな学力の育成を目指して教員の指導力向上を図るとともに、教員研修を継続して実施すること、今後の学力向上へと繋げた。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		
・学校課題研究への補助を行うことにより、充実した研究となり成果を上げることができた。		
・中学校卒業段階で英検3級相当以上の生徒（文部科学省「英語教育実施状況調査」）の割合は69.3%であり、目標値を超えている。		
・英語検定において、8月に3級試験対策講座を実施した。		

目指す姿	子どもたちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	● 児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな指導をより一層推進することにより、一人ひとりの学力を伸ばします。 ● 今後の時代を見据えた教育課程の改訂（英語、道徳、情報プログラミング等）に対応するため、教職員の資質・能力向上を図る研修に取組みます。 ● 英検受験補助事業を推進し、受験・取得の支援を行うとともに、小・中学校の英語教育の充実を一層図り、英語能力の向上を図ります。 ● ICTリテラシーを育む教育を推進するために計画的に環境整備を進めます。 ● 中学生が多様な職種を体験することができるよう、中学生社会体験チャレンジ事業の協力事業所の新規開拓に努めます。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・学力の向上は、知・徳・体の調和のとれた資質、能力の育成が必要であり、その充実が求められている。 ・国全体として、改定学習指導要領の全面実施、小学校5年目、中学校4年目を迎え、着実に進めている。
	住民ニーズの変化について	・住民のニーズとしても、児童生徒の学力向上に関する施策については、関心が高い内容であると捉えている。 ・国の動向に連動した教育指導が求められている。
	展開した事業は適切であったか	・今後の学力向上へと繋げていくために、研究委嘱を行い、教員の指導力向上を図るとともに、教員研修を継続して実施することが不可欠である。これらの事業を実施することで、効果的ではなくとも向上に向けた相乗効果が期待される。 ・国や県の学力調査が充実しており、今後ともそれらを活用していく。 ・英検対策事業を引き続き推進し、受験取得の支援を行っていく。
	施策を達成するうえで の障害について	・英検取得への支援を継続し、受験者数をさらに増やすため、生徒や保護者に対し、英語検定促進事業、英検対策講座を実施していく。 ・学力を1ランク以上伸ばした児童生徒の割合が減少した要因として、新たに一人1台端末を使用した調査へ変更となり、その対応に苦慮する児童生徒が多くなったものと分析している。児童生徒が学習用端末を日常的に活用できるよう、学習環境の整備・充実に指導方法の改善を図っていく。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・伊奈町教育振興基本計画の基本目標である「①確かな学力と自立する力の育成」「②豊かな心と健やかな体の育成」「③質の高い学校教育を推進するための環境の充実」「④学校・家庭・地域の連携と教育力の向上」を推進する。 ・「教師がしっかりと教え、子どもはきちんと学ぶ」を教育活動の指針とし、学校教育の充実を図る。 ・英語教育の充実については、引き続き、英検3級以上の取得者の増加を図るとともに、生徒の英語学習への意欲向上のため、ICTを活用した英語活動等を充実させていく。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・安心・安全で質の高い学校教育を推進し、確かな学力の育成に取り組んでいく。 ・英語検定促進事業を推進している。（令和6年度111名の補助申請）
----------------------	--

指標名		目標（令和6年度）
(1)	埼玉県学力・学習状況調査学力（国語、算数・数学）を1ランク以上伸ばした児童生徒の割合	72.2%
(2)	中学校卒業段階で英検3級相当以上の生徒の割合	50.0%
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	74.5%	70.5%	70.9%	69.2%	56.2%
(2)	62.4%	64.4%	69.4%	60.8%	69.3%
(3)					
(4)					

行政評価表（事業評価一覧） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）			
	2,646	決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
		2,168	552	0	1,616

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 1. 学力の向上 ①

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
英語検定促進事業 【学校教育課】	<p>社会の様々な場面で広く認められている英語検定について、町立中学校の生徒全員に対して公費補助を行い、その受検を促進することにより、更なる英語教育の充実を目指すもの。</p> <p>文部科学省の「生徒の英語力向上推進プラン」には、「中学校卒業段階で英語検定3級相当以上50%」の目標が示されており、その達成に向けて、目標の達成を目指す機会を設定するとともに、伊奈町の英語教育を充実させた。</p>	<p>令和6年度英語検定促進事業補助金申請状況 申請者数：111人 申請率：8.4%（昨年度比 +0.6%） ※中学1年生～3年生の申請率14.0%（昨年度比+0.3%） ※中学3年生の申請率25.3%（昨年度比-0.1%） 町立中学校3年生の英検3級以上取得状況 3級以上取得者 179人 3級以上取得率 34.1%（昨年度比 +8.7%） ※中学校卒業段階で英検3級相当以上の生徒（文部科学省「英語教育実施状況調査」）の割合は69.3%（昨年度比+8.5%）となり、目標値を超えている。（3級以上の英検受検の補助をしているため、「効果指標の推移」にある幅広い年代が受検する国内最大級の英検を取得することは、現在の自分の英語力を客観的に知ることができ、英語力のさらなる向上につながるために価値のあることである。 今後とも継続して、本事業を周知し、生徒の受検を促進していく。また、英語教育のさらなる充実を図るため、ALTの活用や英検対策講座の充実に取り組んでいきたい。</p>	893	555
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語力のさらなる向上に大きく期待するものです。事業推進の大きな成果として数値にあらわれています。 ・成果指標は文科省の目標値を超えています。更なる数値の上昇を目指し、継続した事業の推進をお願いしたい。小学校から英語教育にも取り組んでいることから中学校1～2年生の段階でも興味を示してくれるようになると頼もしく感じます。更なる英語教育の充実を図るためにも、中学3年生の枠に留まることなく早期での活用・申請が進むような取り組みを目指していただきたい。 ・事業の成果が如実に表れている印象だ。周囲の生徒が受ける人が多いと、自然と自分も・・・という雰囲気になって受験するのもかもしれない。これからのグローバルな時代に英語の基礎を身につけることはとても重要だと思う。 	<p>研究課題を設定して学校教育目標の具現化のための自主的、自立的な各学校での研究を支援するもの。 自校の課題を明確にした課題解決のための計画的・組織的な研究に対して支援するとともに、必要に応じて、具体的な学習指導法の工夫改善、教科指導力の向上等に関して助言を行った。研究期間は2年間で、2年目は研究の成果を発表する。</p>	<p>令和6年度は、南小学校が「豊かな心をもち、自己共によりよく生きようとする南っ子の育成～算数科における自らの学びを高める研究」、南中学校が「主体的に考え、適切に発信する自己表現力の育成～他者との関わりを通して、自己効力感を高める授業づくり」、小針中学校が「主体的・対話的で深い学びに取り組み生徒の育成～学びあいの授業実践を通して～」をテーマに研究成果の本発表を実施した。 成果としては、指導方法の工夫改善が図られ、学習形態の工夫、教材・教員・掲示物等が充実した。 今後、教育委員会として各校の研究を支援していくことが必要である。</p>	541	492
<p>教育研究・研修事業 【学校教育課】</p> <p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究推進に当たり、各校の負担増にならないよう、教育委員会として適切な支援をお願いします。その上で、児童生徒の価値解決に向けた研究を充実させてください。 ・本年度研究成果を上げた各校の実践を、伊奈町スタイル、伊奈町スタンダードとして他校でも活用できるように広げてほしいと思います。 ・コロナ禍以来、研修となる出張が減ったりして、教員の授業力の向上の機会が減っていると思われる。私が現役時代は出張で様々な知識や技能を生かすようにしてきた。やはり教員は授業で勝負するものだと思うので、研究指定をして授業力の向上を図るのは最も有効な手段だと思われるので、これからも続けてほしい。 				

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 1. 学力の向上 ①

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
学校理科教材整備事業 【学校教育課】	理科教育設備整備費等補助事業（補助率：国1/2）を活用して、老朽化した理科備品を計画的・継続的に新規備品に更新するとともに、新学習指導要領が求めている未整備の備品を計画的・継続的に整備していく。 令和6年度は各中学校のニーズに基づき、老朽化した理科備品及び新学習指導要領対応の理科備品を3校合計で5個購入した。	令和6年度に購入した理科備品は、中学校の授業で有効に活用されている。 令和7年度は小学校の理科備品の整備を行っていく。 理科備品は単価が高額なものが多いため、各学校のニーズ等を的確に把握して、長期的な見通しをもって計画的に整備を進めていくことが課題である。	1,212	1,121
3				
【学識経験者の意見等】 ・今年度設けられた新規の事業であると解します。理科教育振興に向け、各校の備品の管理、所有状況を適切に把握していただき、各中学校のニーズに応じ計画的に備品購入、整備を進めてくださ い。 ・次年度以降には小学校にも枠組みが広がる様です。各校のニーズを把握し学習指導要領に沿った未整備備品の購入を計画的に進めていただくことを求めます。 ・教科書が変わるたびに新たな備品を購入しなければならないことも多々あると思うが、教育効果を高めるものなので計画的に購入を進めてほしいと思う。				

令和6年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第2節_確かな学力と自立する力の育成
施策名	施策第1_学力の向上

目指す姿	子どもたちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	● 児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな指導をより一層推進することにより、一人ひとりの学力を伸ばします。 ● 今後の時代を展望えた教育課程の改訂(英語、道徳、情報プログラミング等)に対応するためには教職員の資質・能力向上を図る研修に取組みます。 ● 英検受検補助事業を推進し、受検・取得の支援を行うとともに、小・中学校の英語教育の充実を一層図り、英語能力の向上を図ります。 ● ICTリテラシーを育む教育を推進するために計画的に環境整備を進めます。 ● 中学生が多様な職種を体験することができるよう、中学生社会体験チャレンジ事業の協力事業所の新規開拓に努めます。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

指標名		目標(令和6年度)
まちづくり目標	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
成果指標	(1)				
指標の推移	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
	31,775	28,484	94	0	28,390
		国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%)
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%)
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)
・就学援助費制度により、公立の小中学校又は中学校に在学する児童生徒で、経済的に支援が必要な保護者等に対し、就学のために必要な経費の一部を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、就学を支援した。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		

施策を取り巻く環境の変化について	・認定者の割合は、近年、7%前後で推移し、増加傾向となっており、制度の必要性が高まっている。 ・町内の児童生徒数は減少傾向にある。
住民ニーズの変化について	・ひとり親世帯の家庭から毎年一定数の申請がある。また、家庭状況の変化により、経済状況が急変することもあり、支援へのニーズが高まっている。
展開した事業は適切であったか	・全児童生徒、保護者に対して就学援助費制度の案内を配布することで、経済的援助を必要とする世帯に周知を行い、適切に支援をすることができた。 ・学校と連携し、周知、申請事務等円滑に行うことができた。
施策を達成するうえでの障害について	・経済的に援助が必要となる理由や世帯状況が、各家庭によりさまざま、かつ複雑になっている。また、経済状況が急変した場合、適切な支援が必要となることから、各学校や子育て支援課等との情報連携が重要となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・保護者が、安心して児童生徒を就学させることができるよう、適切な支援を継続する。 ・近年の物価高騰等、社会の動向の変化や他自治体の取組み状況を参考に、必要に応じて支給金額の見直しや支給項目追加を検討する。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・情報発信の推進の観点から、在校生や新入学生の全保護者に学校を通じて周知したほか、ホームページや広報いばに掲載して町全体への周知も行った。
----------------------	---

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 1. 学力の向上 ②

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>小学校児童援助奨励事業</p> <p>【教育総務課】</p>	<p>経済的に支援が必要な保護者等に対し、就学のために必要な経費の一部を支給するもの。</p> <p>支給認定者数（令和7年3月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護 6名 ・準要保護 158名 ・新入学準備金 12名 	<p>就学のために必要な経費の一部を支給することにより、経済的な不安を少しでも払拭し、児童及び保護者が安心して学業に専念できる教育環境を作った。</p> <p>全児童数に対する就学援助の準要保護認定者の割合は、前年度6.7%であったが、令和6年度は6.8%と増加傾向にある。町内の児童数は減少傾向にあるが、認定者の割合について今後の動向を注視する必要がある。</p>	18,557	16,277 (15,017) ※下段は当該事業決算額
4	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が事業として、適切に機能していることに感謝します。支給認定者数も若干の増加傾向にあることから、その充分な把握と手続き不備などが無いよう、しっかりと支援いただくことを願います。安心して学業に専念できる環境を維持していただくことを強く求めます。 ・文科省の調査を見ると、令和5年度の小学校の就学援助率は1.3%余りであり、伊奈町は国の5割程度であるので、比較的に経済困難家庭は少ないとみることができると思う。それでも支援が必要な家庭は必ずあると思われるので、落ちないよう工夫していただきたいと思う。 			
<p>中学校生徒援助奨励事業</p> <p>【教育総務課】</p>	<p>経済的に支援が必要な保護者等に対し、就学のために必要な経費の一部を支給するもの。</p> <p>支給認定者数（令和7年3月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護 4名 ・準要保護 114名 	<p>就学のために必要な経費の一部を支給することにより、経済的な不安を少しでも払拭し、生徒及び保護者が安心して学業に専念できる教育環境を作った。</p> <p>全生徒数に対する就学援助の準要保護認定者の割合は、前年度7.9%であったが、令和6年度は8.4%と増加している。町内の生徒数は減少傾向にあるが、認定者の割合について今後の動向を注視する必要がある。</p>	16,658	14,227 (13,467) ※下段は当該事業決算額
5	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が事業として、適切に機能していることに感謝します。支給認定者数も若干の増加傾向にあることから、その充分な把握と手続き不備などが無いよう、しっかりと支援いただくことを願います。安心して学業に専念できる環境を維持していただくことを強く求めます。 ・中学校の就学援助率も小学校と同様に国は1.3%余りであり、伊奈町はかなり低い傾向にある。小学校同様に着ちのいないようにしてほしいと思う。 			

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 2. 新しい時代に対応した教育の推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
英語指導助手活用事業 【学校教育課】	<p>小中学校における国際理解教育の推進と英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、ALT（英語指導助手）の派遣契約を締結し、各小中学校に派遣するもの。</p> <p>授業におけるALTとのティームティーチングを通して、小中学生一人一人が異文化に触れ、英語を進んで学習しようとする意欲や態度の育成を行った。</p> <p>令和6年度は小学校に4名、中学校に2名派遣した。</p>	<p>ALTを活用した授業は、国際理解教育の推進と英語によるコミュニケーション能力の育成のために効果的であった。</p> <p>小中学校の学習指導要領に外国語活動が位置付けられ、専任のALTを引き続き配置するとともに、有能な人材を確保することが重要である。</p> <p>令和5年度から検証しているオンラインによるALTとの直接対話の授業では、児童生徒が必ずALTと会話をすることにより、英語学習への意欲の向上が見られた。今後もALTのネイティブな英会話を有効活用することで、充実した外国語・英語活動を実践していく。</p>	26,704	21,054
<p>6</p> <p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度と同数6名の配置がなされており、ALTの十分な活用が図られていると解しました。 ・小学校段階での早期の活用が目を見ます。検証段階にあるオンライン対話授業では、ネイティブな英会話により、英語学習への意欲の向上が見られ、着実な成果へとつながっている実状にあることがよく分かりました。 ・ALTを英検受験の事前学習に講師とするなど有効に活用している姿を見てきたので、素晴らしいと思う。やはりネイティブな英語に接する機会は重要だと思ふので、予算はかかるが継続してほしい。 				

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第2節_確かな学力と自立する力の育成
施策名	施策3_進路指導・キャリア教育の充実

A	今年度の 施策達成度	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		令和6年度は「中学生社会体験チャレンジ事業」を3校すべてが実施した。 令和2年度から導入されたキャリア・パスポートを令和5年度も継続して実施し、児童生徒が小学1年生から中学3年生までの9年間を通じて、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりすることができた。

目指す姿	子どもたちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	● 児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな指導をより一層推進することにより、一人ひとりの学力を伸ばします。 ● 今後の時代を見据えた教育課程の改訂（英語、道徳、情報プログラミング等）に対応するため教職員の資質・能力向上を図る研修に取組みます。 ● 英検受験補助事業を推進し、受験・取得の支援を行うとともに、小・中学校の英語教育の充実を一層図り、英語能力の向上を図ります。 ● ICTリテラシーを育む教育を推進するために計画的に環境整備を進めます。 ● 中学生が多様な職種を体験することができるよう、中学生社会体験チャレンジ事業の協力事業所の新規開拓に努めます。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・情報通信技術が急激に進展する中、オンライン活動やバーチャル体験が多くなっている。リアル体験が減少している中で、実際に職場体験をすることは意義があり、成長の途上にある中学生にとっては、体験活動は必要なことと考えられる。 ・児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりして自己評価を行うとともに、主体的に学ぶ力を育み、自己実現を図っていく必要がある。
	住民ニーズの変化について	・多くの町内事業所が社会体験チャレンジ事業の趣旨に理解を示し、中学生の体験活動に対して協力的である。中学生が地域の中で社会体験を行うことにより、中学生と事業所の方々の心の交流が促進される。中学生自身も体験活動の達成感や充実感を味わうことができ、保護者や地域の方々もこの事業を楽しみにしている。その一方で、乳幼児や高齢者に関わる事業所では、感染へのリスク管理を最重要視しており、受け入れに対して引き続き慎重な事業所もある。
	展開した事業は適切であったか	・小学校から、発達の段階に応じたキャリア教育を行うことは、社会的に自立するための資質や能力を養う上で有効である。中学生の社会体験チャレンジ事業を通して、働くことの充実感や達成感、そして働く方々や地域で暮らす方々への感謝の気持ちも生まれ、自立と共生を目指した社会の実現のために有益だといえる。
	施策を達成するうえで の 障害について	・小針中の生徒数（事業対象の2学年）が、令和5年度が323人でピークに達し、令和6年度は247人、その後漸減の見込みである。事業所の受け入れ数も少しずつ増やしているが、町立小学校での大人数の受け入れでまかなっており、職種の多様さを考えると十分とはいえない。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・受け入れ事業所数の拡大を進め、本事業の実施の充実に努めたい。	

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・町内の事業所の理解と協力により、「中学生社会体験チャレンジ事業」を着実に実施し、進路指導・キャリア教育の充実を推進していく。	

まちづくり目標値	指標名	目標（令和6年度）
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表（事業評価一覧）合計	当初予算額	決算額（単位：千円）				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	22,970	22,561	0	0	0	22,561

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 3. 進路指導・キャリア教育の充実 ①

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算)	決算額
教育指導事業 【学校教育課】	<p>児童生徒が自らの力で人生を切り拓き、社会の一員として生き抜いていく自立の力を育成するもの。</p> <p>中学生社会体験チャレンジ事業は、すべての学校で実施した。学級活動を通じて、目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、発達段階に応じたキャリア教育の充実を図っている。</p>	<p>小学校では、当番活動や係活動等を通して、集団の一員としての役割を理解し、責任を持って学級目標や個人目標の設定、実行、評価をすることにより、主体的に生活する態度を育てている。</p> <p>中学校では、例年社会体験チャレンジ事業を実施し、職業の世界に直接触れるとともに、事業者や地域の方々との人間的な触れ合いを通して、自己を見つめる良い機会としている。受入事業所数を増やし、大規模校も含めてすべての学校で実施した。進路学習は「職業の世界」「上級学校を知る」「進路決定の仕方」など学級活動を中心として各学校で計画的・継続的に実施されており、一人一人の自己実現を支える資質や能力の育成に努めている。体験的な学習は実感を伴った有意義な学習になることから、事業所や保護者、地域の理解と協力を得て引き続きすべての学校で社会体験チャレンジ事業を実施していきたい。</p>	22,970	22,561 (21) ※下段は当該事業決算額
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生のチャレンジ事業がすべての学校で実施できたことを評価します。今後も受け入れ事業所数を増やし、事業所の負担を軽減しながらも多くの社会体験の機会が設定されていくことを願っています。 ・小学校では集団での活動を通じて、発達段階に応じた指導が展開されていることに安心しました。引き続き十分な活動機会を設けていただきたい。 ・小針中が生徒数ピークを過ぎたとはいえ、町内の事務所だけの協力だと不足が生じると思われる。学校も新たな事業所の開発に努力しているとは思いますが、引き続き協力事業所の確保に努めたいと思う。 ・地域の方が中学生を引き受けることで地域の学校としての意識も生徒に芽生えるのではないかと思う。 				

令和6年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章_人を育てはじける笑顔_輝くまち
節名	第2節_確かな学力と自立する力の育成
施策名	施策3_進路指導・キャリア教育の充実

目指す姿	子どもたちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
施策の内容	● 児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな指導をより一層推進することにより、一人ひとりの学力を伸ばします。 ● 今後の時代を展望した教育課程の改訂(英語、道徳、情報プログラミング等)に対応するため、教職員の資質・能力向上を図る研修に取組みます。 ● 英検受検補助事業を推進し、受検・取得の支援を行うとともに、小・中学校の英語教育の充実を一層図り、英語能力の向上を図ります。 ● ICTリテラシーを育む教育を推進するために計画的に環境整備を進めます。 ● 中学生が多様な職種を体験することができるよう、中学生社会体験チャレンジ事業の協力事業所の新規開拓に努めます。
今後に向けた課題・方向性	

指標名	目標(令和6年度)
(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
	2,000	800	0	0	617
					183

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%)
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%)
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)
・高校または大学・専修学校への進学を希望する生徒の保護者で、経済的理由で進学が困難な方を対象に、奨学金貸付制度により入学準備金の無利子貸付を行い、学習意欲を持つ生徒を支援した。 令和6年度実績: 専修学校1件、私立高校2件(貸付金額80万円)		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		

施策を取り巻く環境の変化について	・現在、保護者の収入格差が子どもの教育格差に繋がっていることが社会問題となっており、進学に必要な経費を支援し、経済的負担を軽減し、教育の均等につながる事業は必要性が増している。
住民ニーズの変化について	・「伊奈町奨学金貸付条例施行規則」により申請期間が毎年12月と定められているが、私立学校では秋までに合格発表が行われている事例も増えてきているため、保護者のニーズに合わせ、柔軟な対応が求められている。
展開した事業は適切であったか	・中学校3年生全員にお知らせを学校からメールし、ホームページ、SNSで広く周知した。また、貸付対象者の審査、返済に関する相談対応等適切に処理を行った。
施策を達成するうえでの障害について	・社会情勢の変化や入学試験制度の多様化に対し、常に注視し、柔軟に対応できるよう事業内容の見直しや検討が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・保護者のニーズを調査し、申請期間の見直し等を検討する。 ・連帯保証人の要件として、「県内に住所を有し1年以上居住している者であること」と定められているが、近隣市町村の状況を確認し、要件の緩和を検討する。併せて、高校、大学の入学準備金が増額傾向にあるので、貸付金額の増額を検討する。 ・「伊奈町奨学金貸付条例」で貸付対象者は保護者と定めているが、成人年齢(18歳)の、取り扱いや解釈について、他自治体の動向など注視する必要がある。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・情報発信の推進の観点から、中学校を通じ、対象となる中学3年生の生徒を持つ家庭に案内を配布したほか、ホームページやSNS、広報いなに記事を掲載して町民全体への周知を行った。
----------------------	--

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 3. 進路指導・キャリア教育の充実 ②

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
奨学資金貸付事業 【教育総務課】	高校または大学・専修学校への進学を希望する学生と保護者を対象に、入学準備金の無利子貸付を行う。 令和6年度貸付件数（令和5年度実績） 専修学校1件（0件） 国立大学0件（1件） 私立大学0件（2件） 私立高校2件（0件） 公立高校0件（1件）	金銭的・経済的理由により進学が困難な方に対する進学支援の一助となっている。 令和6年度は、貸付に及ばないケースもあり、貸付件数3件、貸付金額80万円と、前年度と比べて減少したが、適切に支援を行うことができた。今後は、更なる制度の周知と、社会情勢の変化や入学試験制度の多様化に対し、柔軟に対応ができるよう事業内容の見直しの検討が必要となっている。	2,000	800
8	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績を踏まえた事業と捉えています。適切に運用が図られていることに感謝します。制度周知が十分に図られた上での数値であることを願います。 ・安定した社会情勢を願うことはもちろんではあるが、どこまで運用自体が可能であるのか。引き続きしっかりとした制度の設計、更には変化や多様化にも対応しうる見直しを図られることを願うものです。 ・素晴らしい取り組みだとは思いますが、全体で4件と少ないのではないか。必要とする家庭が少ないのか、それとも周知が足りないのかかわからないが、せっかくの制度なので予算額くらいまで増えると思う。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第2節_確かな学力と自立する力の育成
施策名	施策4_幼児教育との連携の推進

A	今年度の 施策達成度	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		・幼児教育振興協議会を開催し、幼稚園、保育園、保育所と小学校との情報共有を図ることができた。 ・来年度の新入学児童についての情報交換の機会を設定し、小1プロブレム（保育園や幼稚園を卒園した後に、子どもたちが小学校での生活や雰囲気になかなか馴染めず、落ち着かない状態が数か月続く状態）解消への取組を行うことができた。

目指す姿	子どもたちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	● 児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな指導をより一層推進することにより、一人ひとりの学力を伸ばします。 ● 今後の時代を見据えた教育課程の改訂（英語、道徳、情報プログラミング等）に対応するため教職員の資質・能力向上を図る研修に取組みます。 ● 英検受験補助事業を推進し、受験・取得の支援を行うとともに、小・中学校の英語教育の充実を一層図り、英語能力の向上を図ります。 ● ICTリテラシーを育む教育を推進するために計画的に環境整備を進めます。 ● 中学生が多様な職種を体験することができるよう、中学生社会体験チャレンジ事業の協力事業所の新規開拓に努めます。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・「小1プロブレム」等の課題を踏まえ、幼稚園、保育園、保育所と小学校との連携を一層強化し、子どもたちの学びの連続性を確保することが重要である。 ・子どもたちに関わる問題が多様化してきており、関係機関が連携して対応していく必要がある。
	住民ニーズの変化について	・「小1プロブレム」等の課題に対する保護者の関心は高くなっており、就学後の子どもたちの不安や戸惑いを減らしていくことが求められている。保護者の考えも多様化しており、一人一人のニーズへの対応が求められる。
	展開した事業は適切であったか	・幼稚園、保育園、保育所と小学校の連携については、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を推進するうえで、不可欠な事業である。お互いが顔を合わせて協議することで、幼児教育に対する共通理解につながった。
	施策を達成するうえでの障害について	・関係機関が数多くあるため、協議会との日程調整が困難である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・引き続き、幼稚園、保育園、保育所と小学校の連携を図り、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を推進していく。 ・「小1プロブレム」等の課題に対処するために、情報共有や交流を継続するとともに、幼児や児童の心を受け止めることのできる教員を育成していく必要がある。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・「小1プロブレム」等の課題を踏まえ、幼稚園、保育園、保育所と小学校との連携を一層強化し、子どもたちの学びの連続性を確保できるようしている。 ・引き続き、幼稚園、保育園、保育所と小学校との情報共有を図り、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を推進していく。
----------------------	---

まちづくり目標値	指標名	目標（令和6年度）
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表（事業評価一覧） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
		0	0	0	0	0

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 4. 幼児教育との連携の推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
幼児教育振興協議会運営事業 【学校教育課】	幼児教育振興協議会を開催する。 次年度の新入学児童についての情報交換の機会を設定し、小1 プロブレム（保育園や幼稚園を卒園した後に、子どもたちが小1 校での生活や雰囲気になかなか馴染めず、落ち着かない状態が数 か月続く状態）解消への取組を行うことができた。	「小1プロブレム」等の課題を踏まえ、幼稚園、保 育園、保育所と小学校との連携を一層強化し、子供たちの学 びの連続性を確保することが重要である。 引き続き、幼稚園、保育園、保育所と小学校の連携を図 り、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を推進してい く。	なし	なし
9 <div> 【学識経験者の意見等】 <ul style="list-style-type: none"> ・継続した支援が行われている事業。児童の抱える課題が複雑かつ二重の多様化が進む中、幼・保・小・各機関における充分な情報共有を図ることは不可欠である。根幹をなす幼児教育振興協 議 会の継続的な開催をお願いしたい。 ・担当者のマンパワーに負うところが大きいと思うが、小学校への適切な情報提供に努めていただきたい。最近、外国籍の子供が増え、就学していない子供も相当数いるという報道もあっ た が、日本語を親がわからず就学時健康診断にも来ないことがかつてあった。学校も所在不明など家庭訪問を実施するなど、状況の把握に努めたい。 </div>				

令和6年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第2節_確かな学力と自立する力の育成
施策名	施策5_特別支援教育の充実

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・特別支援教育就学奨励費制度により、町立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を支給することにより、経済的負担の軽減を行えた。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		

施策を取り巻く環境の変化について	・特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加傾向にあり、町内小中学校全校に特別支援学級が設置され、障がいのある児童生徒の受け入れ体制が充実してきている。
住民ニーズの変化について	・町全体として、療育を必要とする児童を早期に支援に結び付けられる体制が整いつつあること、保護者が児童生徒の生活の自立に向けた支援を受け入れる傾向にあることから、今後も特別支援学級に在籍児童生徒は増加すると考えられ、支援のニーズが高まることが想定される。
展開した事業は適切であったか	・学校と連携し、対象世帯に対し、個別に周知を行い、適切な支援を実施することができた。
施策を達成するうえでの障害について	・インターネットでの購入等、購入方法の多様化によって、領収書等の提出が困難となり、保護者の負担につながったため、他自治体の取組状況を参考に支給額の算出方法等検討を行う必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・特別支援教育就学奨励費について、国の実施要領に基づき、対象の家庭を支援する。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・情報発信の推進の観点から、対象児童生徒の保護者に対し、個別に通知を行った。
----------------------	--

目指す姿	子どもたちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
施策の内容	● 児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな指導をより一層推進することにより、一人ひとりの学力を伸ばします。 ● 今後の時代を展望した教育課程の改訂(英語、道徳、情報プログラミング等)に対応するために教職員の資質・能力向上を図る研修に取組みます。 ● 英検受検補助事業を推進し、受検・取得の支援を行うとともに、小・中学校の英語教育の充実を一層図り、英語能力の向上を図ります。 ● ICTリテラシーを育む教育を推進するために計画的に環境整備を進めます。 ● 中学生が多様な職種を体験することができるよう、中学生社会体験チャレンジ事業の協力事業所の新規開拓に努めます。
今後に向けた課題・方向性	

指標名		目標(令和6年度)
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
	3,440	2,021	1,009	0	0
					1,012

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 5. 特別支援教育の充実

	事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
10	小学校児童援助奨励事業 【教育総務課】	特別支援教育就学奨励費制度により、町立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に係る経費の一部を奨励費として支給するもの。 支給認定者数（令和7年3月末時点） 40名	特別支援学級に通う在籍する児童の保護者に対し、就学に係る経費の一部を補助することで、経済的負担の軽減を行った。 学用品の購入方法の多様化によって、領収書等の提出が困難となる場合があり、保護者の負担につながるため、支給額の計算方法について、検討が必要である。	18,557	16,277 (1,261) ※下段は当該事業決算額
	【学識経験者の意見等】 ・早期支援に結び付ける体制が整いつつある事は高く評価します。在籍児童生徒の増加に対しても適切な支援が継続して行われる体制づくりを今後も適切に進めてください。多様化する実情にも柔軟に対処ができるよう体制を整えていくことを願うものです。 ・一人一人にあったきめ細かな教育を実施しようとすると、様々な教材を使用したり、また体験活動にも経費がかかったりするので、保護者としては助かると思う。				
11	中学校生徒援助奨励事業 【教育総務課】	特別支援教育就学奨励費制度により、町立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に係る経費の一部を奨励費として支給するもの。 支給認定者数（令和7年3月末時点） 17名	特別支援学級に通う在籍する生徒の保護者に対し、就学に係る経費の一部を補助することで、経済的負担の軽減を行った。 学用品の購入方法の多様化によって、領収書等の提出が困難となる場合があり、保護者の負担につながるため、支給額の計算方法について、検討が必要である。	16,658	14,227 (760) ※下段は当該事業決算額
	【学識経験者の意見等】 ・小学校同様、早期支援に結び付ける体制が町内で整いつつある事は高く評価します。在籍児童生徒の増加に対しても適切な支援が継続して行われる体制づくりを今後も適切に進めてください。多様化する実情にも柔軟に対処ができるよう体制を整えていくことを願うものです。 ・一人当たり5万円程度で小学校よりやや多くなるが、こちらも保護者は大いに助かると思う。				

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、じびける笑顔_輝くまち
節名	第2節_確かな学力と自立する力の育成
施策名	施策6_不登校児童生徒への支援

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・教育指導専門員、教育センター指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育センターにおいては、学習指導教室を実施する等、児童生徒への対応をきめ細かに行うことができ、対応したことで、増加している不登校児童生徒へ対応することができた。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		
・さわやか相談員を中学校に配置、教育センター指導員を小学校に派遣し、児童生徒及び保護者の相談に対応することで、登校不安への相談に早期に対応することができ、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行うことができた。		
・年間4回、町内小中学校生徒指導主任会を開催し、町内の生徒指導上の課題における対策について協議したほか、年間3回、相談室等連絡会議を開催し、町内の教育相談上の課題における対策について協議することができた。		

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・小・中・高等学校の不登校の児童生徒が急増し全国で約34万人となっている。不登校については、多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっていることであり、生活スタイルの多様化等により、家庭環境が複雑化しているケースもあり、児童生徒を取り巻く環境も複雑で深刻になっている。これらのことから、専門的で複数の機関との連携など、子どもたち一人一人に寄り添った、丁寧な対応が重要となる。
	住民ニーズの変化について	・地域の第三者が家庭内事情にまで介入することが難しい世情であり、地域で問題を解決する力が低下し、学校が助言・指導等介入する場面も多い状況である。また、生活スタイルの多様化等により、家庭環境及び児童生徒を取り巻く環境も複雑で深刻となり、多岐にわたっている。子どもが置かれている環境は様々であり、児童虐待やヤングケアラーなど問題を抱えている子どもやその保護者を含めた家庭への支援も求められる。
	展開した事業は適切であったか	・多岐にわたる相談に対応するため、相談員を対象とした情報交換や研修を定期的に行い、資質向上を図ること、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーといった専門的な人材を活用していくことが必要である。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係各課、関係機関との連携を図ること、有事の際は対応もスムーズになると捉えている。
	施策を達成するうえで の 障害について	・相談者個々への対応に専門的な知識・技術を要するため、相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人的枠組みが重要である。また、きめ細かな対応をするためには、時間も要するため、人員確保が必須である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・町立伊奈中学校に設置した校内教育支援センターを小針中、南中学校にも設置し、不登校生徒への支援の拡充を図る。
	・町立スクールソーシャルワーカーの勤務日数や、小学校へ派遣している教育センター指導員の勤務日数を増やすなどして、いじめ、不登校、児童虐待など様々な問題を抱える児童生徒に対し、よりきめ細やかな支援に取り組んでいく。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・安心・安全な学校生活が送れるよう、不登校の未然予防、不登校児童生徒への早期対応および継続した支援に取り組んでいく。
----------------------	--

目指す姿	子どもたちが確かな学力を身に付け、社会で自立して生きていくための基礎となる力が育まれています。
	● 児童生徒の学習状況を把握し、きめ細かな指導をより一層推進することにより、一人ひとりの学力を伸ばします。 ● 今後の時代を見据えた教育課程の改訂（英語、道徳、情報プログラミング等）に対応するため教職員の資質・能力向上を図る研修に取組みます。 ● 英検受験補助事業を推進し、受験・取得の支援を行うとともに、小・中学校の英語教育の充実を一層図り、英語能力の向上を図ります。 ● ICTリテラシーを育む教育を推進するために計画的に環境整備を進めます。 ● 中学生が多様な職種を体験することができるよう、中学生社会体験チャレンジ事業の協力事業所の新規開拓に努めます。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

まちづくり目標欄	指標名	目標（令和6年度）
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表（事業評価一覽）合計	当初予算額	決算額（単位：千円）			
	23,367	決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
		23,820	2,730	0	21,090

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 6. 不登校児童生徒への支援

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>教育センター運営事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>教育相談及び学習指導を充実させ、不登校児童生徒の減少、学力の向上を図るもの。</p> <p>教育指導専門員（1名）、指導員（7名）、スクールカウンセラー（1名）、スクールソーシャルワーカー（1名）を配置した。</p> <p>教育センターにおける教育相談件数（直接、電話、メール）は、令和6年度、295件である。</p> <p>希望者対象の補充学習指導を10日間実施し、延べ153名の児童生徒が参加した。</p>	<p>教育センターにおいては、教育指導専門員、教育センター指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学習指導教室を実施する等、児童生徒への対応をきめ細かに行うことができた。</p> <p>教育相談では、直接の面談、電話、メール等で相談者（児童・生徒・保護者・教員）に対応したことで、不登校児童生徒が抱える問題に迅速に対応することができた。</p> <p>教育センター指導員を小学校に派遣したことにより、児童生徒及び保護者の相談に対応し、登校不安への相談に早期に対応することができた。また、スクールカウンセラーを教育センターへ配置したことにより、各校からの相談に対するより専門的な対応や検査の実施など、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行うことができた。</p> <p>相談者数や通級者数が増え、増加傾向にあり、相談内容も多様化、複雑化しているため、相談者個々へのきめ細かな対応に必要な専門的な知識・技術を有するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや指導員の教育センターへの配置、充実が必須である。</p> <p>小学校における不登校児童は各校へ派遣されている教育センター指導員が不在の場合、登校が難しくなってしまう現状があることから、教育センター指導員の勤務日数の増加も必要である。</p>	13,354	13421
12				
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々、教育相談件数も増加しているようです。多くの方の関わりにより適切に対応が行われているものと解しました。 ・相談者支援件数が増加していることから、指導員の勤務日数の増加も必要ですが、相談内容の多様化、複雑化により適切な人員の増員も今後の課題として見えてきます。一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行うためにも、専門知識を有する相談員等の育成も計画的に行われることを願います。今年度の実績を適正に分析し今後の更なる人員配置の増枠増員につなげていただきたい。 ・教育センター運営事業は、人的配置を充実し、確かな成果を上げていると思う。ただ、不登校の事例は長期的な支援が必要な事例が多く、小・中学校とも新たな不登校児童生徒を出さないことがもっと肝要だと思う。そのためには学級に一人一人の子供たちの居場所を作るとともに、楽しくわかりやすい授業につとめ、学校は楽しいところだという安心感を与えることが必要だと思う。 				

第2節 確かな学力と自立する力の育成

【事務事業の評価・課題】 6. 不登校児童生徒への支援

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
13 いじめ問題対策事業 【学校教育課】	<p>町内小・中学校生徒指導主任会議を年4回開催し、町内のいじめ問題における対策を議論するもの。</p> <p>伊奈町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、伊奈町におけるいじめ問題において関係機関との連携を図るもの。</p> <p>いじめ防止の取組として、小さな予兆も見逃さないよう積極的に認知し、迅速かつ丁寧に対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催）を開催し、関係機関との連携を図った。</p> <p>年間4回、町内小中学校生徒指導主任会議を開催し、町内のいじめ問題における対策を協議することができた。</p> <p>ネットパトロールを実施し、いじめの未然防止に寄与した。</p>	<p>町内小・中学校生徒指導主任会議の開催において、町内におけるいじめ問題の現状を情報共有、解決に向けた協議をすることができた。</p> <p>また、伊奈町いじめ問題対策連絡協議会では、いじめ防止等について、関係する機関及び団体（上尾警察・埼玉県中央児童相談所・PTA連合会・伊奈町人権擁護委員・小、中学校長、役場内関係課）と連携することで、伊奈町の子供たちのいじめ問題の現状を把握し、意見交換を行うことができた。</p> <p>これらの取組により、いじめの未然防止・早期発見・早期対応のさらなる充実を図る。また、町内小中学校生徒指導主任会にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用した研修を取り入れ、生徒指導力のさらなる向上を図る。</p>	349	170
14 小中学校及び関係機関との連携推進事業 【学校教育課】	<p>各中学校にさわやか相談員を配置、また伊奈中学校内に「校内教育支援センター」を設置・支援員を配置し、不登校生徒への支援を行った。</p>	<p>さわやか相談員及び校内教育支援センター支援員を中学校に配置したことにより、生徒及び保護者の相談に対応し、登校不安への相談に早期に対応することができた。</p>	9,664	10,229
14 【学識経験者の意見等】	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業12と目的を共有した事業であり、更に事業15でも推進される事業である。同一歩調で連携ください。 ・小さな予兆も見逃すことなく積極的な認知が進められていることにより、いじめ問題対策が町単位としてしっかりと共有され適切に対応が進められていると解しました。関係諸機関との連携により、現状の把握、意見交換、次の指導につなげる有用な会となっている。 ・かつて伊奈町は、積極的にいじめ事案を把握し、埼玉県内で最もいじめ事案の多い市町村の一つであったと思うが、最近はどうなっているのだろうと思う。 ・生徒指導主任会にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用するのはとてもよいと思う。身近な事例で実践に即した研修が行える。 			
14 【学識経験者の意見等】	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の行政評価には学がっていない事業。相談員・支援員を中学校に配することで早期の対応につなげることができていると解しました。 ・生徒、保護者の不安解消に向けた重要な事業です。更に枠組みを広げ全中学校での活用・運用が進むよう計画してください。 ・学校内で相談できる生徒や保護者は学校内で、学校に不適応の生徒や保護者は教育センターでというように役割分担がうまくできてきていると思う。教育センターと学校の相互の情報交換・連携が大切になってくる。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第3節_豊かな心と健やかな体の育成
施策名	施策1_豊かな心の育成

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)	・学校ファームや体験学習、読書活動の充実等、工夫してできることを模索し、発達の段階に応じた様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな心の育成を図った。 ・伊奈町道徳教育推進委員会による授業研究会を実施し、その成果を推進委員を通じて、各校へ広めることで道徳教育を推進し、特別の教科道徳の授業の充実を図った。 ※特別の教科道徳・・・2015年に学習指導要領が一部改訂され、各教科や特別活動のような領域、さらには教育課程外である清掃、昼食（給食）、部活動等、全てにおいて道徳教育を行うことになる道徳教育は、特別の教科として位置づけられた。	

目指す姿	子どもたち一人ひとりの豊かな心と健やかな体を育むために必要な環境を整えられています。
	●豊かな心と健やかな体を育む基盤となる、基本的な生活習慣の一層の確立を図ります。 ●いじめの未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に向けた組織的な取組を一層推進します。 ●児童生徒の見守り、問題行動の防止にきめ細かに対応をするためには、教職員だけの対応ではなく、各種支援員・相談員、保護者、地域を含めた関係機関との連携体制を構築します。 ●今後の共生社会の実現に向けて、引き続き人権教育の充実推進に取り組めます。 ●子どもの日常的な身体活動が減少傾向にあると言われていることから、引き続き小・中学校において体力向上のための運動の習慣づくりに取り組めます。 ●児童生徒の健康の保持・増進では、心の健康対策の充実を図ります。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・改訂学習指導要領の全面実施が小学校は5年目、中学校は4年目となり、「道徳教育推進教師」が校内の中心となり、年間を通して学校の教育活動全体で道徳性を育んでいる。 ・「道徳科」の授業については、問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習を取り入れ、「道徳科」の目標に基づいた授業展開が多くなってきている。 ・経験年数の少ない若手の教員へ対する研修や学びの機会の創設が課題となっている。
	住民ニーズの変化について	・児童生徒が将来、様々な問題場面に出会った際に、その状況に応じて自己の生き方を考え、主体的な判断に基づいて道徳の実践を行うことができるように、「道徳的価値」の意義や大切さについて「考え議論する」道徳教育の推進・充実が望まれている。
	展開した事業は適切であったか	・生命を大切にする心、他人を思いやる心、善悪の判断、規範意識等の道徳性を養うには、様々な体験を積み重ねることが重要である。花いっぱい運動や伊奈町道徳教育推進委員会の授業研究会等、適切に事業展開することができた。
	施策を達成するうえで の障害について	・道徳の授業における「考え議論する」道徳の展開等、教職員の資質向上をより一層図っていく必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・対話的に学び合い、自分の考え方を深め、「考え議論する」道徳の授業を推進していく。児童生徒が、教材を通じて、自分との関わりで道徳的価値を捉えることで、主体的に学び考え、多面的・多角的に道徳的価値を捉える。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・道徳教育充実のための教材購入、花いっぱい運動などの体験的な学習の充実、道徳教育推進委員会における研修の実施等、道徳教育の推進が図られている。
----------------------	---

指標名		目標(令和6年度)
(1)	県が設定した「健康ある制度」(各学年12項目)のうち、小学3年生～中学4年生に身に付けている項目の割合(小学校4～6年)	93.3%
(2)	県が設定した「健康ある制度」(各学年12項目)のうち、小学4年生～中学3年生に身に付けている項目の割合(中学校1～3年)	91.7%
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	77.8%	63.9%	66.7%	83.2%	66.7%
(2)	86.1%	83.3%	86.1%	87.9%	80.6%
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額(単位:千円)			
	22,970	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
		22,561	0	0	0
					22,561

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

【事務事業の評価・課題】 1. 豊かな心の育成

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>教育指導事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>子供たちが基本的な生活習慣を身に付け、規範意識を高めるため、県で実施している埼玉県学力・学習状況調査（県学調）のうち「規律ある態度」の結果を活用していくもの。</p> <p>道徳教育を学校全体として推進し、思いやりのある豊かな心と健やかな体の育成を図った。</p>	<p>「規律ある態度」の結果（各学年12項目のうち、8割以上が身につけている項目の割合）は、令和6年度は小学校66.7%、中学校80.6%であった。今後も児童生徒が主体性をもって取り組んでいけるよう引き続き指導を行っていく。</p> <p>学校ファームや読書活動等、発達の段階に応じた様々な体験活動を通し、思いやりや豊かな心の育成を図った。また、道徳教育推進委員会を開催し、道徳教材や指導用資料を購入する等、道徳授業の充実を図った。</p>	22,970	<p>22,561 (118) ※下段は当該事業決算額</p>
15	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「規律ある態度」の育成、それぞれの児童生徒が置かれた環境によって差異が生じてくることは理解するが、小学校では前年度との数値の差が大きいと感じました。その背景を確認するとともに是非今後の指導支援につなげてほしいと願います。中学校は数値の大きな変動が見られなかったが更に定着を図る指導を継続してください。 ・道徳教育推進委員会の開催が適切に行われており、各学校間での足並みをそろえた道徳授業の充実が図られていると解しました。発達の段階に応じた様々な体験活動の機会、一層の充実を願うものです。 ・学校ファームは忙しい教員だけで運営していくのは難しい面があるのだと思う。農作物を作る、あるいは収穫する喜びを教職員が味わうことができないと、「余計な仕事」という認識になってしまふ。実際、学校ファームから撤退した学校もあるので、地域の方との協力のもとに運営していくことが肝要だと思われる。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第3節_豊かな心と健やかな体の育成
施策名	施策2.いじめの防止対策の推進

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・教育指導専門員、教育センター指導員、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育センターにおいて学習指導教室を実施するとともに、教育相談では、直接面談、電話やメールでの相談を行い、相談者（児童・生徒・保護者・教員）に対応した。また、さわやか相談員を中学校に配置、教育センター指導員を小学校に派遣し、児童生徒及び保護者の相談に対応する等、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、再発防止に向けた組織的な取組を行うことができた。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		
・いじめ防止の取組として、小さなものも見逃さないよう積極的に認知し、迅速かつ丁寧に対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関との連携を図った。		
・年間4回、町内小中学校生徒指導主任会を開催し、町内のいじめ問題における対策を協議することができた。		

目指す姿	子どもたち一人ひとりの豊かな心と健やかな体を育むために必要な環境を整えられています。
	●豊かな心と健やかな体を育む基盤となる、基本的な生活習慣の一層の確立を図ります。 ●いじめの未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に向けた組織的な取組を一層推進します。 ●児童生徒の見守り、問題行動の防止にきめ細かに対応をするためには、教職員だけの対応ではなく、各種支援員・相談員、保護者、地域を含めた関係機関との連携体制を構築します。 ●今後の共生社会の実現に向けて、引き続き人権教育の充実推進に取組めます。 ●子どもの日常的な身体活動が減少傾向にあると言われていることから、引き続き小・中学校において体力向上のための運動の習慣づくりに取組めます。 ●児童生徒の健康の保持・増進では、心の健康対策の充実を図ります。
今後に向けた課題・方向性	

施策の内容

施策の実現のため の課題	施策を取り巻く環境の変化について	・社会全体として、生命の尊さや思いやりの心、そしていじめやその他の重大事態について、高い関心がある。生活スタイルの多様化等により、家庭環境が複雑化しているケースもあり、児童生徒を取り巻く環境も複雑で深刻になっている。また、SNS等における誹謗中傷やなりすまし等、ネット上のいじめも増加している。
	住民ニーズの変化について	・地域の第三者が家庭内事件にまで介入することが難しい世情であり、地域で問題を解決する力が低下し、学校が助言・指導等介入する場面も多い状況である。また、生活スタイルの多様化等により、家庭環境及び児童生徒を取り巻く環境も複雑で深刻となり、多岐にわたっている。子どもが置かれている環境は様々であり、児童虐待やヤングケアラーなど問題を抱えている子どもやその保護者を含めた家庭への支援も求められる。
	展開した事業は適切であったか	・「いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、関係各課、関係機関との連携を図ることで、有事の際は対応もスムーズになると捉えている。また、ネットハトロールを実施することで、ネットいじめを未然に防止することができた。
	施策を達成するうえで の障害について	・関係機関との連携し、「非行防止教室」を各小・中学校で開催した。児童生徒の規範意識の醸成や人への思いやりなどの豊かな心の育成により、非行・問題行動等の予防・根絶を図り、薬物の乱用、誹謗中傷・ネット炎上・自画撮り被害等のインターネットに関するトラブルの未然防止に努めた。 ・相談者個々への対応に専門的な知識・技術を要するため、相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人的発掘が重要である。また、きめ細かな対応をするためには、時間も要するため、人員確保が必須である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・定期的に学校生活アンケートを各小・中学校で実施し、早期発見・早期対応に努める。 ・いじめ防止対策推進法第23条にあるとおり、各町立小・中学校が町教育委員会等と緊密な連携の下、いじめに対して適切に対応できるように、毎月10日までに、前月に認知したいじめについて各学校より報告を受け、必要に応じて、各学校との情報共有を図り、迅速な対応をとる。 ・「いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、関係各課、関係機関との連携を図ることで、有事の際の対応に備える。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・安心・安全な学校生活が送れるよう、いじめの未然防止、早期発見、早期対応および継続した支援に取り組んでいく。
----------------------	--

指標名		目標（令和6年度）
(1)	県が設定した「健康ある児童」（各学年12項目）のうち、小学3年生～中学4年生に身が身に付けている項目の割合（小学校4～6年）	93.3%
(2)	県が設定した「健康ある児童」（各学年12項目）のうち、小学4年生～中学3年生に身が身に付けている項目の割合（中学校1～3年）	91.7%
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	77.8%	63.9%	66.7%	83.2%	66.7%
(2)	86.1%	83.3%	86.1%	87.9%	80.6%
(3)					
(4)					

行政評価表（事業評価一覽） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）			
		決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
	13,703	13,591	0	0	13,591

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

【事務事業の評価・課題】 2. いじめの防止対策の推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>教育センター運営事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>教育相談及び学習指導を充実させ、不登校児童生徒の減少、学力の向上を図るもの。</p> <p>教育指導専門員（1名）、指導員（7名）、スクールカウンセラー（1名）、スクールソーシャルワーカー（1名）を配置した。</p> <p>教育センターにおける教育相談件数（直接、電話、メール）は、令和6年度、295件である。</p> <p>希望者対象の補充学習指導を10日間実施し、延べ153名の児童生徒が参加した。</p>	<p>教育センターにおいては、教育指導専門員、教育センター指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学習指導教室を実施する等、児童生徒への対応をきめ細かに行うことができた。</p> <p>教育相談では、直接の面談、電話、メール等で相談者（児童・生徒・保護者・教員）に対応したことと、不登校児童生徒が抱える問題に迅速に対応することができた。</p> <p>さわやか相談員を中学校に配置したことや、教育センター指導員を小学校に派遣したことにより、児童生徒及び保護者の相談に対応し、登校不安への相談に早期に対応することができた。また、スクールカウンセラーを教育センターへ配置したことにより、各校からの相談に対応するより専門的な対応や検査の実施など、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行うことができた。</p> <p>相談者数や通級者が年々、増加傾向にあり、相談内容も多様化、複雑化しているため、相談者個々へのきめ細かな対応に必要な専門的な知識・技術を有するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや指導員の教育センターへの配置、充実が必須である。</p> <p>小・中学校における不登校児童は各校へ派遣されている教育センター指導員が不在の場合、登校が難しくなってしまう現状があることから、教育センター指導員の勤務日数の増加も必要である。</p>	13,354	13,421
16				
<p>いじめ問題対策事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>町内小・中学校生徒指導主任会議を年4回開催し、町内のいじめ問題における対策を議論するもの。</p> <p>伊奈町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、伊奈町におけるいじめ問題において関係機関との連携を図るもの。</p> <p>いじめ防止の取組として、小さな芽も見逃さないよう積極的に認知し、迅速かつ丁寧に対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催）を開催し、関係機関との連携を図った。</p> <p>年間4回、町内小中学校生徒指導主任会を開催し、町内のいじめ問題における対策を協議することができた。</p> <p>ネットハットロールを実施し、いじめの未然防止に寄与した。</p>	<p>町内小・中学校生徒指導主任会議の開催において、町内におけるいじめ問題の現状を情報共有、解決に向けた協議を行うことができた。</p> <p>また、伊奈町いじめ問題対策連絡協議会では、いじめ防止等について、関係する機関及び団体（上尾警察・埼玉県中央児童相談所・PTA連合会・伊奈町人権擁護委員・小、中学校長、役場内関係課）と連携することで、伊奈町の子供たちのいじめ問題の現状を把握し、意見交換を行うことができた。</p> <p>これらの取組により、いじめの未然防止・早期発見・早期対応のさらなる充実を図る。また、町内小中学校生徒指導主任会にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用した研修を取り入れ、生徒指導力のさらなる向上を図る。</p>	349	170
17				
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業14と目的を共有した事業であり、小さな芽も見逃さないよう積極的に認知し、迅速かつ丁寧に対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催）を開催し、関係機関との連携を図った。 ・年間4回、町内小中学校生徒指導主任会を開催し、町内のいじめ問題における対策を協議することができた。 ・ネットハットロールを実施し、いじめの未然防止に寄与した。 	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業14と目的を共有した事業であり、小さな芽も見逃さないよう積極的に認知し、迅速かつ丁寧に対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催）を開催し、関係機関との連携を図った。 ・年間4回、町内小中学校生徒指導主任会を開催し、町内のいじめ問題における対策を協議することができた。 ・ネットハットロールを実施し、いじめの未然防止に寄与した。 	<p>町内小・中学校生徒指導主任会議の開催において、町内におけるいじめ問題の現状を情報共有、解決に向けた協議を行うことができた。</p> <p>また、伊奈町いじめ問題対策連絡協議会では、いじめ防止等について、関係する機関及び団体（上尾警察・埼玉県中央児童相談所・PTA連合会・伊奈町人権擁護委員・小、中学校長、役場内関係課）と連携することで、伊奈町の子供たちのいじめ問題の現状を把握し、意見交換を行うことができた。</p> <p>これらの取組により、いじめの未然防止・早期発見・早期対応のさらなる充実を図る。また、町内小中学校生徒指導主任会にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用した研修を取り入れ、生徒指導力のさらなる向上を図る。</p>	349	170
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業14と目的を共有した事業であり、小さな芽も見逃さないよう積極的に認知し、迅速かつ丁寧に対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催）を開催し、関係機関との連携を図った。 ・年間4回、町内小中学校生徒指導主任会を開催し、町内のいじめ問題における対策を協議することができた。 ・ネットハットロールを実施し、いじめの未然防止に寄与した。 	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業14と目的を共有した事業であり、小さな芽も見逃さないよう積極的に認知し、迅速かつ丁寧に対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催）を開催し、関係機関との連携を図った。 ・年間4回、町内小中学校生徒指導主任会を開催し、町内のいじめ問題における対策を協議することができた。 ・ネットハットロールを実施し、いじめの未然防止に寄与した。 	<p>町内小・中学校生徒指導主任会議の開催において、町内におけるいじめ問題の現状を情報共有、解決に向けた協議を行うことができた。</p> <p>また、伊奈町いじめ問題対策連絡協議会では、いじめ防止等について、関係する機関及び団体（上尾警察・埼玉県中央児童相談所・PTA連合会・伊奈町人権擁護委員・小、中学校長、役場内関係課）と連携することで、伊奈町の子供たちのいじめ問題の現状を把握し、意見交換を行うことができた。</p> <p>これらの取組により、いじめの未然防止・早期発見・早期対応のさらなる充実を図る。また、町内小中学校生徒指導主任会にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用した研修を取り入れ、生徒指導力のさらなる向上を図る。</p>	349	170

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第3節_豊かな心と健やかな体の育成
施策名	施策3_生徒指導の充実

実施の内容	目指す姿	子どもたち一人ひとりの豊かな心と健やかな体を育むために必要な環境を整えられています。
	今後に向けた課題・方向性	●豊かな心と健やかな体を育む基盤となる、基本的な生活習慣の一層の確立を図ります。 ●いじめの未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に向けた組織的な取組を一層推進します。 ●児童生徒の見守り、問題行動の防止にきめ細かに対応をするためには、教職員だけの対応ではなく、各種支援員・相談員、保護者、地域を含めた関係機関との連携体制を構築します。 ●今後の共生社会の実現に向けて、引き続き人権教育の充実推進に取組めます。 ●子どもの日常的な身体活動が減少傾向にあると言われていることから、引き続き小・中学校において体力向上のための運動の習慣づくりに取組めます。 ●児童生徒の健康の保持・増進では、心の健康対策の充実を図ります。

指標名		目標(令和6年度)
(1)	県が設定した「健康ある子ども」(各学年12項目)のうち、小学3年生～中学4年生への8割以上が身に付けている項目の割合(小学校4～6年)	93.3%
(2)	県が設定した「健康ある子ども」(各学年12項目)のうち、小学4年生～中学3年生への8割以上が身に付けている項目の割合(中学校1～3年)	91.7%
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	77.8%	63.9%	66.7%	83.2%	66.7%
(2)	86.1%	83.3%	86.1%	87.9%	80.6%
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額(単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
	69,929	66,499	3,369	0	63,130

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%)
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%)
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)
施策達成度の理由(施策に対する令和6年度の実績及び効果)		
・中学校にさわやか相談員を配置して、担任の先生と連携して指導・支援を行うことができた。また、小中学校にはいきいき先生を、小学校には特別支援教育支援員を、日本語が話せない児童生徒には日本語支援員を配置している。こうした人員を各小中学校に配置することで、児童生徒の健全育成を図るとともに、きめ細かい支援、児童生徒の自立を目指した教育を行うことができた。 ・正しい生活習慣の確立に向け、「規律ある態度」達成状況調査を実施し、実態の把握を行い、一人一人に寄り添った指導を行うことができた。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・児童生徒の複雑かつ多様な状況に応じたきめ細かい支援が、今後さらに求められる。 ・生活スタイルの多様化等により、以前と比べ家庭環境も複雑化しており、児童生徒を取り巻く環境も複雑で深刻となり、多岐にわたっている。また、SNS等における誹謗中傷やなりすまし等、ネット上のいじめも増加している。
	住民ニーズの変化について	・教育相談、特別支援教育、日本語支援員等、引き続き児童生徒一人一人に寄り添った、きめ細かな対応ができるような支援が求められる。 ・学校は、安心・安全に教員や友達とつながることができる子どもたちの居場所としての福祉的な役割も求められている。
	展開した事業は適切であったか	・児童生徒一人一人に寄り添い、きめ細かに対応するため、円滑な教育活動の実施のためにも、各種支援員・補助員の配置は必要である。また、問題が生じた際は、その解決のために、学校のみならず、各種関係機関等と連携を図る必要がある。
	施策を達成するうえで の障害について	・教員、支援員、相談員の指導力・資質・能力の向上のため、継続して研修等への参加を促すことが必要である。また、児童生徒一人一人の特性を活かすため、担任と教育補助員が連携して一人一人に寄り添った対応をしていく必要がある。
	次年度以降における施策の具体的な方向性	・児童生徒の多様な状況に応じ、引き続き、いきいき先生や介助員、学校図書館支援員、小学校に特別支援教育支援員や理科支援員、中学校にさわやか相談員、必要に応じて、日本語支援員等、担任の先生と連携して指導・援助を行い、一人一人に寄り添った、きめ細かな支援に努めていく。また、資質・能力向上の為、引き続き研修参加を促す。さらに、地域を含め、各種関係機関との連携を強化していく必要がある。 ・小学校に配置している特別支援教育支援員を中学校にも配置し、不登校生徒への学習支援を進めたい。

次年度以降における施策の具体的な方向性		・児童生徒の多様な状況に応じ、引き続き、いきいき先生や介助員、学校図書館支援員、小学校に特別支援教育支援員や理科支援員、中学校にさわやか相談員、必要に応じて、日本語支援員等、担任の先生と連携して指導・援助を行い、一人一人に寄り添った、きめ細かな支援に努めていく。また、資質・能力向上の為、引き続き研修参加を促す。さらに、地域を含め、各種関係機関との連携を強化していく必要がある。 ・小学校に配置している特別支援教育支援員を中学校にも配置し、不登校生徒への学習支援を進めたい。
---------------------	--	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況		・安心・安全なまちづくりのため、家庭と地域が一体となり、非行・問題行動の防止や有害環境から児童・生徒を守る取組を継続して行く。
----------------------	--	---

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

【事務事業の評価・課題】 3. 生徒指導の充実

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>教育補助員等配置事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>「生きる力」の知の側面である確かな学力の向上を図るとともに、児童生徒の習熟度に応じた指導を充実させるもの。また、学校図書館教育、小中学校の理科教育、特別支援学級の児童生徒一人一人に、きめ細やかな対応ができるよう充実させるもの。</p> <p>各小中学校に教育補助員（いきいき先生）の配置を行った。（小中学校8名）。特別な配慮を要する小中学校児童に対応するため特別支援教育支援員の配置を行った。（小中学校5名）。学校図書館支援員（小中学校7名）、理科支援員（小中学校2名）の配置を行った。</p> <p>特別支援学級介助員（小中学校21名）の配置を行った。</p>	<p>各小中学校とも、自校の実態を踏まえ、教育活動の充実のために支援員等を効果的に配置し、学習の個別対応の充実、学校生活の向上に係る指導・支援の充実を図られた。児童生徒の学力向上等を図ることや、また、年々増加している不登校児童生徒への習熟度に応じた指導を充実させるなど、より一層の教育活動充実を図るための条件整備（配置時間、配置日数、配置人数等）が大きな課題である。</p>	69,929	66,499
18	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育補助員等の配置は、教員の業務量の負担軽減にもつながる。引き続き予算配当を充実させるとともに、多様な人材、人員の配置が適切に行われることを願います。 ・増加傾向にある不登校支援は、児童生徒の実情に即したサポート体制の一層の充実を目指していただきたい。複数の目で見て、多くの手で支援することが大切だと思うが、これだけの予算をかけて人を配置しているのでは、伊奈町はとても手厚いと思う。予算が大変だが、是非、引き続き配置をするようお願いしたい。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第3節_豊かな心と健やかな体の育成
施策名	施策4_人権を尊重した教育の推進

A	今年度の 施策達成度	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		・様々な人権課題に対応できる児童生徒を育むため、「特別の教科道徳」の授業の充実を図った。 ・各学校で、人権教育に係る講話等を行い、人権感覚の育成を図るための取組を行った。 ・児童生徒の見守り、問題行動の防止については、個々の状況や気持ちを共感的に理解し、一人一人に寄り添った、きめ細やかな支援を行った。 ※特別の教科道徳・・・2015年に学習指導要領が一部改訂され、各教科や特別活動のような領域、さらには教育課程外である清掃、昼食（給食）、部活動等、全てにおいて道徳教育を行うことになる道徳教育は、特別の教科として位置づけられた。

目指す姿	子どもたち一人ひとりの豊かな心と健やかな体を育むために必要な環境を整えられています。
	● 豊かな心と健やかな体を育む基盤となる、基本的な生活習慣の一層の確立を図ります。 ● いじめの未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に向けた組織的な取組を一層推進します。 ● 児童生徒の見守り、問題行動の防止にきめ細かに対応をするためには、教職員だけの対応ではなく、各種支援員・相談員、保護者、地域を含めた関係機関との連携体制を構築します。 ● 今後の共生社会の実現に向けて、引き続き人権教育の充実推進に取り組めます。 ● 子どもの日常的な身体活動が減少傾向にあると言われていることから、引き続き小・中学校において体力向上のための運動の習慣づくりに取り組めます。 ● 児童生徒の健康の保持・増進では、心の健康対策の充実を図ります。
今後に向けた課題・方向性	

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・様々な人権課題があり、新たな人権課題も顕在化してきている。特に、子どもに対する虐待相談は増加傾向にある。また、SNSによる人権侵害やLGBTQの人権問題など、人権を取り巻く情勢は、ますます複雑化・多様化している。
	住民ニーズの変化について	・子どもたち一人一人の豊かな心と健やかな体を育む教育及び知・徳・体の調和がとれた資質・能力の育成に期待が寄せられている。また、子どもたちの社会性や人間性を育むうえで、人権感覚の育成が必要とされている。特に、子どもに対する虐待相談やSNSによる人権侵害やLGBTQの新たな人権課題への対応が求められている。
	展開した事業は適切であったか	・児童生徒の人権感覚を育成するために、主体的に人権課題について考えることができる授業を実施するとともに、指導内容や方法の工夫・改善を継続していく。 ・日常において、人権意識を高めるための啓発を実施していく。
	施策を達成するうえで の障害について	・様々な人権課題に対応するため、引き続き、児童生徒に指導を行う教職員のための研修会の実施等が重要となる。

次年度以降における施策の具体的な方向性		・道徳教育充実のための教材・教員等の整備、児童生徒への指導方法の工夫改善に努めていく。また、様々な人権課題に対応するための児童生徒への指導内容や講話等の工夫改善に努めていく。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況		・発達段階に応じた様々な体験活動を通し、豊かな人間性や社会性を育んでいく。 ・各教科等の教育活動において、いじめ問題や自他の命、心と体の健康などについて指導し、子どもたちの人権感覚の育成に努めている。

まちづくり目標欄	指標名	目標(令和6年度)
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	22,970	22,561	0	0	0	22,561

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

【事務事業の評価・課題】 4. 人権を尊重した教育の推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
教育指導事業 【学校教育課】	<p>児童生徒の豊かな心を育成し、様々な人権課題に対応できる児童生徒を育てるため、道徳の授業の充実を図るもの。</p> <p>町内全小・中学校で体験活動の充実を図り、豊かな人間性や社会性を育む取組の一環として行っている花いっぱい運動をはじめ、様々な教育活動を通して、児童・生徒の豊かな心の育成を図った。</p> <p>人権教育推進委員会を開催し、町立小・中学校における人権教育の推進について協議を行った。</p> <p>管理職研修や初任者研修等、人権教育に関する研修を実施し、様々な人権課題に対応できる児童生徒の育成に向けた、指導力の向上を図った。</p>	<p>「特別の教科 道徳」の時間を要として、伊奈町道徳教育推進委員会による授業研究会の実施など、道徳教育の充実を図ることができた。今後も道徳教育充実のため、児童生徒への指導方法の工夫改善に努めていく。</p> <p>また、体験活動のさらなる充実や、様々な人権課題に対応するため、SDGsとの関連を図りながら、児童・生徒への指導内容の工夫改善に努めていく。</p>	22,970	22,561 (56) ※下段は当該事業決算額
19	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な体験活動を通じて心の醸成、豊かな心の育成を継続してください。指導する側の指導力の向上、また様々な視点からの人材の活用なども、児童生徒の実態に応じた計画設定運用を図っていただきたい。特に人権課題に配慮した指導内容の精選も願うものです。 ・当初予算が前年に比べて4倍ほどになっています。具体の事業内容の記載はないですが何か大きな変化がなされているでしょうか。 ・小学校はほぼ全ての教科を担任が請け負っていて、どの教科も大切で大変だと思うが、人間が人となって、他人に対する思いやりを身につけたり、自分の行動を律するようになるための教科として道徳は極めて大切だと思う。年間授業時数程度の授業時間は実施したいものだと思う。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第3節_豊かな心と健やかな体の育成
施策名	施策5_児童生徒の健康の保持・増進

A	今年度の 施策達成度	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		・学校保健安全法等に定められた児童生徒及び教職員の健康診断等、学校保健関連の事業について、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と綿密に連携を図りながら適切に実施し、健康増進を図った。 ・個々の状況に応じることができるよう、感染症や食物アレルギー等、児童生徒の健康状態について、学校・関係機関・関係課所と情報共有を図った。

目指す姿	子どもたち一人ひとりの豊かな心と健やかな体を育むために必要な環境を整えられています。
	●豊かな心と健やかな体を育む基盤となる、基本的な生活習慣の一層の確立を図ります。 ●いじめの未然防止、早期発見・早期発見、再発防止に向けた組織的な取組を一層推進します。 ●児童生徒の見守り、問題行動の防止にきめ細かに対応をするためには、教職員だけの対応ではなく、各種支援員・相談員、保護者、地域を含めた関係機関との連携体制を構築します。 ●今後の共生社会の実現に向けて、引き続き人権教育の充実推進に取組めます。 ●子どもの日常的な身体活動が減少傾向にあると言われていることから、引き続き小・中学校において体力向上のための運動の習慣づくりに取組めます。 ●児童生徒の健康の保持・増進では、心の健康対策の充実を図ります。
今後に向けた課題・方向性	

施策を取り巻く環境の変化について	・近年の社会環境や生活環境の急激な変化により、新型コロナウイルス感染症、麻しん・風しんなどの感染症、ぜん息、食物アレルギーなどのアレルギー疾患、生活習慣の乱れ等による心身の不調などのメンタルヘルスに関する問題などが見られ、子どもたちの心身の健康に大きな影響を与えている。また、学校現場における働き方改革に伴い、教職員のメンタルヘルス対策の推進が求められている。
住民ニーズの変化について	・学校保健の最近の課題として、体の面においては、発育・発達、アレルギー疾患、生活習慣病、感染症などが挙げられ、心の面では、発達障害や心の成長等に係る課題が挙げられる。 ・児童生徒の心身の健康状態の変化について、早期発見、予防が必要であることから、保護者等の関心は極めて高くなっている。
展開した事業は適切であったか	・本施策である学校保健や学校安全については、日常的に問題がないことが当然であり、子どもたちの生活の場である学校の生活環境を安全で安心できるものにするのが全ての学校教育活動の基盤であり、不可欠である。
施策を達成するうえで の障害について	・学校現場における教職員のメンタルヘルス対策については、法的位置づけや予算からの優先位から網羅できていないところがある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・引き続き、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校における教育活動が安全な環境において実施されるよう学校保健管理と学校安全管理を円滑に実施し、学校の生活環境を安全で安心できるものにする。 ・近年、本町教職員が心身ともに疲弊し、病休者が増加傾向であることが大きな問題であり、教職員一人一人の健康状態の確認、改善が必要である。今後、学校現場における教職員のメンタルヘルス対策（ストレスチェック）、健康管理等を効果的に行うためには、全校に産業医を設置し推進していく必要がある。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・社会環境や生活環境の急激な変化は、感染症、アレルギー疾患、心身の不調など様々な健康課題を生じさせ、子どもたちに大きな影響を与えている。引き続き、地域の医療機関、児童生徒の保護者、地域の住民等と連携を図り、学校の生活環境を安全で安心できるものにしていく。
----------------------	---

まちづくり目標欄	指標名	目標(令和6年度)
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	23,318	21,251	0	0	0	21,251

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

【事務事業の評価・課題】 5. 児童生徒の健康の保持・増進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>学校保健関連事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>学校保健安全法等に定められた児童生徒の健康診断、各種検査、教職員健康診断、検診器具管理等、学校保健関係の事業を適切に実施するもの。</p> <p>児童生徒の健康診断、各種検査、教職員健康診断を実施した。検診器具管理も随時行った。</p>	<p>教職員のメンタルヘルス問題は、個人だけでなく、学校運営や児童生徒の学習環境にも大きな影響を与えている。今後、学校あり、サポート体制の充実が求められている。今後は、学校現場における教職員のメンタルヘルス対策（ストレスチェック）、健康管理等を効果的に行うためには、全校に産業医を設置し推進していく必要がある。また、学校環境検査に使用している検査器具について、経年の劣化による更新の検討が必要である。</p>	23,318	21,251
20	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施と併せて、健診後の結果・管理についてもしっかりとお願いします。記述のあるメンタルヘルスの問題については、適切な予算の確保・執行を年計画での実施を願うものです。 ・教員の精神疾患による休職者が7,000人以上という数字が公表されたが、10年前くらいから一向に減っていない。やらなければならない学習指導や生徒指導、保護者への対応など精神的負担が大さいのだろう。教員が休んでしまえば学校運営上の損失は計り知れない。教員の精神疾患は、早期発見、早期対応、なおかつ医療機関との連携などに引き続き努めてほしい。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第3節_豊かな心と健やかな体の育成
施策名	施策6_体力の向上と学校体育活動の推進

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・体力向上推進委員会においては、児童生徒の体力について、各校の課題における体力向上の取組、授業において工夫した取組等について情報共有を行い、体力維持に向けた指導に活かすことができた。 ・運動好きの児童生徒の育成のため、各校が児童生徒の実態に応じて、指導内容の創意工夫を行うことができた。 ・中学校運動部活動の外部指導者・外部指導員の積極的な活用により、子どもたちに豊かな経験をさせ、体力の向上や健康の増進を図った。また、生徒が主体となった部活動運営を導くことができた。 ・町と連携協力に関する基本協定を締結している、プロバスケットボールのさいたまブロンコスの選手が中学校で技術指導を行った。		

目指す姿	子どもたち一人ひとりの豊かな心と健やかな体を育むために必要な環境を整えられています。
	●豊かな心と健やかな体を育む基盤となる、基本的な生活習慣の一層の確立を図ります。 ●いじめの未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に向けた組織的な取組を一層推進します。 ●児童生徒の見守り、問題行動の防止にきめ細かに対応をするためには、教職員だけの対応ではなく、各種支援員・相談員、保護者、地域を含めた関係機関との連携体制を構築します。 ●今後の共生社会の実現に向けて、引き続き人権教育の充実推進に取組めます。 ●子どもの日常的な身体活動が減少傾向にあると言われていることから、引き続き小・中学校において体力向上のための運動の習慣づくりに取組めます。 ●児童生徒の健康の保持・増進では、心の健康対策の充実を図ります。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・商業施設や住宅などの環境開発など、暮らしや生活環境が便利になったことにより、運動する機会が減少した。 ・少子化や放課後の習い事の多様化により、運動や外で遊ぶために必要な時間や友達が減少した。 ・部活動に係る教員の負担軽減が求められている。
	住民ニーズの変化について	・知・徳・体の調和を図り、確かな学力と思いやりの心、そして健やかな体を育成することが期待されている。 ・学校の休み時間や、家庭における放課後の時間の過ごし方の多様化により、運動の習慣作りが困難な状況にある。
	展開した事業は適切であったか	・小学校では、限られた時間の中で運動の時間を確保した。 ・中学校では、部活動の外部指導者・部活動指導員を活用し、部活動を適切に行い、体力向上や健康増進を今後とも継続することが必要である。
	施策を達成するうえで の障害について	・学校での休み時間や、家庭における放課後や休日における過ごし方の多様化により、運動量の減少や運動する子どもとそうでない子どもの二極化が見受けられる。 ・体力向上のために、日頃の体育授業での運動量の確保、休み時間における外遊びの奨励等、各校の実態に合わせた特色のある取組を行うことが必要である。 ・専門的知識や技術を指導する外部指導者・部活動指導員の人材確保を継続的に行うことが必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・体育の授業においては、学習規律を確立させ、力いっぱい運動し、思いきり汗をかく楽しい授業を実践することで、運動好きの子どもを育成する。そのためには、校内における細綿的、計画的な研修を推進するとともに、校外の研修会、講習会等に積極的に参加し、その内容を校内に伝達することで、指導力の向上を図る。あわせて、体育の授業時間のみにらず、休み時間等を活用し、さらなる体力づくりの取組が必要である。 ・学校の働き方改革も考慮した部活動改革の推進を目指し、部活動ガイドラインで示された「学校と地域が協働」融合した部活動の具体的な実現方策について、関係課と調整し、進めていく。 ・令和7年度に行う「部活動地域連携・地域移行化実証事業」を生涯学習課と密に情報交換を図り、各町立中学校とも情報を共有し、スムーズな事業運営となるよう連携して事業を進める。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・中学校の部活動の地域移行については、地域の理解・協力をいただきながら、取り組んでいく。 ・部活動指導者や部活動指導員の専門的な指導の下、生徒自身が、自主的に活動することができる部活動を実践する。
----------------------	---

まちづくり目標値	指標名	目標(令和6年度)
	(1) 新体力テストの県平均値を上回っている項目の割合(小学生)	70.0%
	(2) 新体力テストの県平均値を上回っている項目の割合(中学生)	70.0%
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	実施なし	28.1%	35.4%	45.8%	64.6%
(2)	実施なし	35.2%	50.0%	35.2%	40.7%
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
	93,646	決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
		89,622	3,369	0	86,253

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

【事務事業の評価・課題】 6. 体力の向上と学校体育活動の推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>教育補助員等配置事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>中学校部活動の外部指導者・部活動指導員の積極的な活用により、子供たちに豊かな経験をさせたり、体力の向上や健康の増進を図るもの。</p> <p>体力向上のための小学校連合体育大会開催に向けての会議に参加し、支援・助言等を行った。また、体力向上推進委員会を設置し「体力」達成目標の向上を行った。</p>	<p>体力向上推進委員会においては、児童生徒の体力について、各校の課題や体力向上の取組、授業において工夫した取組等について情報共有を行い、体力維持に向けた指導に活かすことができた。</p> <p>中学校の部活動外部指導者・部活動指導員の積極的な活用により、子供たちに豊かな経験をさせ、体力の向上や健康の増進を図った。また、生徒が主体となった部活動運営を導くことができた。学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けて、生涯学習課と連携し、実証事業を進めることが課題である。</p> <p>今後も日頃の体育の授業時における運動量の確保、休み時間における外遊びの奨励等、児童生徒の体力向上への取組を支援していく必要がある。</p>	69,929	<p>66,499 (1,175) ※下段は当該事業決算額</p>
21	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議内容を受け各校での実践につなげることや推進委員会において適切に町としての取組が推進されているものと解します。 ・また、児童生徒の体力向上への取組、体育授業時の運動量の確保や休み時間における外遊びの推奨などの推奨など基礎体力向上に向けて日常から取り組まれていること、今後も継続され更なる指導の充実が図られることを期待します。 ・部活動の地域移行に関しては、人材の確保が一番の課題となるだろうと思うが、おそろくどの市町村もこれで苦労していることと思う。ただ、学習指導と生徒指導という教師本来の責務が中心となるよう努力してほしいと思う。教師が中心となる部活動という日本独自の制度は諸外国にはほとんどのないのだから。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章人を育て、はじける笑顔、輝くまち
節名	第3節豊かな心と健やかな体の育成
施策名	施策6.体力の向上と学校体育活動の推進

目指す姿	子どもたち一人ひとりの豊かな心と健やかな体を育むために必要な環境が整えられています。
施策の内容	<ul style="list-style-type: none">●豊かな心と健やかな体を育む基盤となる、基本的な生活習慣の一層の確立を図ります。●いじめの未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に向けた組織的な取組を一層推進します。●児童生徒の見守り、問題行動の防止にきめ細かに対応をするためには、教職員だけの対応ではなく、各種支援員・相談員、保護者、地域を含めた関係機関との連携体制を構築します。●今後の共生社会の実現に向けて、引き継ぎ人権教育の充実推進に取組めます。●子どもの日常的な身体活動が減少傾向にあると言われていることから、引き継ぎ小・中学校において体力向上のための運動の習慣づくりに取組めます。●児童生徒の健康の保持・増進では、心の健康対策の充実を図ります。

まちづくり目標	指標名	目標(令和6年度)
目標1		
目標2		
目標3		
目標4		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和6年度実績
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						

行政評価表(事業評価一覧)	当初予算額					決算額 (単位:千円)				
	769					国・県補助		地方債		その他特定財源
						428		381		0
合計						47		0		0

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%)
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)	「伊奈町立中学校の部活動地域移行検討委員会」を4回会議を開催した。 <ul style="list-style-type: none">・バドミントンとRハの実証事業を行った。・成果として、専門的知識や経験を有する指導者による練習ができたことや町内の生徒を1か所に集約して練習を行うことができたことなどが挙げられる。	

施策の実現のための課題	令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示され、学校において教員が顧問を務めている学校部活動について、地域の方へ指導者を募り、地域クラブ活動へ移行することとなった。併せて、まずは休日における取り組み、地域の実情に合わせて段階的に移行していく方針が示された。	
住民ニーズの变化について	生徒が活動する機会が増えなれないかの心配がある一方、学校における教員の勤務状況に對して改善の必要があるとの理解が進んでいる。	
展開した事業は適切であったか	検討委員会では、町立3中学校長や教員の代表から学校現場の意見を聞くとともに、民間団体の代表からも意見を聞き進めることができた。 <ul style="list-style-type: none">・実証事業では成果と今後の課題が得られた。	
施策を達成するうえでの障害について	これまで教員が担ってきたことを地域で行うため、指導者の確保や指導者への報酬として予算の確保が必要となる。 <ul style="list-style-type: none">・指導者の人数と質、練習場所の確保が必要となる。・指導者への研修や出欠管理など、運営していくための知識やノウハウが必要となる。・参加者への費用負担について検討していく必要がある。	

次年度以降における施策の具体的な方向性	令和7年度までを活動環境整備期間とし、実証事業を行い活動環境の整備を進めていく。 <ul style="list-style-type: none">・令和8年度から令和10年度までを目的に実証事業を行いながら、地域クラブ活動を段階的に拡大し、定着を図っていく。	
---------------------	---	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	学校と地域が連携して、子どもたちがスポーツや文化に触れる新たな形を検討した。	
----------------------	--	--

第3節 豊かな心と健やかな体の育成

【事務事業の評価・課題】 6. 体力の向上と学校体育活動の推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
地域部活動検討推進事業 【生涯学習課】	令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示され、学校において教員が顧問を務めている学校部活動について、地域の方に指導者を務めてもらう地域クラブ活動へ移行することとなった。 「伊奈町立中学校の部活動地域移行検討委員会」を4回会議を開催した。 実証事業として、バドミントンとRハを実施し、参加人数はバドミントン17名、Rハ4名であった。 実証事業の実施により得られた成果と課題から今後の地域クラブ活動の方向性について検討を行った。	県内の先進地である白岡市や戸田市、隣接市である上尾市の状況について情報収集するとともに、3中学校長や教員の代表から学校現場の意見を聞くとともに、民間団体の代表からも意見を聞き進めることができた。 これまで教員が担ってきたことを地域で行うため、指導者の確保や指導者への報酬として予算の確保が必要となる。 また、指導者への研修や参加者の募集・集計・出欠管理など、事務量が非常に増加する。	769	428
22	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校部活動の在り方について移行期間にあります。先進地や近隣地域の状況を参考に様々な検証を重ねながら、町としての形を適切なタイミングで築いていくことができればよいと考えます。 ・検討委員会での熟議を重ね、適切な予算、適切な配置、事務量の煩雑さを解消する工夫等、諸課題の解決に向け準備が進んでいるものと解します。引き続き目指すべき地域クラブ活動の在り方について検討いただき早期解決を願うものです。 ・明治以来の学校の制度を変えようというのだから大変な作業になることとは思いますが、確実に前進していることは評価に値する。教員自身も「部活動は生徒指導に役立つものだ」という認識を改めたほうが良いのではないかと。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第4節_質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	施策1_学校の組織運営の改善

A	今年度の 施策達成度	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 （施策に対する令和6年度の実績及び効果）		・スクール・サポート・スタッフを全町立小中学校に配置することにより、学校における業務が分担され、教師が学ぶ時間を確保し、自らの授業を磨くこと等を通じて、学校教育活動の充実を図ることができた。 ・教職員の負担軽減を図ることを目的として、令和3年度に導入を行った統合型校務支援システムが、令和4年度から本格運用されたことにより、データ連携による業務時間の短縮、正確な集計作業、全職員での児童生徒情報共有、各種資料の共有など、効率的な校務処理が実現し、業務時間の削減につながり教育活動の質の向上が図れた。

施策の内容	目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、保護者や地域との連携が一層進み、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
	今後に向けた課題・方向性	● 学校運営の改善をより一層推進するために、学校運営協議会設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。 ● 子どもたちが身の回りの危険に気づき、適切な対応がとれるよう、引き続き安全教育に取組むとともに、地域の協力を得つつ、地域ぐるみでの安全対策に取組めます。 ● 学校施設の老朽化が進んでおり、改修・修繕には多大な費用がかかるため、計画的に老朽化対策を進めます。 ● 今後必要性が高まるICT教育やプログラミング教育を充実するための体制づくりに取り組めます。 ● 学校給食センターの設備について、計画的に更新・修繕を進めていますが、半数以上の設備が老朽化していることから、引き続き計画的な更新・修繕が必要となっています。また、設備の更新にあたっては、小学生が減少傾向にあることから、今後の供給量への適切な対応を検討します。 ● 学校給食の地場産物の調達については、年間を通じて安定的な調達が必要であり、JAやアグリ推進課とさらに連携していく必要があります。

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・在校等時間の超過勤務の削減、教職員の働き方に関する意識の向上、部活動の適切な運営など、持続可能な学校教育の改善・充実が求められている。
	住民ニーズの変化について	・学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、学習指導要領による「主体的、対話的で深い学び」の視点に立った授業改善や「GIGAスクール構想」の実現に向けた教育実践など学校教育の更なる充実が求められている。
	展開した事業は適切であったか	・スクール・サポート・スタッフの配置により、子どもと向き合う時間を確保し、「学習指導」「生徒指導」「自己研鑽」など質の高い授業づくりをはじめ、教育活動の充実につながった。
	施策を達成するうえでの障害について	・スクール・サポート・スタッフの重要性が認識され、様々な場面で活用が進んでいるが、在校時間等は未だに、県の目標には達していない。スクール・サポート・スタッフの勤務日数や時間に限りがあるため、業務が途中で終わってしまうこともある。教育活動の一層の充実のためには、日数や時間の増加が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・スクール・サポート・スタッフ事業については、今後も継続して行い、教員が子どもと向き合う時間を確保して、教育の質の向上を図っていく。そのために時間増を行う。 ・校務支援システムに関しては、業者とともに教職員が活用しやすい環境作りや、サポートをしていく必要がある。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・効果的かつ効率的な組織体制を目指すため、「学校における教職員の働き方改革」をさらに推進し、教員が本来の業務に専念できるよう、教職員の多忙化解消・負担軽減を進め、教育の質の向上を図る。
----------------------	--

まちづくり目標値	指標名	目標(令和6年度)
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
	11,707	決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
		11,684	2,940	0	8,744

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 1. 学校の組織運営の改善 ①

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>学校現場における業務改善加速事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>教職員の業務改善に係る意識改革のために、平成29年度から令和元年度まで取り組んだ民間のコンサルタントから学んだ手法で、仕事のやり方を変えるもの。</p> <p>意識改革を進めるためのカエル会議を全校で行った。現場の実態に即した業務改善をPDCAサイクル（働き方改革4つのステップ）により推進することができ、教職員の達成感の積み重ねが図られ継続した業務改善を実施することができた。また、各町立小・中学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進が図られ、地域とともにある学校づくりを進めることができた。</p> <p>さらに、勤務時間、県の学力・学習状況調査の分析を行った。令和6年度の在校等時間の超過勤務が月45時間を超える教職員の割合が25.9%、年360時間を超える教職員の割合が55.9%となった。また、令和6年度の年次休暇取得日数が平均で15.2日となった。</p> <p>学校における働き方改革は喫緊の課題であるため、今後も教職員が本来の業務に専念できるよう「伊奈町学校における働き方改革基本方針」に基づき、教職員の在校時間の長時間化を解消し、授業や授業準備等に集中したり、子供と向き合う時間を確保したりすることで教育の質を高める環境の構築を継続して推進していく。</p>	<p>これまでの成果と課題を踏まえ、意識改革、業務改善、業務アシスタント（SSS）の活用等で、教員が子供と向き合う時間を増大させ、指導の充実につながり、学校の教育力の向上が図られているかの検証を行った。</p> <p>また、各町立小・中学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進が図られたことで、地域住民や保護者との連携が深まり、結果として業務改善につながっている。</p> <p>各データの分析からは、在校等時間の超過勤務が月45時間を超える教職員の割合は年々減少している。在校等時間の超過勤務が年360時間を超える教職員の割合が55.9%と昨年度より3.6%低くはなっているが、未だ高水準であるため、今後も、各校で継続して業務改善に取り組むための体制整備を行うことが必要である。</p>	なし	なし
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の業務改善は、必ずしも滞校等時間を短縮することばかりではありません。その根本にあるのは業務内容の精査・精選であると考えます。単に時間短縮のために削減ありきで物事の終息を図るのではなく、業務の在り方自体を変え、業務の在り方自体を変えていくという意識を皆が共通して持つことがもっとも大切な視点であると思います。 ・本町ではこの事にも先進的に取り組みを進め、各校での業務改善に積極的に取り組んでいただいていることから、安定した学校組織運営・改善につながっているものと解します。教職員の皆さんが心身ともに健康で、更に教育の質を高め児童生徒との距離、家庭との距離感も適切なものとなることを期待します。 ・教員の働き方改革の認識がだいぶ保護者にも理解されてきたと思う。教員にも勤務時間があるのだ、土日は出勤しないのだというふうな当たり前のことが当たり前になりつつあると思う。 ・事務量が増大する学期末は仕方ないとして、年間超過勤務時間が360時間を超える職員の割合が50%を超えているのは多すぎるのではないかと。 				

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 1. 学校の組織運営の改善 ②

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
スクール・サポート・スタッフ配置事業 【学校教育課】	全町立小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置することで、教員の業務支援を図るもの。 教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備することができた。各学校で業務改善を推進して行く中で業務内容が精選され、役割分担を明確にすることができていく。 今後も、スクール・サポート・スタッフを効果的に活用していくため、役割分担を明確にするとともに、教員の業務負担軽減につなげ、教育の質の維持・向上を推進していく。	全町立小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の業務軽減を図ることができた。教職員の業務内容を明確にし、さらなる有効な活用を図るとともに、今後もスクール・サポート・スタッフの配置を継続できるように予算を確保していく必要がある。	5,916	5,893
24	【学識経験者の意見等】 ・教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制づくりに向け、適切な人員の配置がなされている。校務支援システムの質の向上という観点からも必要な予算の配分を願うものです。今後、長期的展望の下に計画されることを期待します。 ・スクールサポートスタッフの配置が教員の勤務時間超過の削減につながっているという証拠はあるのだろうかと思うのだが、印刷や道員の準備、ライン引きなどやっていただけののは大いに助かると思うし、子供と向き合う時間の確保につながるものと思う。	教職員の業務サポート体制が一層整備されていると解しました。今後も教育の質の向上という観点からも必要な予算の配分を願うものです。今後、長期的展望の下に計画されることを期待します。		
統合型校務支援システム運営事業 【学校教育課】	教職員の負担軽減を図ることを目的として、令和3年度に導入を行った統合型校務支援システムが、令和4年度から本格運用され、データ連携による業務時間の短縮、正確な集計作業、全職員での児童生徒情報の共有、各種資料の共有など、効率的な校務処理が実現し、業務時間の削減につながり教育活動の質の向上が図れた。	業者と教育委員会が連携し、統合型校務支援システムを教職員が活用しやすい環境作りやサポートをしてきた。今後も連携していきたい。	5,791	5,791
25	【学識経験者の意見等】 ・業務改善に向けた取組。具体の統合型校務支援システム運用から3年目を経過しています。校務支援システム活用が浸透し教職員が負担を感じることなく、学校の実務も効率よく処理がなされている。導入の効果が確実に発揮されている様子が感じられます。今後も適切な運用が継続されることを願います。 ・統合型校務支援システムというものがどういったものか経験していないのでわからないが、スクールサポートスタッフ等の人的配置をして、コンピュータを使用して業務時間の削減を図っているということで、あとはどれだけ活用するかということになるのではないかと。	業者と教育委員会が連携し、統合型校務支援システムを教職員が活用しやすい環境作りやサポートをしてきた。今後も連携していきたい。	5,791	5,791

令和6年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第4節_質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	施策1_学校の組織運営の改善

施策の内容	目指す姿
	学校施設の整備、改修が進み、また、保護者や地域との連携が一層進み、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
施策の内容	● 学校運営の改善をより一層推進するために、学校運営協議会設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。
	● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。
今後に向けた課題・方向性	● 子どもたち自身が身の回りの危険に気づき、適切な対応がとれるよう、引き続き安全教育に取組むとともに、地域の協力を得つつ、地域ぐるみでの安全対策に取組みます。
	● 学校施設の老朽化が進んでおり、改修・修繕には多大な費用がかかるため、計画的に老朽化対策を進めます。
施策の内容	● 今後必要性が高まるICT教育やプログラミング教育を充実するための体制づくりにより努めます。
	● 学校給食センターの設備について、計画的に更新・修繕を進めています。半数以上の設備が老朽化していることから、引き続き計画的な更新・修繕が必要となっています。
施策の内容	また、設備の更新にあたっては、小学生が減少傾向にあることから、今後の供給量への適切な対応を検討します。
	● 学校給食の地場産物の調達については、年間を通じて安定的な調達が必要であり、JA やアグリ推進課とさらに連携していく必要があります。

指標名		目標(令和6年度)
まちづくり目標	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
	138,159	126,622	0	0	0
					126,622

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%)
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%)
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)
・町立小中学校の学校運営や施設修繕及び樹木剪定等による環境整備については、学校現場との連携を緊密にし、各学校の施設の状況や緊急性を考慮した対応に努めたことで、適切な教育環境の確保に貢献した。		
施策達成度の理由(施策に対する令和6年度の実績及び効果)		

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・学校施設の老朽化や近年の異常気象に対して、教職員自ら簡易的な補修や工夫を行うなど、教育活動への負担や維持管理費等は年々増加傾向にある。また、教育指導内容の変更やICT教育の推進、少人数学級制度等への対応も今後も必要となってくる。
	住民ニーズの変化について	・学校は児童生徒が一日の大半を過ごす学習の場、生活の場であり、安心安全な教育施設・環境の充実が望まれている。児童生徒を災害や事故等から未然に守るための対策が必要とされる。
	展開した事業は適切であったか	・消耗品の購入や学校施設の管理、設備の点検等、各校とも計画的に予算執行したことで支障なく学校運営を行うことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・各校の学校運営を円滑に行うには、施設や設備が老朽化しており、さらに年々施設等の傷みも激しくなっており、早期改修が必要である。また、近年の光熱水費や燃料費、物価、人件費等の高騰も考慮した予算編成や事業計画が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・学校は児童生徒が一日の大半を過ごす学習の場、生活の場であり、併せて町民のスポーツ活動や災害時の避難所としての機能も有している。また、地域コミュニティの拠点としても重要な役割を担っている。今後も引き続き、施設の適正な維持管理に努め、学校現場の声に寄り添いながら、児童生徒が安心して学習・生活できる環境整備を図っていく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・今後の児童生徒数は減少傾向にあるものの、学校施設・設備等の老朽化対策は必要不可欠であり、バランスをとりながら事業を進める。
----------------------	--

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 1. 学校の組織運営の改善 ③

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
小学校運営事業 (小室小、小針小、南小、小針北小) 【教育総務課】	各小学校において、必要な経費である会計年度任用職員(学校事務)の報酬、文具、消耗品、光熱水費等を支出し良好に学校運営を行った。	学校規模など異なる町立小学校において、教育の均等化を考慮した予算配分を行うとともに、学校行事・授業を主とする学校運営が円滑に行えるよう調整した。	80,617 (81,378)	73,778
26	【学識経験者の意見等】 ・学校運営が円滑に行われるための支えとなる事業。教育の均等化を念頭に今後も適正な予算配分、予算執行を願うものです。 ・職員の人事費を除いて学校の必要経費だけで1校当たり1800万もかかっているのだと思う。最近、すべての材料費や人件費が高騰している、この経費は増えこそすれ減ることはないのではないかと思うと、予算の確保に努めてほしい。			
中学校運営事業 (伊奈中、小針中、南中) 【教育総務課】	各中学校において、必要な経費である会計年度任用職員(学校事務)の報酬、文具、消耗品、光熱水費等を支出し良好に学校運営を行った。	学校規模など異なる町立中学校において、教育の均等化を考慮した予算配分を行うとともに、学校行事・授業を主とする学校運営が円滑に行えるよう調整した。	57,542 (58,034)	52,844
27	【学識経験者の意見等】 ・学校運営が円滑に行われるための支えとなる事業。教育の均等化を念頭に今後も適正な予算配分、予算執行を願うものです。 ・補正予算にて増額がなされいながら、決算額から類推するに執行がなされていない状況もあるのかと見受けられます。どのような背景があるのでしょうか。 ・職員の人事費を除いて学校の必要経費だけで1校当たり1800万もかかっているのだと思う。最近、すべての材料費や人件費が高騰している、この経費は増えこそすれ減ることはないのではないかと思うと、予算の確保に努めてほしい。			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第4節_質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	施策2_子どもたちの安心・安全の確保

A	今年度の 施策達成度	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		・避難訓練等を含めた防災教育や、交通安全教室等を行い、安心・安全な学校生活を送ることができた。 ・スクールガード・リーダー(地域学校安全指導員)や学校応援団等、地域の協力による登下校時の見守り活動、「こども110番の家」による緊急避難所の確保等、子どもたちの安心・安全対策に取り組んだ。

施策の内容	目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、保護者や地域との連携が一層進み、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
	今後に向けた課題・方向性	● 学校運営の改善をより一層推進するために、学校運営協議会設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。 ● 子どもたちが身の回りの危険に気づき、適切な対応がとれるよう、引き続き安全教育に取り組むとともに、地域の協力を得つつ、地域ぐるみでの安全対策に取り組めます。 ● 学校施設の老朽化が進んでおり、改修・修繕には多大な費用がかかるため、計画的に老朽化対策を進めます。 ● 今後必要性が高まるICT教育やプログラミング教育を充実するための体制づくりに努めます。 ● 学校給食センターの設備について、計画的に更新・修繕を進めていますが、半数以上の設備が老朽化していることから、引き続き計画的な更新・修繕が必要となります。また、設備の更新にあたっては、小学生が減少傾向にあることから、今後の供給量への適切な対応を検討します。 ● 学校給食の地場産物の調達については、年間を通じて安定的な調達が必要であり、JAやアグリ推進課とさらに連携していく必要があります。

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・登下校時を含めた子どもたちを取り巻く環境は、交通量の増加や不審者等、様々な場面の安全確保のための見守りが必要であり、地域との連携が必要である。 ・保護者の十分な協力が得られない状況もあり、地域で見守る必要性が高まっている。
	住民ニーズの変化について	・登下校時を含めた子どもたちを取り巻く環境は、不審者等も多く、地域の見守り活動等、安全確保が求められている。 ・子どもたちは地域の宝であり、地域住民の安全への意識も高い。
	展開した事業は適切であったか	・日常の様々な危険に気付き、安全な行動ができるような実践的な態度・能力を育むため、子どもたちが安全についての知識・技能を習得することは必要である。 ・地域の協力を得ながら、子どもたちの安全確保に取り組むことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・子どもたち自身の安全意識を高める必要がある。 ・スクールガード・リーダーや学校応援団等、地域ボランティアの協力がさらに必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・各学校の安全教育では、形式的なものにとどまらず、子どもたち自身の安全意識を高めていく指導を大切にしていく。 ・スクールガード・リーダー研修会を充実させ、地域の声にも耳を傾けながら、協力して子どもたちの安全を守っていくようにする。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・安心・安全に学校生活を送ることができるよう、安全教育を推進し、地域ボランティアと協働で、子どもたちの安全対策に努めている。
----------------------	--

まちづくり目標値	指標名	目標(令和6年度)
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
	819	決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
		649	47	0	602

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 2. 子供たちの安心・安全の確保

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>コミュニティスクール推進事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>スクール・ガードリーダーや学校応援団等、地域の協力による登下校時の見守り活動、「こども110番の家」による緊急避難所の確保等、子供たちの安心・安全対策を図るもの。</p> <p>年間を通して、避難訓練等を含めた防災教育や、交通安全教室等を開催した。</p> <p>通学路については、関係各課・関係機関と連携を図りながら、安全確保や環境整備に努めている。また、学校においては、学校運営協議会の議題として取り上げるなど、家庭・地域と連携して安全対策を推進している。</p>	<p>令和6年度の登下校時の事故件数は0件であった。放課後や長期休業中の事故は4件であった。</p> <p>日常の様々な危険に気付き、安全な行動ができるような実践的な態度・能力を育むため、子供たちが安全について知識・技能を習得することに努めた。引き続き、交通事故0件になるよう交通安全の指導を徹底していく。</p> <p>学校のみならず、地域と連携して子供たちの安全確保を図った。</p>	819	<p>649 (99)</p> <p>※下段は当該事業決算額</p>
28	<p>【学識経験者の意見等】</p> <p>・体験型を含めた交通安全教室は計画的に実施できているでしょうか。時間の確保が中々難しい状況にもあるとは思いますが児童生徒をとり巻く社会、道路事情の変化等を充分に考慮いただき実行性のある予防的教育を願うものです。</p> <p>・登下校時の事故発生件数が0件。児童生徒への指導の徹底はもちろんのことですが、そのことだけで成立するわけではなく、地域で見守り活動を続けていただいている方々、諸活動に協力いただいている方々の関りは非常に大きいと思います。引き続きの協力をお願いいたします。</p> <p>・学校管理下の事故がなかったようでありました。昨年、学校管理下外ではあるが、私の家の近所で小学3年生の事故があった。当該学校はもちろん、市町村全体が暗い雰囲気になってしまふ。引き続き事故のないようお願いしたい。</p>			

令和6年度 行政評価表

担当課	教育総務課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第4節_質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	施策3_学習環境の整備・充実

施策の内容	目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、保護者や地域との連携が一層進み、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
		● 学校運営の改善をより一層推進するために、学校運営協議会設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。 ● 子どもたちが自身が身の回りの危険に気づき、適切な対応がとれるよう、引き続き安全教育に取組むとともに、地域の協力を得つつ、地域ぐるみでの安全対策に取組めます。 ● 学校施設の老朽化が進んでおり、改修・修繕には多大な費用がかかるため、計画的に老朽化対策を進めます。 ● 今後必要性が高まるICT教育やプログラミング教育を充実するための体制づくりに努めます。 ● 学校給食センターの設備について、計画的に更新・修繕を進めています。半数以上の設備が老朽化していることから、引き続き計画的な更新・修繕が必要となります。 また、設備の更新にあたっては、小学生が減少傾向にあることから、今後の供給量への適切な対応を検討します。 ● 学校給食の地場産物の調達については、年間を通じて安定的な調達が必要であり、JA やアグリ推進課とさらに連携していく必要があります。

指標名		目標(令和6年度)
(1)	学校施設の老朽化改修率	57.0%
(2)		
(3)		
(4)		

	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	21.0%	28.0%	30.0%	42.0%	44.0%
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源: 一般財源
	372,173	342,018	23,566	142,900	8,615 166,937

今年度の施策達成度	A		
	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%)	
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%)	
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)	
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)	● 南中学校の校舎トイレ等の改修工事を行ったことで、学校衛生環境の向上を図ることができた。 ● 小中学校の消防設備の改修及び防犯用具の更新を行ったことで、児童生徒の安心安全が確保された。 ● 小中学校の芝生管理において、町・学校・地域ボランティアの協力体制が確立できた。 ● 小中学校施設の緊急修繕や小針中学校体育館の雨漏り改修工事等を行ったことで、安心安全な教育環境の提供が図られた。また、施設維持管理では、学校保健安全法、電気事業法、水道法等で定められている設備点検を確実にを行い、適正な施設管理に努めた。		

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	● 学校施設の老朽化が進み、校舎・体育館はもとより、衛生器具、給排水設備、電気設備等の修繕に莫大な費用を要する状況にあり、適正に維持管理していくことが困難な状況である。また、ICT教育の整備が充実してきたことで、今後により本格的な活用が見込まれ、さらに全国学力・学習状況調査や埼玉県学力・学習状況調査の試験方式がコンピュータ主体となるCBT化等に対応した環境整備が必須であり、早急に対応する必要がある。 ● 児童生徒が快適に学習に取り組め、また安心して学校生活が送れるよう、施設の充実を図る必要がある。また近年では、老朽化が進んだ校舎・体育館等の雨漏り修繕、体育館のトイレ改修や空調設備の設置を求める声が多くなっている。
	住民ニーズの変化について	● 児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、学校現場の声に寄り添った対応に努めた。また、不具合箇所や危険箇所の修繕を優先順位を付け対応した。
	展開した事業は適切であったか	
	施策を達成するうえで課題について	● 町立7小中学校の学校運営事業費はもろろん、老朽化が進んだ施設の維持及び更新にかかる工事費の確保が最大の課題となっている。また、補助金や交付金の活用等、近年高騰している物価や燃料費、人件費等も考慮した予算編成や事業計画が必要である。 ● 学校施設の改修は、学校運営に支障のない夏季休業期間等に実施しているが、規模次第では授業を行いながら施工する必要もあり、関係機関との調整が非常に重要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	● 施設の維持管理においては、危険度や学校運営への影響度等を考慮し、適切な順位付けのうえ改修を進めていく必要がある。また、喫緊の課題であるLED照明化の早期実施を目指すとともに、屋内運動場空調整備についても引き続き検討を行っていく。 ● CBT化への対応や児童生徒がストレスなくICTを活用することのできる通信環境の確保や整備等、学校ICT環境の充実に努めていく。また、令和8年度には児童生徒1人1台端末の更新を控えており、町としてのICT教育の方向性や学校現場での活用状況を踏まえ、機器の仕様等、計画的に取り組んでいく。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	● 安心安全なまちづくりを目指すために、校舎及び体育館の修繕等を適切に進め、長寿命化を図ることで、将来的な財政負担の軽減にも貢献している。

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 3. 学習環境の整備・充実 ①

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
小学校整備事業 【教育総務課】	安心安全かつ快適な学習環境の整備を推進するため、町立4小学校の老朽化施設対策や質的向上等の工事を計画的に実施するとともに、突発的な施設修繕に随時対応するもの。 令和6年度実施の主要な工事・修繕：南小学校1階理科室雨漏り改修工事、小室小学校花壇及び小針小学校体育館昇降機修繕他。	南小学校1階理科室雨漏り改修工事を実施したことで、適正な学習環境を確保することができた。また、小室小学校花壇、小針小学校体育館昇降機修繕を行ったことで、良好な景観の維持及び施設の安全確保に努めた。 小針北小学校以外の3小学校については、学校施設・設備の老朽化が進行している。小学校施設長期修繕・改修計画に基づき、計画的に大規模改修を行う必要がある。また、蛍光灯の製造中止により照明のLED化を早期に進める必要がある。	12,660	12,061
29	【学識経験者の意見等】 ・学校施設の工事として3点（南小、小室小、小針小）が明記されており、事業内容が良く分かります。現状調査により予算を立案して適正に執行されていると解しました。 ・施設設備等の老朽化に対しては小学校施設長期修繕・改修計画に基づき、今後計画的に進めてください。照明LED化の案は前年からの懸案事項となっているようですので早期の対応を求めます。 ・3小学校はかなり古いので、修繕が追いついていないところが懸念される。			
中学校整備事業 【教育総務課】	安心安全かつ快適な学習環境の整備を推進するため、町立3中学校の老朽化施設対策や質的向上等の工事を計画的に実施するとともに、突発的な施設修繕に随時対応するもの。 令和6年度実施の主要な工事・修繕：南中学校校舎トイレ等改修工事、伊奈中学校2階相談室空調機交換工事及び小針中学校プール循環浄化装置制御盤交換修繕他。	南中学校校舎トイレを洋式化しリニューアルしたことで、学校衛生環境の向上を図ることができた。また、伊奈中学校2階相談室空調機交換工事及び小針中学校プール循環浄化装置制御盤交換修繕を行ったことで、適正な学習環境を確保することができた。 中学校施設長期修繕・改修計画に基づき、計画的な大規模改修の実施が必要である。また、防水機能の劣化により、雨漏りが発生しているため、早期の改修が必要である。さらに、蛍光灯製造中止により照明のLED化の実施も必要である。	214,525 (187,846)	187,163
30	【学識経験者の意見等】 ・学校施設の工事として3点（南中、伊奈中、小針中）が明記されており、事業内容が良く分かります。現状調査により予算を立案して適正に執行されていると解しました。 ・施設設備等の老朽化に対しては中学校施設長期修繕・改修計画に基づき、今後計画的に進めてください。照明LED化の案は前年からの懸案事項となっているようですので早期の対応を求めます。 ・予算額、決算額を見ると中学校を中心に整備したことがうかがえる。快適な学習環境が整いつつあるのではないか。			

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 3. 学習環境の整備・充実 ②

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
小学校内管理事業 【教育総務課】	円滑な学校運営を図るため、町立4小学校に用務員派遣等を行うもの。 学校給食の運搬及び片付け、校舎内の清掃作業、校庭の清掃・除草作業・植木の手入れなど教育環境を維持するために用務員の派遣を行った。	町立小学校の給食配膳準備や環境美化を派遣用務員が行うことで児童・教諭が学習に専念できる環境づくりが図れた。 学校現場にとって不可欠な事業であるが、近年の労務単価の上昇により、これまで通りの予算確保が困難な状況となっており、学校現場と業務の優先度等を調整し、内容の見直しを検討する。	12,546	11,987
31	【学識経験者の意見等】 ・児童・教諭が学習に専念できる環境を維持するため、多くの方々の手により諸作業も適正に行われていると解しました。 ・適正な労務単価の中での執務が不可欠です。業務内容の精査・見直し無くしては考えられないと思います。業務の優先度を明確にしながら事業を進めてください。 ・給食の牛乳の搬入などはかなり早い時間に行われる。また、給食センターから配送された給食を各階に移送するなど用務員は不可欠であると思うので引き続きの配置に努めたい。			
中学校内管理事業 【教育総務課】	円滑な学校運営を図るため、町立3中学校に用務員派遣等を行うもの。 学校給食の運搬及び片付け、校舎内の清掃作業、校庭の清掃・除草作業・植木の手入れなど教育環境を維持するために用務員の派遣を行った。	町立中学校の給食配膳準備や環境美化を派遣用務員が行うことで生徒・教諭が学習に専念できる環境づくりが図れた。 学校現場にとって不可欠な事業であるが、近年の労務単価の上昇により、これまで通りの予算確保が困難な状況となっており、学校現場と業務の優先度等を調整し、内容の見直しを検討する。	6,999	6,619
32	【学識経験者の意見等】 ・生徒・教諭が学習に専念できる環境を維持するため、多くの方々の手により諸作業も適正に行われていると解しました。 ・適正な労務単価の中での執務が不可欠です。業務内容の精査・見直し無くしては考えられないと思います。業務の優先度を明確にしながら事業を進めてください。 ・小学校と同じで配置は不可欠と思われるので、引き続きの配置に努めたい。			

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 3. 学習環境の整備・充実 ③

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
小学校施設維持管理事業 【教育総務課】	町立4小学校施設設備の各種保守業務を行い、設備が適正に移動できるよう法定点検の実施や維持管理を行うもの。 安心安全な学校運営を行えるように警備業務、受水槽、電気設備、防火設備、給水設備、遊具保守点検等を実施した。また、トイレ・窓ガラスクリーニングの実施や空調設備を適切に運用し、衛生管理や児童の学習面・健康面での充実を図った。	町立4小学校施設設備において、各種保守業務や法定点検等を実施し、適正な施設管理を行うことができた。 老朽化している設備が多いため、毎年のメンテナンスが欠かせない状況である。そのために設備にかかる修繕料の継続的な予算確保が必要である。	34,914	34,704
33	【学識経験者の意見等】 ・内容が具体的に記載されており、衛生管理や児童の学習面・健康面での充実が図られていることがよく分かりました。 ・設備の老朽化は年を経ることに増えメンテナンス作業は欠かせなくなりました。教育活動が滞ることなく進められるよう適切な予算の確保、併せての執行を願うものです。 ・各種保守業務や法定点検は必要経費なので、教職員が安心して教育活動に励めるよう引き続き予算の確保をお願いしたい。			
中学校施設維持管理事業 【教育総務課】	町立3中学校施設設備の各種保守業務を行い、設備が適正に移動できるよう法定点検の実施や維持管理を行うもの。 安心安全な学校運営を行えるように警備業務、受水槽、電気設備、防火設備、給水設備、遊具保守点検等を実施した。また、トイレ・窓ガラスクリーニングの実施や空調設備を適切に運用し、衛生管理や生徒の学習面・健康面での充実を図った。	町立3中学校施設設備において、各種保守業務や法定点検等を実施し、適正な施設管理を行うことができた。 老朽化している設備が多いため、毎年のメンテナンスが欠かせない状況である。そのために設備にかかる修繕料の継続的な予算確保が必要である。	28,394	28,252
34	【学識経験者の意見等】 ・昨年印刷機を一括更新した以上に、本年の予算執行がなされているが、何か特別な対応、事業内容が発生しているのでしょうか。単に老朽化によるメンテナンス費用であるなら順次交換も視野に計画をもって行ってください。 ・各種保守業務や法定点検は必要経費なので、教職員が安心して教育活動に励めるよう引き続き予算の確保をお願いしたい。			
小学校教科設備等購入事業 【教育総務課】	各校の実情に合わせた教材の購入を行い、教育環境の充実を図るもの。 各小学校購入図書冊数：小室小249冊、小針小255冊、南小243冊、小針北小375冊 ＊予算：小針北小は713千円、それ以外の3校は513千円。	町立小学校において、文部科学省など上位機関の指導や各学校の特色・実情に応じた教材整備を図るほか、学校図書室の内容充実にも努めた。なお、学校図書に関しては、文科省の示す基準冊数を満たさない学校もあるため、限られた予算の中で計画的に実施購入していく必要がある。	4,483	4,441
35	【学識経験者の意見等】 ・各校の特色・実情に応じた備品等整備購入が進んでいることに感謝します。文科省の基準冊数を満たしていない現況は早急に改善されることを願います。記載の図書購入予算では当初の予算の半額程（2,252千円）だが、今後の整備完了の見通しはどのくらいの時期を目標にしているのでしょうか。 ・本は毎年購入して増やしていても、必ず廃棄するものも出てくる。ポランディア等によって補修してもなかなかおいつかない状況ではないかと思う。図書館の積極的な利用を児童生徒に促すとともに、本を丁寧に扱う指導も必要だと思う。本は、心の栄養、間接体験、言語の習得など効果も大きいので予算の確保をお願いしたい。			

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 3. 学習環境の整備・充実 ④

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
中学校教科設備等購入事業 【教育総務課】	各校の実情に合わせた教材の購入を行い、教育環境の充実を図るもの。 各中学校購入図書冊数：伊奈中308冊、小針中539冊、南中224冊 ＊予算：小針中は871千円、それ以外の2校は505千円。	町立中学校において、文部科学省など上位機関の指導や各学校の特色・実情に応じた教材整備を図るほか、学校図書室の内容充実に努めた。なお、学校図書に関しては、文科省の示す基準冊数を満たさない学校もあるため、限られた予算の中で計画的に実施購入していく必要がある。	4,259	4,253
36				
【学識経験者の意見等】 <ul style="list-style-type: none"> ・各校の特色・実情に応じて備品等整備購入が進んでいることに感謝します。文科省の基準冊数を満たしていない現況は早急に改善されることを願います。 ・前年と比較すると大きく予算の増額がなされています。記載の図書購入予算では当初の予算の半額にも満たない額（1,881千円）ですが、今後の整備完了の見通しはどのくらいの時期を目途に考えているのでしょうか。 ・生徒一人当たりの貸し出し冊数など各校で統計は出ているのだからと思うが、費用対効果も把握したほうが良いのではないだろうか。 				
教育委員会事務局事務費 【教育総務課】	教育委員会事務にかかる事務費、文書集配に係る労働者派遣料及び就学援助等管理システムの保守管理等を行う。	消耗品の購入や公用車の点検、就学援助システムの保守管理等適切に執行し、教育委員会事務局の運営を円滑に行うことができた。	9,412	8,559
37				
【学識経験者の意見等】 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の行政評価に繋がっていない事業です。事務局の運営が円滑となるよう適切に執行されることを望みます。 ・教育委員会の事務執行の必要経費だと思うが、確実に執行して各学校や町民のための教育行政に資するようにしたいものだと思う。 				
町立小中学校ICT教育環境維持管理事業 【教育総務課】	GIGAスクール構想に基づく学校のICTを活用した授業環境の高度化の推進を図るもの。 質の高い教育環境を提供するため、学校ICT教育に必要となる機器の整備や良好なネットワーク通信環境の確保、保守管理等を行った。	校内LAN設備等の保守管理を適正に行ったことで、ICT教育環境の安定的運用を確保することができた。 今後は学力調査等のCBT化に対応した通信速度の確保や、常に変化するICT教育における現場のニーズに合わせた整備を行い、個別最適な学びの実現に向けて教育環境の充実化を図っていく必要がある。 また、校内LAN環境の保守や通信料等、ランニングコストの継続的な予算確保が不可欠である。	43,981	43,979
38				
【学識経験者の意見等】 <ul style="list-style-type: none"> ・前年度は校務用機器の一括更新がなされており、ある程度整備が進んだものと解るところですが、本年度はそれよりも予算・決算額とも大きく増額しています。実績・評価はなされていますが、今後の課題も大きくクロージングアップされており、今年度の事業の進捗が今一つ理解が追い付かないところがあります。 ・ICT教育のためのネットワーク通信環境、機器整備や保守管理等についての具体（どこにどの程度のポリシーで振り分けている等）の記載があると本事業への理解が進むものと思います。計画的な事業運営を願うものです。 ・AⅠや生成AⅠといったものの活用状況で、日本の学校は先進国中フランスに次いで下から2番目という報道があった。これから一層教育界にもAⅠや生成AⅠが広がっていくと思うので、準備も必要かと思う。 				

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第4節_質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	施策3_学習環境の整備・充実

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・児童生徒1人1台端末の活用に向け、アカウন্の整備や各種設定、活用に関する情報提供、授業支援ソフトの導入等、ICT教育の推進を支援することができた。 ・自作教材・教員展を開催し、教員の資質能力の向上、教材環境の充実を図ることができた。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		

目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、保護者や地域との連携が一層進み、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。
	● 学校運営の改善をより一層推進するために、学校運営協議会設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。 ● 子どもたち自身が身の回りの危険に気づき、適切な対応がとれるよう、引き続き安全教育に取り組むとともに、地域の協力を得つつ、地域ぐるみでの安全対策に取り組めます。 ● 学校施設の老朽化が進んでおり、改修・修繕には多大な費用がかかるため、計画的に老朽化対策を進めます。 ● 今後必要性が高まるICT教育やプログラミング教育を充実するための体制づくりに努めます。 ● 学校給食センターの設備について、計画的に更新・修繕を進めていますが、半数以上の設備が老朽化していることから、引き続き計画的な更新・修繕が必要となります。また、設備の更新にあたっては、小学生が減少傾向にあることから、今後の供給量への適切な対応を検討します。 ● 学校給食の地場産物の調達については、年間を通じて安定的な調達が必要であり、JAやアグリ推進課とさらに連携していく必要があります。
今後に向けた課題・方向性	

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・学習者用デジタル教科書を制度化する等関係法令が平成31年4月から施行され、これまでの紙の教科書を主たる教材として使用しながら、必要に応じて学習者用デジタル教科書を併用することができることとなった。次期教科書改訂を視野に入れ、学習者用デジタル教科書の実証実験も行われている。
	住民ニーズの変化について	・確かな学力と自立する力の育成のためにも、学習環境の整備・充実が求められている。 ・1人1台端末の整備が完了したことで、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図るため、ICTの効果的な活用が求められている。
	展開した事業は適切であったか	・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫・改善が求められており、1人1台端末の活用に向け、アカウন্の整備や各種設定、活用に関する情報提供、授業支援ソフトの導入等、ICT教育の推進を支援した。
	施策を達成するうえでの障害について	・「主体的・対話的で深い学び」の実現を図るため、ICTの効果的な活用が必要ことから、ICTを活用した教材・教員の工夫も必要となる。 ・ICTの活用が進む一方で、家庭において学習用端末を活用する際に、インターネット上の有害サイトにつながってしまうといった弊害が懸念される。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・質の高い学校教育を推進するため、ICTを効果的に活用し、教育効果のさらなる向上に努める。 ・学習者用デジタル教科書の実証実験など国の動向を注視していく必要がある。

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・安心・安全で質の高い学校教育の環境整備に、計画的に取り組んでいく。
----------------------	------------------------------------

まちづくり目標値	指標名	目標(令和6年度)
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覽)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
	52,318	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
		51,903	0	0	0	51,903

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 3. 学習環境の整備・充実 ⑤

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>教育指導事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>小学校の教科書改訂に合わせた教師用指導書、指導者用デジタル教科書、児童生徒の副読本の購入により、指導の充実を図るもの。</p> <p>各小・中学校で自作教材・教員展を開催し、自作教材・教員作成・活用、校内及び町内での共有を図るもの。</p>	<p>授業目的公衆送信補償金制度により、授業でのICTの活用を図ることができ、オンラインで学習を行うことができた。</p> <p>小学校の教科書改訂があったため、教師用指導書を購入した。令和7年度に中学校の教科書改訂があるため教師用指導書を購入する必要がある。また、令和7年度が小学校社会科副読本（3学年、4学年、約750円×約900部×3年間）を購入する年度となるため、計画的に行う必要がある。</p> <p>各小・中学校で自作教材・教員展を開催し、教育委員会による審査を行い、質の向上を図った。その上で、自作教材・教員の活用、校内及び町内での共有を図った。</p>	22,970	<p>22,561 (19,470) ※下段は当該事業決算額</p>
39	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度よりも5倍以上の予算額が計上されており、デジタル化推進により必要な機材の購入や指導書の購入も見合う充分な活用が図られることを願います。 ・働き方改革の取り組みが自由に使える時間も限られた中、自作教材・教員の開発に携わっていただいた先生方の熱意には感謝します。教委が中心となり各小中学校で広く共有していただき、分ける授業づくりの実践に努めていただくことを願うものです。 ・教科書改訂のたびに指導書購入となるが、できるだけ教師一人一人に一冊が与えられるように配慮してほしいと思う。また、デジタル教科書の活用状況が気になるところである。 ・小学校の社会科副読本の作成は、この任務を町内教員が請け負うと、取材から編集まで大変な作業になる。安価な価格で業者委託できるのなら担当教員の負担軽減になるので継続してほしい。 			
<p>学校ICT環境整備事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>現在使用している授業支援システムを更新し、引き続き児童生徒の基礎・基本の学力向上、学習意欲の向上を図るもの。</p>	<p>授業支援システムを導入したことにより、児童生徒からは基礎・基本の学力向上、学習意欲の向上などの効果が得られた。また、教職員からも授業準備の負担軽減、学習評価の効率化を図ることができた。</p>	29,348	29,342
40	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の行政評価に基がっていない事業です。多くの予算が割かれ導入・活用へとつながっています。基礎・基本の学力向上、学習意欲の向上など充分な成果へとつながることを求めるものです。 ・かなりの予算がかかっているので「学習意欲の向上などの効果が得られた、教職員からもおおむね好評だった」ということで大変よかったと思う。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	学校給食センター
章名	第3章_人を育てはじける笑顔_輝くまち
節名	第4節_質の高い学校教育を推進するための環境の充実
施策名	施策4_学校給食の充実

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 令和6年度の実 績及び効果）		・天候不順や夏の猛暑により、まちづくり目標値には到達しなかったが、JA直売所と連携し、可能な範囲で地場産物を使用した。 ・衛生基準を意識した管理を行い、安心安全な給食を提供することができた。 ・下処理室内床のグレーチング枠を全部修繕したことで、作業環境の改善を図ることができた。 ・調理機器の故障などに適切に対応し、予定した給食を提供することができた。 ・毎日の提供内容を町公式ホームページで写真を添えて紹介し、献立や食材に関わる情報発信を行った。	

施策を取り巻く 環境の変化に ついて	施策の実現のため の課題	・建設後29年を経過し、施設そのものの老朽化が進んでいる。 ・地場産の米を使用しているが、天候不順等により生産量が不安定になる等の影響で供給量が確保できなくなったり、価格が高騰している。 ・世界的な物価高騰により、様々な食材や調味料などの価格が高騰している。 ・異物混入をはじめ、学校給食に対する意識が高まっている。	
		・食物アレルギー等への対応や嗜好の変化等への対応が求められている。 ・子育てに係る負担軽減の観点から、給食費無償化に関する報道がなされるなど、関心が集まっている。	
		・調理員や設備などの資源が十分ではない中で、年間計画で予定した通り、安心安全な給食を提供することができた。 ・物価が高騰する中でも、町からの食材購入費の補助や毎月の見積比較により安価な食材の購入や献立の工夫によって、給食の質を維持することができた。	
		・老朽化した炊飯システム等の更新が計画通り進まないことで炊飯能力の低下が進んでおり、安定して給食を提供する観点から、早期の更新が望まれる。 ・物価高騰の影響を受け使用できる食材が制限されることや、天候不順により地場産の野菜等の種類や集荷量が不安定になることなどにより、地産地消の推進や変化に富んだ献立の提供には、さらなる工夫が必要となっている。	

次年度以降における 施策の具体的な 方向性	・地産地消を推進するため引き続きJA等と連携を図り、地元野菜を積極的に活用する。 ・安定的に給食を提供できるよう、老朽化した設備の更新を進める。特に炊飯システムについては、緊急修繕を繰り返し実施しており、早期の更新を目指す。 ・令和元年に「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」が示され、給食費会計の透明性、公平性の向上、保護者の利便性の向上及び学校給食の安定的な運営を実施するため、給食費無償化に係る施策に向けて関係課と連携する。 ・国の給食費無償化に係る施策について、進捗等の情報を収集することに努める。 ・事故の未然防止と徹底した衛生管理に努め、引き続き安心安全な給食提供に取り組	
	・効率的な給食運営を実施するため、職員による意見交換の場を待ち、課題と解決策を検討している。また、コスト削減の意識を徹底し、職員による修繕で対応可能なものは、資材の購入により、職員で修繕を行っている。	

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況		・効率的な給食運営を実施するため、職員による意見交換の場を待ち、課題と解決策を検討している。また、コスト削減の意識を徹底し、職員による修繕で対応可能なものは、資材の購入により、職員で修繕を行っている。	
------------------------------	--	--	--

目指す姿	学校施設の整備、改修が進み、また、保護者や地域との連携が一層進み、児童生徒の安心・安全な教育環境となっています。	
	● 学校運営の改善をより一層推進するために、学校運営協議会設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。 ● 子どもたちが身の回りの危険に気づき、適切な対応がとれるよう、引き続き安全教育に取組むとともに、地域の協力を得つつ、地域ぐるみでの安全対策に取組みます。 ● 学校施設の老朽化が進んでおり、改修・修繕には多大な費用がかかるため、計画的に老朽化対策を進めます。 ● 今後必要性が高まるICT教育やプログラミング教育を充実するための体制づくりに努めます。 ● 学校給食センターの設備について、計画的に更新・修繕を進めています。半数以上の設備が老朽化していることから、引き続き計画的な更新・修繕が必要となっています。また、設備の更新にあたっては、小・中学生が減少傾向にあることから、今後の供給量への適切な対応を検討します。 ● 学校給食の地場産物の調達については、年間を通じて安定的な調達が必要であり、JAやアグリ推進課とさらに連携していく必要があります。	

施策の内容

指標名		目標(令和6年度)
(1)	学校給食における地場産物使用割合	22.0%
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の進捗	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1) 25.6%	21.0%	22.9%	23.3%	16.0%
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覽) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
		その他の特定財源			
	122,798	120,652	0	0	120,652

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 4. 学校給食の充実 ①

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
給食センター管理事務費 【給食センター】	給食調理業務に伴う事務用機器等の管理や会計年度任用職員(16名)の人件費にかかるもの。 職員の安全衛生意識の普及・定着を目的とした勉強会を実施した。	正統調理員の複数退職に伴い、新たに会計年度任用職員(調理員)を複数任用したため、知識や技術の習得が急務となっている。 また、正統調理員が複数退職したことにより、今後の給食センター運営に係る方針を検討していく必要が生じている。	31,681 (34,218)	33,723
41	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的配置にかかわる事業です。事故はなくて当たり前、単純かつ初歩的なヒューマンエラーにつながらないことが無い、作業の正確が必要です。適正に執行してください。 ・人員の交代もやむを得ない背景にマニュアルの厳格化など複数の目で確認しながら予測される防止対応に万全を期してください。 ・職員が代わるのは良い目で見て避けられないことなので、新しい職員への伝達を確実にして、子供たちへの安心安全な給食の提供に努めていただきたい。そういう意味では、職員の勉強会を実施したというのは評価すべき点だと思う。 			
給食センター施設維持管理事業 【給食センター】	職場内の環境改善を図るとともに、調理場及び洗浄室の点検調整、修繕及び調理場の衛生管理を図るもの。 令和6年度実施の主要な工事・修繕：下処理室グレーチング枠修繕、地下蒸気配管、マイコンスライサーコンベヤー（送り・押さえ）交換。	機器の狀態を良好に保つよう職員による日常の点検整備・確認を徹底し、大きなトラブルもなく全日程を稼働できた。 可能な限り職員対応により修繕を実施しているが、老朽化が原因の部品交換を伴う故障も頻発している。 補修用部品保存期限を過ぎているものも複数あるため、計画通りの更新が必要となっている。	14,759	14,576
42	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事修繕内容が具体であり事業の理解が進みました。 ・日常点検が徹底され、全日程の稼働ができています。当たり前のことが当たり前に行われること、継続されることが一番難しいことだと思います。 ・老朽化対策は必須です。既に期限を超えているものもあると早急な改善、計画的な更新・実行を願うものです。 ・老朽化した施設の最もよい修繕は建て直しの思うが、あれだけの施設を新設しようとするとは莫大な予算が必要となる。老朽化施設は給食センターばかりではなく、町庁舎をはじめたくさんある。当面は対処療法でしのぐしかないのではないかと。 			

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 4. 学校給食の充実 ②

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
給食センター運営事業 【給食センター】	安心・安全を提供するために必要な光熱水費や給食を各校へ配送するための委託料。 また、給食運営に必要な消耗品（衛生用品・調理用消耗品など）を購入した。 延べ給食供給数 712,226食 1日平均給食供給数 3,729食	衛生管理を徹底し、予定した給食を提供することができた。 正調理員が複数人退職したことに伴い、作業効率の向上を目指し、連絡ノートを作成するなど情報共有の方法について一層の改善を図った。	72,911	67,976
43	【学識経験者の意見等】 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き衛生管理の徹底を願うものです。安心安全を確保しながら時間内に必要数の食事を提供することの大変さは、他の部署にはない苦労があるものと推察します。 今後もエラーを防ぐためにも必要な情報共有の方法、マニュアル化と活用を徹底、一層の改善を図ってください。 10年前と比べると一日の給食供給数はだいぶ減っていると思うが、それでもこれだけの供給数があり、限られた時間の中で用意するのは大変だと思う。おかげで温かい給食を食べることができるのだが、配送中の事故などには十分気を付けていただきたい。 			
給食センター整備事業 【給食センター】	衛生管理及び気候変動等に対応した施設設備の改修及び増設を図るもの。	フードミキサー及び二槽シンクの更新を行い、衛生環境の改善及び作業効率の改善を図った。 老朽化している機器はまだ多く残っており、更新が追いついていない状況である。設備等の更新費用は高額なものが多く、予算確保が課題である。	3,447	3,410
44	【学識経験者の意見等】 <ul style="list-style-type: none"> 昨今の気候変動にも対応した働き易い職場環境の改善を願うものです。 老朽化対策は安全な食の提供を進めるにあたっては不可欠なものです。事故につながる前に予防的な措置として、必要予算の確保に計画的に取組むよう求めるものです。 42番と44番の違いは、直接調理に関わる施設設備の整備が42番になるのかと思うが、先にも述べたように更新できないものは優先順位をつけて順次改修していくしかないと思う。汎用な設備ではないので、中古で代用というのも難しいのだと思う。 			

第4節 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

【事務事業の評価・課題】 4. 学校給食の充実 ②

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>価格高騰対策学校給食食材費支援事業 【給食センター】</p>	<p>町立小中学校の給食について、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたが、小中学生の保護者の負担を増やすことなく質・量を維持するため、精米購入価格高等相当分を補填したものの。</p>	<p>令和7年2・3月に購入した精米のうち、児童・生徒約3,680人分を対象として、価格上昇分を補助し、家庭の負担を増やすことなく給食の質・量を維持することができた。 食料品等の価格上昇は続くと思われ、今後の価格の推移を見守る必要がある。</p>	<p>0 (1,042)</p>	<p>967</p>
<p>45</p>				
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食の質と量を低下させることなく、常に良いものを最適な状態で提供していただけている。その背景には様々な苦労があるかと推察します。感謝します。 ・補正予算での対応のようです。物価高騰は今後も続くものと予測されます。価格推移の見守り、適正な予算立てと執行を願うものです。 ・近隣の市の給食費を鑑みながら給食費を決めていると思うが、一気に何千種類に及び食品の値上げなどがあり、どこも厳しい給食費の運営を強いられているのだと思う。貧弱に見える給食がテレビで話題になっていたが、見た目にもよく、おいしい給食が提供できたことは評価したい。 				

令和6年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章 人を育てはじける笑顔 輝くまち
節名	第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策名	施策1_家庭教育支援体制の充実

施策の内容	目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の向上がみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none">● 家庭教育の講座については、各校のPTAに委託していますが、運営の担い手や参加者の確保が難しい現状もあることから、講座の開催形態については検討します。● 生涯学習の活動団体によっては会員の減少、後継者不足が課題となっており、継続的な活動に支障をきたしていることから、魅力ある事業の企画立案・具現化に努め、会員の確保・後継者育成に取り組めます。● 防災キャンプに関わるボランティアのあり方について検討します。● 今後の学校・家庭・地域の連携を深める新たな取組について検討します。● 学校運営の改善をより一層推進するために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)	
	(1)	家庭教育学級の実施回数	10回	
	(2)			
	(3)			
	(4)			

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1) 2回	12回	11回	13回	14回
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
	507	248	0	0	248

今年度の施策達成度	A	
	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
・町立中学校2校と町PTA連合会の3団体が家庭教育学級を実施し、計14回開催した。 ・就学時健診時に併せて実施していた「親の学習子育て講座」は、令和5年度より健診実施方法の変更(保護者引率)に伴い、対象保護者へ子育てに関する資料の配付をした。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・南部および中部地区は少子化は落ち着いているが高齢化が進んでいる。北部地区は子育て世代の転入が落ち着き、年々児童・生徒数が大幅に減少している。
	住民ニーズの変化について	・各校PTAにおいて組織の改善(スリム化)を積極的に行うことで運営の効率化が図られている。
	展開した事業は適切であったか	・講座の数も昨年と同数であり、ヨガの講座等内容も工夫され、受講者にとって参加しやすい環境を提供できた。
	施策を達成するうえでの障害について	・共働きの家庭については、平日の参加が難しい。 ・一部のPTA担当者に仕事が集まる傾向にある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・多くの方が参加しやすい事業展開を目指し、土日や夜間の開催等、開催方法を検討していく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・各小中学校PTAが家庭教育学級を町PTA連合会に委託し、事業の効率化が進んだ。
----------------------	--

第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

【事務事業の評価・課題】 1. 家庭教育支援体制の充実

	事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
46	社会教育振興事業 【生涯学習課】	PTA家庭教育学級の委託、親の学習子育て講座を開催する。 町立中学校2校と町PTA連合会の3団体が、家庭教育学級を、合計14回開催した。 就学時健診時に併せた「親の学習子育て講座」を開催できなかったが、対象保護者へ子育てに関する資料を配付した。	食育講座や人権講座などを開催。 日本薬科大学を会場に行った、3中学校の吹奏楽部・合唱部の合同演奏会では、300名程度が参加し、学校で音楽に取り組む生徒たちの交流と保護者や地域住民に対する発表の場となり大変有意義であった。	507	248
	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA組織自体が変化している近年、事業内容そのものの見直しも必要な時期なのかと推察します。一方で前年度と比較しても、家庭教育学級の開催数や合同演奏会への参加者が増加している現状もある。より強力な地域活動への移行の方針や開催方法自体の在り方が検討されることも今後在り方を探る一つなのではと考えます。 ・さいたま市P連が日本PTA連合から脱退し、県内の市町村も埼玉県P連から脱退が相次いでいて、また、PTA自体がない学校もでてきている現状なので、PTAに関しては過渡期にあるのだから思う。共働きの家庭も増えているし価値観の多様化もあるし、運営が難しいと思う。 				

令和6年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔、輝くまち
節名	第5節_学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策名	施策2_地域の教育力の向上

目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
施策の内容	● 家庭教育の講座については、各校のPTAに委託していますが、運営の担い手や参加者の確保が難しい現状もあることから、講座の開催形態については検討します。 ● 生涯学習の活動団体によっては会員の減少、後継者不足が課題となっており、継続的な活動に支障をきたしていることから、魅力ある事業の企画立案・具現化に努め、会員の確保・後継者育成に取り組めます。 ● 防災キャンプに関わるボランティアのあり方について検討します。 ● 今後の学校・家庭・地域の連携を深める新たな取組について検討します。 ● 学校運営の改善をより一層推進するために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。
今後に向けた課題・方向性	

指標名		目標（令和6年度）
(1)	成人式（伊奈町二十歳の集い）の出席率	75.5%
(2)		
(3)		
(4)		

	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	66.8%	77.0%	68.3%	78.5%	78.9%
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表（事業評価一覧） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）			
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
	1,457	1,403	0	0	0
					1,403

今年度の 施策達成度	A		
	A	B	C
	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)	・「伊奈町二十歳の集い」を来賓・恩師を招いて1会場・2回で開催した。二十歳を祝福するとともに、二十歳になる者が、社会の一員として権利・義務の責任ある行使と独立した個人としての誇りをあらためて認識する良い機会となった。該当者582名に対し、459名の出席であった。 ・社会教育関係4団体（町子ども育成会連絡協議会、ボーイスカウト伊奈第1団、町青少年相談員協議会、町青少年健全育成推進協議会）においては、積極的に屋内外活動を実施した。 ・町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会では、環境浄化部会、広報部の活動を行った。		

施策を取り巻く環境の変化について	・対面による青少年健全育成活動を行っている。 ・青少年相談員主催のクリーン伊奈町において、以前よりもゴミの量が大きく減っており、活動の成果が出ているとともに、町民の環境意識の向上にもつながっていることが読み取れる。
住民ニーズの変化について	・二十歳の集いでは、保護者の観覧希望および日程の早期決定希望の意見が出ている。
展開した事業は適切であったか	・二十歳の集い実行委員会の開催時期を昨年度と同じく従来よりも早めにし、実行委員の意向を確認のうえ、1会場2回開催で計画通り実施した。
施策を達成するうえでの障害について	・青少年健全育成活動の担い手が減少傾向にあり、その確保も急務となっている。 ・各団体の活動参加メンバーが固定化してきている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・二十歳の集いにおいて実行委員が主体的に活動できるよう支援していく。また、次年度の対象者にもアンケートを取り、実施日の希望について伺い、より意見を反映した式典ができるように努める。 ・町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会が青少年にかかわる内容のアンケートを、児童・生徒に実施した調査結果を町民に広報し、子どもたちへの理解を深めるための一助とする。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・二十歳の集いの記念事業を工夫し、限られた予算で良い式典となるよう努めた。 ・社会教育関係4団体の活動実績や会員数の変動に応じて補助金の減額を行った。今後も活動状況等を踏まえ、適正な補助金額を検討していく。
----------------------	--

第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

【事務事業の評価・課題】 2. 地域の教育力の向上

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>二十歳の集い実施事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>47</p>	<p>二十歳の新しい門出を祝福するとともに、成人者自身が社会の一員として、権利・義務の責任ある行使と、独立した個人としての誇りを認識する機会とするため、二十歳の集いを開催する。</p> <p>令和6年度は、会場を1か所で2回に分けて挙行した。 令和7年1月13日実施。 対象者582人 出席者459人 出席率78.9%</p>	<p>恩師を招き記念事業を実施できたことは、参加者に好評であった。</p>	334	331
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8割近い出席率となり、担当課の準備・運営により、二十歳の門出を祝う集いであることを感じました。この機会を通して、多くの見守りにより社会の一員としての今があることをしっかりと自覚していただき、これからの社会参画にも積極的に関わって欲しいと思います。これからも意義深い良い形での運営が継承されていくことを願います。 ・二十歳の集いに8割強の参加者があったということは成功したとみてよいのではないかと。伊奈町も新成人参画の集いの集いの一つになっているのではないかと思う。 	<p>社会教育関係4団体に活動費の補助金を交付する。</p> <p>各団体とも計画した事業を概ね開催できた。</p> <p>町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会において、広報部会では広報紙「かたらい」の発行およびそのテーマに基づいたアンケート調査を、町内小中学校の小学5年生および中学2年生に行った。環境浄化部会は朝のあいさつ運動およびタワのバトロールを行った。</p>	<p>各団体とも屋内外活動を積極的に実施した。</p> <p>社会教育関係団体と連携し、各団体の会員数拡大及び後継者育成の支援を行っていく必要がある。</p> <p>町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会が青少年に関わる内容のアンケートを、児童・生徒に実施した調査結果を町民に広報し、子供たちへの理解を深める一助とする。</p>	1,123	1,072
<p>青少年健全育成推進事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>48</p>	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の活動を支える事業として大切な内容を含んでいると考えます。 ・町・地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会の活動について広報することには大変意義があることと捉えました。保護者にとっても、自身の子供だけではなく地域全体の子どもたちのことを広く知ること、理解を深めることは必要な機会であると考えます。 ・子供が少なくなる中、どの市町村も社会教育関係団体の活動が行なわれているほうではないかと思う。活動場所、活動機会、活動資金、広報活動など行政と団体が協力してできるとよいと思う。 			

令和6年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第5節_学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策名	施策3_学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
施策の内容	● 家庭教育の講座については、各校のPTAに委託していますが、運営の担い手や参加者の確保が難しい現状もあることから、講座の開催形態については検討します。 ● 生涯学習の活動団体によっては会員の減少、後継者不足が課題となっており、継続的な活動に支障をきたしていることから、魅力ある事業の企画立案・具現化に努め、会員の確保・後継者育成に取り組めます。 ● 防災キャンプに関わるボランティアのあり方について検討します。 ● 今後の学校・家庭・地域の連携を深める新たな取組について検討します。 ● 学校運営の改善をより一層推進するために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。
今後に向けた課題・方向性	

まちづくり目標値	指標名	目標（令和6年度）
(1)	Waku楽体験教室の参加人数	300人
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	74人	60人	205人	283人	299人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表（事業評価一覧） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）			
	507	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
		248	0	0	0
					248

今年度の施策達成度	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)	・放課後子供教室は、町立小学校4校で学期ごと1回ずつ、計12回開催し、延べ164名の参加であった。 ・子供防災教室は町内在住の小学4～6年生14名が参加し、埼玉県防災学習センターで地震体験や煙体験、暴風体験などを通して、防災意識を高めることができた。 ・土曜日に小学生を対象に開催しているWaku楽体験教室は、21教室28講座開催し、延べ299名の参加であった。	

施策を取り巻く環境の変化について	・令和5年度以降は、調理を伴う講座では飲食可とした。
住民ニーズの変化について	・小学生対象のWaku楽体験教室に低学年の子どもが参加した際、保護者（親）の参加希望が増加し続けている。
展開した事業は適切であったか	・Waku楽体験教室は昨年度より多くの教室を計画し、適切に実施できた。
施策を達成するうえでの障害について	・集客を要する事業・教室等を実施するためには、開催場所となる学校や講師となる地域の方々の理解と協力が不可欠である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・事業の後にいただいたアンケート結果を精査し、新規事業に採用していく。 ・SNSを活用して情報発信を行い、参加者の増加につなげる。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・SNSを活用し、情報発信を積極的に行うことにより、事業を効果的に進めている。
----------------------	---

第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

【事務事業の評価・課題】 3. 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

	事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
49	社会教育振興事業 【生涯学習課】	<p>WaKu楽体験教室・放課後子供教室・子供防災教室の事業を行う。</p> <p>WaKu楽体験教室は、21教室28回を開催し、延べ参加人数299人であった。</p> <p>放課後子供教室は12教室開催し延べ参加人数は164人であった。</p> <p>小学4～6年生を対象とした子供防災教室は14名が参加し、埼玉県防災学習センターを訪れ、地震体験などを通して防災意識の向上が図られた。</p>	すべての教室で前年度以上の参加者数となり、アンケート結果も高評価であった。引き続き子どもたちが様々な体験活動ができるよう、より魅力ある事業を展開していく。	507	248
	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当課の努力により、着実に実績が増加していることを感じます。アンケート結果からも参加者の満足度は高いように読み取れますが、他事業を参考に客観的な数値化した資料等の記録を残すことで、より本事業の実績評価にもつながるものと思います。 ・開催教室数や開催回数から言って、WaKu楽体験教室が事業の中心となっていることだと思う。1回あたり10人強の参加者があり、何かを体験するという活動にはちょうど良い参加人数ではないかと思う。参加者アンケートも高評価で内容が充実していたからだと思われる。 				

令和6年度 行政評価表

担当課	学校教育課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第5節_学校・家庭・地域・地域の連携と教育力の向上
施策名	施策4_コミュニティ・スクールの設置及び推進

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・学校が、様々な諸課題を解決するために、今ある地域の「強み」や「魅力」を見つけて生かしていけるよう、学校・家庭・地域が一体となって、目標とする目指すべき子どもの姿に向けた具体的な取り組みをすることができた。また、学校運営協議会制度のしくみが整い、充実をさせることができた。		
・研修会を通じて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、学校・家庭・地域が連携し、協力して取り組むべきことについて協議した。互いに「当事者」としての意識が醸成され、各校の取組に生かすことができた。		
施策達成度の理由 （施策に対する令和6年度の実績及び効果）		

施策の実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・地域が学校と一定の責任を分かち合い、ともに行動する体制を構築するものであり、学校と、地域が目標や課題、情報等を共有し、学校と地域が相互に協働していくことが求められている。
	住民ニーズの変化について	・学校を地域コミュニティの核として位置づけ、学校の教育活動を通して地域の活性化を図るとともに、学校における働き方改革を一層推進するために、学校・家庭・地域が連携を図ることが求められている。
	展開した事業は適切であったか	・各学校運営に保護者や地域住民が参画することを通じて、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを目指し、学校が抱える課題の解決を図り、子どもたちの教育活動等を一層充実させることが必要である。
	施策を達成するうえでの障害について	・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）については、学校・家庭・地域が連携し、協力して取り組むことが必要である。
		・学校・家庭・地域がコミュニティ・スクールに関わるという意識を醸成するとともに、学校運営協議会にかかる研修内容を充実し、学校運営協議会委員等の人材の確保や育成が課題である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・引き続き、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の活動等について地域に周知するとともに、学校・家庭・地域の連携を推進していくことが必要である。 ・子どもたちがどのような課題を抱えているのかという実態を共有するとともに、地域でどのような子どもを育てていくのか、何を実現するのかという目標・ビジョンを共有するためには「熟議（熟慮と論議）」における研修会を実施する。 ・地域学校協働活動と一体化させた取組を検討するため、教育委員会内の連携を進める必要がある。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・学校における様々な諸課題に対して、学校・家庭・地域が連携・協働して解決していくために、さらなるコミュニティ・スクールの活性化を推進していく。各学校が目指す子どもたちの育成を目指し、学校運営協議会委員が学校の決断の後押しができるような具体的な実践を目指す。
----------------------	--

目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の向上がまがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
	● 家庭教育の講座については、各校のPTAに委託していますが、運営の担い手や参加者の確保が難しい現状もあることから、講座の開催形態については検討します。 ● 生涯学習の活動団体によっては会員の減少、後継者不足が課題となっており、継続的な活動に支障をきたしていることから、魅力ある事業の企画立案・具現化に努め、会員の確保・後継者育成に取り組めます。 ● 防災キャンプに関わるボランティアのあり方について検討します。 ● 今後の学校・家庭・地域の連携を深める新たな取組について検討します。 ● 学校運営の改善をより一層推進するために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 ● 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性

指標名		目標（令和6年度）
(1)	学校運営協議会の設置	全7校
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	全7校	全7校	全7校	全7校	全7校
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表（事業評価一覽）合計	当初予算額	決算額（単位：千円）			
		決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
	819	649	47	0	602

第5節 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

【事務事業の評価・課題】 4. コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置及び推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>コミュニティ・スクール推進事業</p> <p>【学校教育課】</p>	<p>これまでの準備に基づき、令和2年度、町立小中学校全7校に、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、学校の諸課題に対応する組織を整備するもの。</p> <p>今年度は、学校運営協議会にかかる研修会2回開催した。各学校においては、学校運営協議会を実施し、「熟議」を展開することができた。</p>	<p>学校が、様々な諸課題を解決するために、今ある地域の「強み」や「魅力」を見つけて生かしていきけるよう、学校・家庭・地域が一体となって、目標とする目指すへき子供の姿に向けた具体的な取組をすることができた。</p> <p>コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を中核として、学校・家庭・地域の3者が連携し、協力して取り組むことができるよう、研修会を通じて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、学校・家庭・地域が連携し、協力して取り組むべきことについて協議した。互いに「当事者」としての意見が醸成され、各校の取組に生かすことができた。今後引き続き、地域学校協働活動と一体的な推進を進めていく。</p>	<p>819</p>	<p>649 (530) ※下段は当該事業決算額</p>
<p>50</p>				
<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業26と同様の枠組みの中で推進される事業。第2期教育振興基本計画の最終年度。全7校に設置され2年度からの継続した内容・活動の蓄積が適切に行われてきている、学校教育の充実に取り組まれているものと解します。 ・実務的な研修会も適宜開催され、学校・家庭・地域が連携し、各校の実態に即した具体的な協議がなされていることは評価します。今後更なる活動の充実を願うものです。 ・学校評議員、学校関係者評価委員、学校応援団、学校運営協議会委員と次々に学校に関する組織を作っているが、PTAもあるし、おやじの会もある学校もある。それぞれの組織の相互の関連はどうか、どうして行こうとしているのか、新たな組織に旧組織を吸収していくのか、いろいろと整理も必要になっていくのではないかと、また、実を上げることが求められているのだと思う。 				

令和6年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育てはじける笑顔_輝くまち
節名	第6節_生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興
施策名	施策1_学び合いの生涯学習の推進

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
		施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)

・市内の教育機関と連携した学校開放講座は、15講座を実施し、延べ参加者数は468人であり、満足度は90.2%であった。定員を超える申込があった講座もあり、魅力的な講座を開催することができた。	
・パソコン寺屋については、パソコンを楽しく学ぶ場であり、疑問を安心して質問できる場であるだけでなく、住民同士の交流の場となっている。(19回開催、延べ参加者数154人)	
・公民館では各世代に応じた講座を開催した。ストレッチ体操教室や、パソコン教室などの講座も好評であった。シニア教室 木犀学級は、定員の3倍の申し込みがあり、定員を増やすなどして対応した。	
・電子図書館においては、コンテンツを増やすことで利用者を増やすことができた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・スマートフォンやタブレットの普及により、パソコンを使用せずに手軽にインターネット環境にアクセスすることができるようになったことで、講座などへの申込み、インターネットを利用したものが増えている。
	住民ニーズの変化について	・高齢化によりサークル等団体の運営が難しくなってきた。高齢者の社会参加・生きがいづくりとして、学習の場や学習成果を発表する場を充実させる必要がある。
	展開した事業は適切であったか	・公民館講座や学校開放講座のアンケートでは、高い満足度となっている。
	施策を達成するうえでの障害について	・サークルなどの団体に若年層も参加してもらえる仕組みづくりをする必要がある。 ・非接触型の電子図書館利用率を上げるため、広く周知する必要がある。 ・多様化・高度化するニーズを適切に把握し、事業の検討につなげる必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・ふれあい活動センター及び図書館は、施設の経年劣化に対する適切な補修やメンテナンスを事業計画通りに進めていく。 ・各種講座のアンケート結果や他市町村の事業事例を精査・研究し、事業内容や安全対策に活用していく。 ・生涯学習課が中心となって私立学校、公立学校と協力し、講座や教室の運営や応募方法など、参加者・応募者の利便性の向上について検討していく。 ・産・学・官が連携して生涯学習の場を提供できる体制の整備を行っていく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・ふれあい活動センター及び図書館においては、民間のノウハウを活用しつつ利用者へのサービス向上と経費の節減等を目的に、指定管理者制度を引き続き運用していく。 ・各種講座や教室などは、広報いなやホームページ、LINEやFacebook、いなナビ、X(いなナビアカウント)などのSNSを活用して、積極的に情報発信を行う。
----------------------	--

目指す姿	生涯にわたり学習を楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに生かされています。町民の文化意識が向上する中、文化財への理解が深まっています。郷土愛が育まれ、自ら学び地域社会に貢献する人材が育っています。
	● 学校開放講座については、人気がある講座は継続的に行っていきますが、参加者数が減少傾向にあることから町民のニーズに対応した満足度の高い多様な講座の開催を検討します。 ● 本格的な高齢社会に向けて、生涯学習は高齢者の社会参加・生きがい対策として重要な取組となることから、引き続き指導者の育成や新規サークルの立ち上げに取組みます。 ● 文化・芸術に関するイベントについては、引き続き実施していくとともに、参加者や町民のニーズと観光との連携を含めた新規取組について検討します。 ● 高齢化の影響もあることから、指導者の確保の充実にも努めます。 ● 町民の文化財に対する理解をより深めるとともに、町の魅力を多くのの人に知ってもらえるよう、地域の文化財をつかりと調査し、体験型イベント等の実施や広域圏での企画など、文化財を活用した取組を検討します。 ● 伊奈氏屋敷跡を保存・継承した上で観光とタイアップしたさらなる活用を図ります。 ● 将来の町史編さんのために、必要な行政文書は廃棄せず、歴史公文書として保存・活用に努めます。
今後に向けた課題・方向性	

施策の内容

指標名		目標(令和6年度)
(1)	学校開放講座の参加者満足度数(理解度数)	65.0%
(2)	人口一人当たりの貸出冊数	5,50冊
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	85.1(75.3)%	89.6(60.3)%	80.6(60.0)%	94.5(68.2)%	90.2(70.8)%
(2)	2.83冊	3.35冊	3.88冊	3.95冊	3.98冊
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
	147,042	決算合計	国・県補助	地方債	一般財源
		146,642	0	0	146,642

第6節 生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興

【事務事業の評価・課題】 1. 学び合いの生涯学習の推進

	事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
51	生涯学習推進事業 【生涯学習課】	住民の学習活動を支援し、学習機会の確保に努め、生きがいづくりにつなげる。 関係機関との相互の調整・連携を行い、町内の小中学校及び高等学校、専門学校、大学等の施設及び教職員を活用し講座を実施した。 令和6年度 学校開放講座全15講座 受講者延べ人数468人	生涯学習に対する住民ニーズは多様化・高度化を強めている。学習者のニーズを把握し講座内容の充実、高品質の講座を得ている。 講座に対し、質の高いものを求める傾向にある。また、個人の学習でとどめてしまう傾向にあるので、指導者の育成やサークルの設立といった地域へ還元するような取り組みが必要。	1,429	1,086
52	ふれあい活動センター運営管理事業 【生涯学習課】	多様化する住民のニーズに効果的、効率的に対応するため、指定管理者制度を導入することで民間の活力やノウハウを活用し、住民サービスの向上に努めている。 令和6年度 利用件数37,035件	町民の健康増進や趣味、教養などの質を高めるための生涯学習の活動拠点として必要不可欠であり、指定管理者の適切な運営により、利用者に好評を得ており、利用者も増加している。 アフターコロナでは感染症対策を継続し状況に応じた施設の管理運営が求められる。	68,432	68,409
	【学識経験者の意見等】 ・生涯学習の重要な活動拠点となっている。指定管理者制度を導入したことにより、適切な管理運営のお陰もあり利用者の増加につながっている実態が伺える。 ・公的な場所として、継続的な衛生管理に努められていることも理解できました。 ・ふれあい活動センターが1年間休まずに稼働したとして、1日約100人の利用があったことになる。1日100人となると結構な数字だと思う。伊奈町の人口が約45,000人なので、年間一人1回で45,000人を目指して頑張ってください。				

第6節 生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興

【事務事業の評価・課題】 3. 文化財及び歴史資料の保護・保存・活用

	事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
53	公民館運営事業 【生涯学習課】	住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興を図り、社会福祉の増進に寄与し、さらには住民のコミュニティ作りを推進する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため定員を減らした講座もあったが、成人、女性等対象に各種学級、講座を開設した。 令和6年度 受講者延人数834人	各種講座を開設し、高い評価を得ている。 今後は、多様化・高度化する学習ニーズを把握し、さらに事業内容の充実を図るとともに自主活動への動機付けを行っていく必要がある。 また、7年度以降もより魅力的な講座やイベントを実施できるよう開催方法について検討を要する。	5320 (5,728)	5,481
54	図書館運営管理事業 【生涯学習課】	利用者の多様なニーズに対応するため、指定管理者により図書館の管理運営を行い、民間のノウハウを活用し、住民サービスの向上に努めている。 非来館型の電子図書館では、伊奈町立南中学校をモデル校に指定し、全校生徒が電子図書館にアクセスでき、体験できるよう機会をもった。 移動図書館車を町内12箇所巡回 6年度 利用者人数706人、貸出冊数5,427冊 図書蔵書総数122,445冊	多様なニーズに応えるため、レファレンスや資料の選定、並びに自主企画事業の充実に努めている。 また、自主企画事業として文化教養講座や子育て支援講座等各種講座を開催した。 電子図書館については、今後も利用率の向上に向けて取り組みが必要である。 モデル校については開始時やチラシ配布時にアクセスがあるが継続した利用にまでは至っていない。周知の推進が必要である。	71,881	71,666
	【学識経験者の意見等】 ・利用者数、貸出冊数も増加傾向にあり、適切な事業の展開、諸サービスの提供が継続されていることが理解できます。 ・指定管理者による文化教養講座や子育て支援講座等の自主企画への参加・利用状況等も実数を数値化していただけると、活用状況がより具体的に伝わるものと思います。 ・本の貸し出しのみでなく、教養講座や子育て支援講座も実施していることは素晴らしいと思う。 ・電子図書館のモデル校の取り組みが広がることを期待する。				

令和6年度 行政評価表

今年度の 施策達成度	A		
	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）	
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）	
C			
施策を検討した効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）			
施策達成度 の理由 (施策に対する 令和6年度の実 績及び効果)	・学習成果を発表する場として、伊奈町総合文化祭を11月9日・10日の2日間にわたり開催した。コロナ禍は自粛していた模擬店が出店を再開し、賑わいを見せた。		
	・第50回伊奈町美術展覧会を10月22日から10月27日の6日間にわたり開催し、80名・105点の出品があり、観覧者は481人へのほり、町の文化芸術の向上に寄与した。		

施策 実施の ための 課題	施策を取り巻く 環境の変化につ いて	・伝統芸能を継承する若者が減少しており、団体の存続が危ぶまっている。
	住民ニーズの変 化について	・健康増進・趣味・教養に関する講座や教室に対し、カルチャースクールのような質の高いものを求める傾向にある。 ・流行や関心ごととは流動的であるので、住民ニーズの把握に努め事業を企画する必要がある。
	展開した事業は 適切であったか	・総合文化祭では模擬店の出店を再開し、参加者及び来場者にとっても喜ばれた。
	施策を達成する うえでの障害につ いて	・各団体構成員の高齢化と会員の減少が進んでおり、若者参加と後継者育成が課題である。

次年度以降におけ る施策の具体的 な方向性	・事業後に参加者からいただいたアンケートを精査し、次年度以降の事業の改善に活用していく。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況	・総合文化祭や町展は、関係者と連携・協働を深め、事業を効果的に進めた。
------------------------------	-------------------------------------

担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育て、はじける笑顔_輝くまち
節名	第6節_生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興
施策名	施策2_文化芸術の振興と伝統文化の継承

目指す姿	生涯にわたり学習を楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに生かされています。町民の文化意識が向上する中、文化財への理解が深まっています。郷土愛が育まれ、自ら学び地域社会に貢献する人材が育っています。
	● 学校開放講座については、人気がある講座は継続的に行っていきますが、参加者数が減少傾向にあることから町民のニーズに対応した満足度の高い多様な講座の開催を検討します。 ● 本格的な高齢社会に向けて、生涯学習は高齢者の社会参加・生きがい対策として重要な取組となることから、引き続き指導者の育成や新預サークルの立ち上げに取組みます。 ● 文化・芸術に関するイベントについては、引き続き実施していくとともに、参加者や町民のニーズと観光との連携を含めた新規取組について検討します。 ● 高齢化の影響もあることから、指導者の確保の充実が努めます。 ● 町民の文化財に対する理解をより深めるとともに、町の魅力を多くのの人に知ってもらうよう、地域の文化財をしっかりと調査し、体験型イベント等の実施や広域圏での企画など、文化財を活用した取組を検討します。 ● 伊奈氏屋敷跡を保存・継承した上で観光とタイアップしたさらなる活用を図ります。 ● 将来の町史編さんのために、必要な行政文書は廃棄せず、歴史公文書として保存・活用に努めます。
施策の内容	今後に向けた 課題・方向性

指標名		目標(令和6年度)
(1)	伊奈町美術展覧会観覧者数	500人
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	未実施	未実施	356人	431人	481人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)			
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
	1,764	1,694	0	0	0
					1,694

第6節 生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興

【事務事業の評価・課題】 2. 文化芸術の振興と伝統文化の継承

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
総合文化祭実施事業 【生涯学習課】	総合センター等を会場に文化・芸術活動の成果を発表する場として、様々な作品の展示や発表を行う。また、文化・芸術に実際にふれることのできる機会や体験できる機会を設ける。 令和6年度 11月9日(土)・10日(日) 2日間実施	来年度以降も安心・安全に事業が実施できるよう開催方法等検討を行う必要がある。	636	601
55	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果発表する場があることは、活動者にとっての大きな喜びや励みになると思います。参観者にとっても触れ合う機会と なると考えます。有意義な事業ですので担当課を中心に、組織的に取り組んでください。 ・感染症の補限も外れ模擬店等出店も再開、どのくらいの規模で開催されているのか。そのことに依りどの規模の安全対策 等を講じる必要があるのか。開催方法の検討にもつながると思いますので客観的にデータを記載していただくことが良いのではと考えます。 ・舞台発表については発表団体の関係者のみか観覧してその舞台が終わるとみんな帰ってしまうということが多い。お互いの発表を見合うようにして観覧者が少しでも増えるように工夫したりすることが肝心ではないか。 ・掲示発表についてはおそらく多くの住民が来場したのではないと思う。 			
文化芸術振興事業 【生涯学習課】	郷土芸能の保存、継承や様々な文化・芸術団体が地域に根ざした積極的な活動を行ううえで、必要な支援を行う。 6年度 郷土芸能団体 3団体 会員数73人 伊奈町文化協会 会員数274人	郷土に古くから伝承される芸能活動や文化団体を保護するため、補助金交付や活動を支援することにより保護と後継者の育成が図られた。 積極的に事業やイベントを開催していく。ウィズコロナ・ポストコロナを念頭に置き、各団体が工夫をして発表会や展覧会を開催していく。	1,128	1,093
56	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年行われている文化芸術振興事業であると推察しますが、会員数の減少が憂慮される中、観覧者の増加が見られる。後世につながる事業としての継承を願うものです。 ・「保護と後継者の育成が図られた」は重要な視点であると捉えました。引き続きの活動支援に取組まれること、また補助金が活動の支えとなるよう適正に執行されていくことを願います。 ・郷土芸能団体の会員数が73人というのはある程度の人数がいることになると思う。ただ、少子化が進んでおり後継者の育成は課題になると思われる。社会科副読本にも郷土芸能は掲載されていると思うので、引き続き支援が望まれる。 			

第6節 生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興

【事務事業の評価・課題】 3. 文化財及び町史資料の保護・保存・活用

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
文化財保護事業 【生涯学習課】	埋蔵文化財・史跡・天然記念物や彫刻など、町内の貴重な歴史的・文化的資産の保護・保存を行うもの。 埋蔵文化財の保護・保存として、埋蔵文化財包蔵地内の試掘調査を実施する。また、町指定文化財の管理者・団体に対し、文化財保護管理のための交付金を交付する。 指定文化財数25件 埋蔵文化財試掘調査件数19件（内発掘 0件） 文化財保存管理交付金110千円	本上遺跡の発掘調査報告書の刊行、町指定文化財1件の指定を行った。また、久保山遺跡発掘調査報告書刊行に向け、遺物整理作業を進めることができた。 文化財は、歴史・文化の正しい理解のため、欠くことのできないものであり、保存活用を継続していくことは地域づくりに貢献する。また、保存管理は重要であり、貴重な文化財を良好に保つため、管理者に適切な補助と支援も継続して行う必要がある。	4,284 (5,351)	5,159
57	【学識経験者の意見等】 ・埋蔵文化財、史跡、天然記念物、彫刻など対象が広く、地域づくりに大きく貢献する事業であると解しました。町指定文化財が新規で1件。指定文化財数が26件に。 ・発掘調査や報告書作成など町内資産の適正な保護、保存活用を継続してください。 ・埋蔵文化財の試掘件数が19件あり、そのうち発掘調査が0件となっているが、北足立北部はどこを掘っても出るといわれるくらい埋蔵文化財候補地が多いので、0件は珍しいと思う。そんな中、発掘調査報告書を刊行できたのは素晴らしい。			
郷土資料館運営事業 【生涯学習課】	町の民俗・歴史等文化遺産を継承し、郷土愛の精神を高揚するため、自然・地理・歴史に関する資料及び人間国宝田口善国氏の作品を展示体験講座の開催を行うもの。 企画展「伊奈の板碑 ～石に刻まれた中世の人々の信仰～」を開催した。また、体験講座「まが玉作り体験」を開催し9人が参加した。文化財に対する興味・関心を向ける機会にすることができた。 開館日数199日 来館延人数437人	町の歴史・民俗資料等を継承していくための唯一の施設として、自然・地理・歴史等の資料を展示公開し、町の歴史・民俗資料等に触れる機会を提供できた。 新収蔵資料や未公開資料について、企画展などを適宜開催し、広く周知する必要がある。また、展示・収蔵・作業スペースの不足から充実した資料館活動が難しい。	2,141	2,126
58	【学識経験者の意見等】 ・発掘調査や報告書作成など町内資産の適正な保護、保存活用・郷土資料館の適切な運営管理が行われていると解します。 ・企画展開催、体験講座等の企画運営に感謝いたします。地域に生きている歴史的資料に触れる機会を設けるなど工夫があり、適切なタイミグで行われたことで来館者数の伸びにもつながることができているようです。折角の機会でもありませんので広く町民の方たちにも関わっていただけるよう、開催内容の周知、広報の工夫等、今後の課題とし取り組みください。 ・あの郷土資料館で企画展や体験講座を実施するのは、さぞ大変だろうと思う。実施しただけでも評価できる。			

第6節 生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興

【事務事業の評価・課題】 3. 文化財及び町史資料の保護・保存・活用

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>町史編集事務費</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>59</p>	<p>町史編集事業の過程で収集された数多くの資料を整理・保存するとともに、歴史資料として重要な公文書等の収集、整理及び保存を行い、将来の公開・利用に向け準備を行うもの。</p> <p>町内に残る文書の調査及びマイクロフィルム撮影、デジタル化を行った。また、歴史資料として重要な公文書等を歴史公文書として収集するための体制を整備した。</p>	<p>町史編集事業の過程や寄贈等で収集された古文書等の保存及び今後の活用や公開のための資料作りができた。</p> <p>今後は、収集資料等の整理・保存・目録化及び保管場所の確保が課題である。</p>	1,367	1,335
<p>【学識経験者の意見等】</p> <p>・適切に町史編集事務が執り行われているものと解しました。正しい形で歴史を引き継いでいくことが今を生きる私たちの役目でもあります。長期の保存にも耐えうる方法での取り扱いはいささかし気を遣う作業であるように思います。引き続きの体制整備に取り組みください。</p> <p>・収集資料等の整理、保存、保管場所の確保などの課題解決に向けた活動の継続を願います。</p> <p>・町史編集室もない、担当もごく少人数で、どうやっているのか不思議なくらいだ。保管場所についてはこれから小針北小 学校や小針中の教室に余裕が出てくるので、そちらのほうになるのだろうか。</p>	<p>草刈りボランティアを実施し、32人が参加した。また、職員及び業者委託で除草・樹木伐採などを行い、見守しやすい環境を整え、倒木などの事故防止に努めた。発掘調査現場説明会を開催し、162人が参加した。</p> <p>裏門跡付近で発掘調査を実施し、障子堀・陶磁器を発見した。</p>	<p>平成31年3月に策定された『伊奈氏屋敷跡保存活用計画』に基づいて保存と活用を図るもの。今後も活用のためのイベントを開催するとともに見守しやすい環境の整備が必要がある。</p> <p>今後も計画的に発掘調査を実施し、伊奈氏屋敷跡の構造や所屬時期などの解明や活用を進める必要がある。</p>	2,082 (2,149)	2,028
<p>伊奈氏屋敷跡保存活用事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>60</p>	<p>草刈りボランティアを実施し、32人が参加した。また、職員及び業者委託で除草・樹木伐採などを行い、見守しやすい環境を整え、倒木などの事故防止に努めた。発掘調査現場説明会を開催し、162人が参加した。</p> <p>裏門跡付近で発掘調査を実施し、障子堀・陶磁器を発見した。</p>	<p>平成31年3月に策定された『伊奈氏屋敷跡保存活用計画』に基づいて保存と活用を図るもの。今後も活用のためのイベントを開催するとともに見守しやすい環境の整備が必要がある。</p> <p>今後も計画的に発掘調査を実施し、伊奈氏屋敷跡の構造や所屬時期などの解明や活用を進める必要がある。</p>	2,082 (2,149)	2,028
<p>【学識経験者の意見等】</p> <p>・保存、管理が善実に進められていることが分かります。見学者を想定した環境整備も進められている事が分かります。</p> <p>・発掘調査現場説明会に昨年と比較しても大変多くの方が参加されています。興味が高まっている事は良いことであると思えます。何か特別な事柄（取組、催し、広報活動等）が行われたのでしょうか。次年度への継承をお願いします。</p> <p>・町おこしに伊奈氏を上手に活用していると思う。また、発掘調査説明会に162人もの参加者があったというのは町民の関心の高さを表していると思う。</p>				

令和6年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章 人を育て、はじける笑顔 輝くまち
節名	第7節 スポーツ及びレクリエーション活動の推進
施策名	施策1 スポーツを通じた元気なまちづくり

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
・施設備品等、劣化している箇所が多くなってきたが、修繕することにより、利用者に対し、安全で快適なスポーツ活動の場を提供することができた。 ・緊急的に破損が発生した場合には、利用できない期間を短くできるように迅速に修繕を行った。 ・テニスコートについて、多くの人が利用できるように、予約システムの利用方法について、再度利用者に周知した。		
施策達成度の理由 (施策に対する令和6年度の実績及び効果)		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・既存の施設や備品等の多くが古くなっているため、修繕と計画的な更新が必要となっている。 ・誰もが安心して活動できるスポーツ施設の提供が必要となっている。 ・施設の予約、利用料の支払いについて利便性を求められている。
	住民ニーズの変化について	・施設の充実を求める声が増えてきている。 ・各年代の方々が楽しめるスポーツ教室等の開催や内容の検討が求められている。
	展開した事業は適切であったか	・適正な施設運営ができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・各施設や予約システムにおいて、利用者から不具合や不便さについて要望があるため、充実した事業を展開するには、施設ごとにおける住民ニーズにあった施設整備の更新や整備が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・各施設の維持管理等を計画的に進める。 ・利用者のニーズに応じた安全な施設運営を行う。 ・近年、ジョギングロードの損壊が増えていることから、見回りを行い、損壊箇所の早期発見と迅速な修繕を行う。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・定期的な施設点検や利用者からの情報提供により、限られた予算の中で優先順位を決め、適切な維持管理を行っている。
----------------------	---

目指す姿	生涯にわたリスポーツを楽しむ環境が整っており、まちづくりや地域活動などに生かされています。
	● 軽スポーツなど誰でも参加できるスポーツイベント等を開催するとともに、「スポーツ都市宣言」(昭和57 年)から40 年目を迎えることから、記念イベントについて検討します。 ● 各種スポーツ教室を通して、町民の健康づくりのサポートに努めます。また、種目については、住民のニーズに対応するよう検討します。 ● スポーツ・レクリエーションの活動団体によっては、会員の減少、後継者不足が課題となっているため、魅力ある事業の企画立案、具現化に努め、会員の確保、後継者の育成に取り組めます。 ● スポーツ施設は、屋内・屋外とも引き続き計画的な改修や用地の確保、暑さ対策に取り組めます。
今後に向けた課題・方向性	

施策の内容

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	町スポーツ施設の利用者数	320,000人
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1) 221,925人	295,841人	280,800人	263,337人	270,744人
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
	17,326	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
		22,171	0	0	3,265	18,906

第7節 スポーツ及びレクリエーション活動の推進

【事務事業の評価・課題】 1. スポーツを通じた元気なまちづくり

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
体育施設維持管理事業 【生涯学習課】 61	<p>町民の誰もが体力や年齢に応じ、生涯を通してスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、活動の拠点となる施設の適正な維持・管理を実施し、更なる施設の利用率向上を図る。</p> <p>丸山スポーツ広場、サッカーグラウンドの整備、丸山スポーツ広場、少年スポーツグラウンド、ジョギングロードの修繕及び除草・清掃を行った。丸山スポーツ広場、少年スポーツグラウンドの土地借り上げ料を支払った。丸山スポーツ広場用地の購入を行った。</p>	<p>日々の適正な維持管理により良好なスポーツ施設環境の充実が図られた。</p> <p>利用者のニーズに応じた安全な施設運営及び施設の維持管理等を適宜行っていく必要がある。</p> <p>施設が老朽化してきているため、定期的に見回りが必要である。</p>	17,326 (23,150)	22,170
【学識経験者の意見等】 ・利用率向上に向け適切な施設管理、整備の継続ありがとうございます。老朽化対策としての定期的な見回りも必要ですが、計画的な改修も視野に置いた改善も必要かと思えます。利用者のニーズを的確に捉えながら、必要となる予算的な配分も含め今後の計画に盛り込んでみてください。 ・かつて、私も少年スポーツ広場を何回か利用したことがあるが、いい施設があるなと思ったことを覚えている。そのころからすでに20年以上たっているのではないかと感じていることは思う。限られた予算で厳しいと思うが、継続的な予算計上を図りたい。				

令和6年度 行政評価表

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 (施策に対する 令和6年度の実 績及び効果)	・町が主催する各種スポーツ教室、各種イベントを実施し、スポーツに関わる機会を提供することができた。また、各スポーツ、レクリエーション団体の活動に対してサポートを行うことができた。	
	・友好都市である、茨城県つくばみらい市と町内のスポーツ少年団及びグラウンドゴルフの団体が交流を行うことができた。	

施策の実現のため の課題	施策を取り巻く 環境の変化につ いて	・住民のイベントへの参加意欲が高まってきている。
	住民ニーズの変 化について	・各年代の方々が楽しめるスポーツ教室等の開催や、子どもから大人まで誰でも気軽に参加 できるスポーツイベントが求められている。
	展開した事業は 適切であったか	・開催した全ての教室において応募者が十分にあり、好評であった。 ・各スポーツ、レクリエーション団体の活動のサポートを行うことができ、スポーツを楽しむ環 境を維持することができた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	・指導者不足により開催できる教室が限られてきている。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性	・町主催のスポーツイベントについては、関係団体と連携して事業内容の検討を図る。 ・スポーツフェスティバルについては、午前に実施する地区対抗種目及び午後を実施する ニュースポーツ体験と体力測定を実施するが、継続して見直しを検討していく必要があ る。 ・つくばみらい市とスポーツを通して交流を行う際は、関係団体と調整を行うとともに、ス ポーツを楽しみながら、交流を深める機会を提供していく。	

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況	・スポーツを楽しむ環境を提供することができた。各スポーツ、レクリエーション団体の活 動に対してサポートを行うことができた。また、スポーツフェスティバルについて、幅広い年 代が楽しむことができるよう工夫をして開催している。	

担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育てはじける笑顔_輝くまち
節名	第7節_スポーツ及びレクリエーション活動の推進
施策名	施策2_スポーツ・レクリエーション事業の充実

目指す姿	生涯にわたるスポーツを楽しむ環境が整っており、まちづくりや地域 活動などに生かされています。	
	● 軽スポーツなど誰でも参加できるスポーツイベント等を開催するとともに、「スポーツ都 市宣言」(昭和57 年)から40 年目を迎えることから、記念イベントについて検討します。 ● 各種スポーツ教室を通して、町民の健康づくりのサポートに努めます。また、種目につ いては、住民のニーズに対応できるよう検討します。 ● スポーツ・レクリエーションの活動団体によっては、会員の減少、後継者不足が課題と なっているため、魅力ある事業の企画立案、具現化に努め、会員の確保、後継者の育成に 取組みます。 ● スポーツ施設は、屋内・屋外とも引き続き計画的な改修や用地の確保、暑さ対策に取 組みます。	
施策の内容	今後に向けた 課題・方向性	

まちづく り目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)	町スポーツ施設の利用者数	320,000人
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)	221,925人	295,841人	280,800人	263,337人	270,744人
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表（事業評価面一覽） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,867	4,458	0	0	0	4,458

第7節 スポーツ及びレクリエーション活動の推進

【事務事業の評価・課題】 2. スポーツ・レクリエーション事業の充実

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
スポーツレクリエーション振興事業 【生涯学習課】	生涯スポーツの普及とスポーツ・レクリエーション教室等の充実を図るもの。また、スポーツレクリエーション団体の育成と組織の充実を図るとともに、各団体への運営補助を行う。 ゴルフ教室、親子ナイターテニス教室、ふれあいクラブ（剣道）、卓球教室、町民バスハイクを実施した。 スポーツフェスティバルを実施し、地区対抗5競技、ニュースポーツ体験、体力測定、野球体験教室を行った。	各種団体への運営支援を通して、健康で文化的な生活への一貫を担った。	4,712	4,308
62	【学識経験者の意見等】 ・多くの教室が開催されている。全体的な参加者の伸びはどうであったのか。数値等客観的な実績はデータがあるか、利用者のニーズも掴みやすいのではないだろうか。 ・「一覽」の評価であるが、利用者の声などを踏まえ、今後の事業継続に活かしていきけるようなフィードバック方法も検討されると良いかと思います。 ・健康寿命と寿命の乖離が言われているので、引き続き町民の心身の健康に努めていただきたい。			
友好都市スポーツ交流事業 【生涯学習課】	茨城県つくばみらい市と伊奈町は友好都市提携協定を締結しており、休日等を利用して軟式少年野球大会に参加し地元チームとの交流を図り友好関係を深め、小さい頃から人間関係を構築することで、協定の目的以上の効果を期待する。 また、横瀬町に赴き、環境教育と野球交流会を行った。 友好都市に赴いて少年野球大会に参加するとともに、町でグラウンドゴルフ交流会を実施し、参加者同士の友好関係も深められた。	友好都市である茨城県つくばみらい市との交流事業として、つくばみらい市杯軟式少年野球大会へ伊奈町スポーツ少年団からチームを派遣し、小学生年代との交流を広げることができた。 今後においても積極的に参加していくほか、町内スポーツ少年団の他チームも交流を広げていく必要がある。	155	149
63	【学識経験者の意見等】 ・友好都市との交流は、大変有意義なことであると考えます。双方向型の交流が実施されたことは、一つの成果だと考えます。単なる交流会に留まることなく、その先にある友好関係の広がりにも期待したいです。更に交流の枠組みが拡大、発展した事業として定着することを願うものです。 ・友好都市交流は少年とお年寄りが中心となっているようだが、仕事がある人は仕方ないかなと思う。ただ、できるだけ多くの団体がかわかれるように配慮するとよいと思う。			

令和6年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第5章 共につくる未来につながるまち
節名	第5節 人権尊重と平和意識の啓発推進
施策名	施策1 人権・同和教育啓発の推進

今年度の 施策達成度	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
	B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
	C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由	・フレンドシップセミナーでは、「五反田会館チャレンジの会」の協力を得て、草製のペンケースづくりを通して人権感覚を磨く事業を実施することができた。人権講座では、マイクログレッション、LGBTQ、リフレミングという考え方を取り上げ、3回の内容で開催した。伊奈町総合文化祭の会場で「人権啓発映画会」を開催し、人権問題について改めて考える機会を設けることができた。	
	・人権教育広報紙「みどり」については、人権講座の実施報告や児童生徒の人権標語の作品及び人権啓発DVDの紹介を掲載し、人権課題をより身近なものとして捉える機会を提供できるよう全戸配布を行い人権意識の高揚を図った。	
令和6年度の実績及び効果	・施策に対する ・町内の小中学生には、人権教育として、自分の人権だけでなく、周りの人の人権についても大切なことに気づき、考えてもらうため、人権標語を募集し、優秀作品をポスターを作成した。また、各地区の集会所や関係機関に掲示し人権啓発を行った。	

施策実施の ための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・町民の人権に対する意識は高まりつつあるが、人権に関する問題は多様化している。 ・住民の生活様式の多様化が進んでいる。
	住民ニーズの変化について	・人権問題が多様化していることから、新たな知識を得たいというニーズが高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・人権講座のアンケート結果では、「自分の言動を改めて振り返る良い機会となった」「それぞれの意見や経験をたくさん聞くことが、一人ひとりを尊重することだと気づけた」等の意義のある意見を多数いただいたしており、展開した事業は適切であったと考える。 ・伊奈町総合文化祭の会場で人権啓発映画会を行ったことで、多くの方にご来館いただく結果となり、当初の目的であった周知・啓発の効果が十分に得られたと考える。
	施策を達成するうえでの障害について	生活様式の多様化による幅広い人権問題に対応した講座の企画を研究していくほか、参加者の増加に繋がるような開催日程の設定や講座内容を再検討し、広報活動においても工夫をしていく必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・人権講座では、これまでの参加者アンケートを参考にしながら、社会情勢の中で問題となるタイムリーな人権問題について幅広く取り扱う。 ・人権講座等の人権啓発事業は、より多くの参加者を得られるよう、引き続き広報紙いなやホームページへ掲載するほか、案内チラシやポスターの作成を行う。若年層の参加を増やすため、伊奈町公式LINEやFacebook、いなナビなどを積極的に活用する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・人権講座では、これまでの参加者アンケートを参考に関心の高いテーマを取り入れられている。また、多くの方に参加してもらえよう、より町民ニーズに合った講座になるよう検討する。 ・人権標語ポスターや啓発品等の作成数、人権啓発広報紙の掲載記事を凝縮し、コストの見直しを図っている。 ・人権啓発事業においては様々なツールを用いて情報発信に努めている。
----------------------	--

目指す姿	誰もが互いの人権を尊重し、自分らしく生きる社会が形成されています。また、平和意識が世代を超えて継承されています。
	●人権意識の高揚を図り、人権啓発・人権教育の推進が必要であり、平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されるなど、人権に関する様々な法整備も進められており、一層の取組に努めます。 ●人権講座は平成29年度まで平日昼間に開催していましたが、参加可能な層が限られてしまうことから、平成30年度より夜間・休日も開催しました。今後も開催日時や講師選定、周知方法などについても工夫し、多くの町民が参加できるように努めます。 ●人権相談については、高齢者・外国人・LGBTなどの性的マイノリティなどに関する相談が増加してくることが考えられることから、相談体制を充実させ、新たなニーズに対応します。 ●平和学習の内容は、次世代を担う子どもや町民に戦争の悲惨さを認識してもらえものとし、平和に対する意識の啓発に努めます。
今後に向けた課題・方向性	

施策の内容

まちづくり目標値	指標名		目標（令和6年度）
	(1)	人権講座などへの参加者数	400人
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)	未実施	74人	68人	260人	191人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表（事業評価一覧）合計	当初予算額	決算額（単位：千円）			
	960	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源
		846	0	0	一般財源
					846

第5節 人権尊重と平和意識の啓発推進

【事務事業の評価・課題】 1. 人権・同和教育啓発の推進

事業名	事業内容・実施状況・実績等	評価・課題	当初予算額 (補正後予算額)	決算額
<p>人権教育事業</p> <p>【生涯学習課】</p>	<p>日常生活の中での多様な人権課題や人権の意義、その重要性について理解を深めるための事業を行う。</p> <p>小・中学生を対象としたフレンドシップセミナーについては、作品の制作活動を通して、講師や異学年との交流を行うことで、他人を尊重する意識を醸成させることができた。(15人参加) また、成人を対象とした人権講座については、人権課題の中から3つの課題を取り上げ実施した。(3回、延106人) さらに、今年度より新たな事業として、総合文化祭の会場で人権啓発映画会を開催した。(70人参加)</p> <p>人権啓発広報紙「みどり」については、人権講座の実施報告や児童生徒の人権標語作品及び人権教育DVDの紹介を掲載し、全世帯及び関係機関に配布。人権課題をより身近なものとしてとらえる機会を提供できるよう努めた。</p>	<p>感染症対策を徹底した形で実施し、町民の人権意識の高揚を図るため、人権問題を身近に考えていただくためのきっかけづくりができた。</p> <p>継続的に事業を進めることで、町全体の人権意識を向上させていくことが重要である。</p>	960	846
64	<p>【学識経験者の意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権講座、人権啓発映画会等、次年度以降の増員を目指した一層の工夫をお願いします。 ・人権課題を身近な事柄として捉え、「努める」よりももう一歩踏み込んだ実績を期待します。今後でも人権尊重、意識の向上を図っていきけることを願うものです。 ・人権講座は、どこの市町村でもテーマ及び講師の選定に苦労しているのではないかと思います。最近、来日外国人も増え住民とのトラブルも少なからず報道されているが難しい問題だと思ふ。 			

Ⅲ 関係資料

学校別児童生徒数・学級数

学校施設の現況

学校別児童生徒数・学級数 （令和6年5月1日現在）

（1）小学校

学校名		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	特別支援学級	総合計
小室小学校	人数	92	72	90	80	77	92	18	521
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	21
小針小学校	人数	73	75	85	97	84	95	17	526
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	21
南小学校	人数	80	83	71	86	89	91	16	516
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	21
小針北小学校	人数	104	104	129	117	131	146	13	744
	学級数	3	3	4	4	4	5	2	25
小学校計	人数	349	334	375	380	381	424	64	2,307
	学級数	12	12	13	13	13	14	11	88

（2）中学校

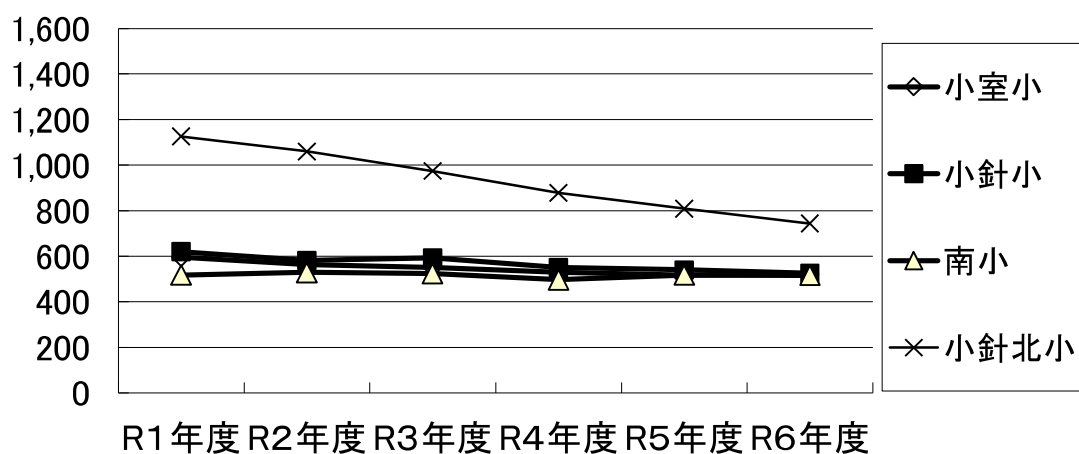
学校名		第1学年	第2学年	第3学年				特別支援学級	総合計
伊奈中学校	人数	91	90	109				6	296
	学級数	3	3	3				2	11
小針中学校	人数	232	247	321				22	822
	学級数	7	7	9				3	26
南中学校	人数	74	67	95				5	241
	学級数	2	2	3				2	9
中学校計	人数	397	404	525				33	1,359
	学級数	12	12	15				7	46

小・中計	人数	746	738	900	380	381	424	97	3,666
------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-------

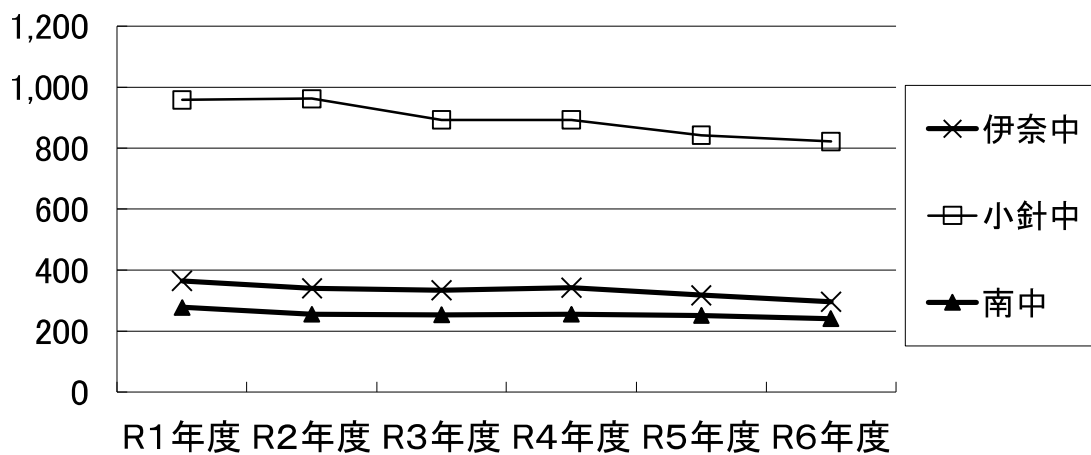
学校別児童生徒数・学級数 （令和6年5月1日現在）

	小室小	小針小	南小	小針北小	小学校計	伊奈中	小針中	南中	中学校計	小・中計
R1年度	596	620	518	1,127	2,861	365	959	278	1,602	4,463
R2年度	563	582	530	1,061	2,736	341	963	255	1,559	4,295
R3年度	550	593	524	975	2,642	334	893	253	1,480	4,122
R4年度	529	551	497	879	2,456	343	893	255	1,491	3,947
R5年度	517	540	517	809	2,383	318	842	251	1,411	3,794
R6年度	521	526	516	744	2,307	296	822	241	1,359	3,666

小学校別児童数の推移



中学校別生徒数の推移



学校施設の現況（令和7年5月1日現在）

学校名 施設(m ²)		小室 小学校	小針 小学校	南 小学校	小針北 小学校	小学校 計	伊奈 中学校	小針 中学校	南 中学校	中学校 計
校 舎	木造					0				
	鉄筋コン クリート	5,531	4,576	4,707	8,042	22,856	6,183	5,828	5,370	17,381
	鉄骨		444			444		173		173
	合計	5,531	5,020	4,707	8,042	23,300	6,183	6,001	5,370	17,554
屋 内 運 動 場	鉄筋コン クリート	947	1,594	732	1,406	4,679	1,296	1,290		2,586
	鉄骨								1,890	1,890
	計	947	1,594	732	1,406	4,679	1,296	1,290	1,890	4,476
用 地 面 積	建物 敷地	9,097	8,763	7,372	12,940	38,172	17,564	9,598	12,942	40,104
	屋外 運動場	8,494	9,114	8,107	7,560	33,275	11,685	18,407	16,587	46,679
	その他									
	合計	17,591	17,877	15,479	20,500	71,447	29,249	28,005	29,529	86,783
設置年度		明治6	明治6	昭和54	平成18		昭和22	昭和57	昭和63	